

令和 5 年 度

徳島市公営企業会計 決算審査意見書

中央卸売市場事業会計
商業観光施設事業会計
水道事業会計
公共下水道事業会計
旅客自動車運送事業会計
市民病院事業会計

徳島市監査委員

徳監発第50号
令和6年8月13日

徳島市長 遠藤彰良 殿

徳島市監査委員 尾田正則
同 藤原晃
同 須見矩明
同 井上武

令和5年度徳島市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度徳島市公営企業会計の決算及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

————— 目 次 —————

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
令和5年度公営企業決算の概要	-----	2
中央卸売市場事業会計		
1 業務状況	-----	7
2 予算の執行状況	-----	7
3 経営成績	-----	10
4 財政状態	-----	15
5 経営指標	-----	18
6 むすび	-----	19
審査資料	-----	21
商業観光施設事業会計		
1 業務状況	-----	33
2 予算の執行状況	-----	33
3 経営成績	-----	36
4 財政状態	-----	41
5 報告セグメント別経営成績及び財政状態	-----	45
6 経営指標	-----	46
7 むすび	-----	47
審査資料	-----	49
水道事業会計		
1 業務状況	-----	69
2 予算の執行状況	-----	71
3 経営成績	-----	76
4 財政状態	-----	81
5 経営指標	-----	85
6 むすび	-----	86
審査資料	-----	89

公共下水道事業会計

1	業 務 状 況	-----	101
2	予算の執行状況	-----	103
3	経 営 成 績	-----	106
4	財 政 状 態	-----	111
5	経 営 指 標	-----	115
6	む す び	-----	116
	審 査 資 料	-----	119

旅客自動車運送事業会計

1	業 務 状 況	-----	131
2	予算の執行状況	-----	132
3	経 営 成 績	-----	135
4	財 政 状 態	-----	140
5	経 営 指 標	-----	143
6	む す び	-----	144
	審 査 資 料	-----	145

市民病院事業会計

1	業 務 状 況	-----	157
2	予算の執行状況	-----	158
3	経 営 成 績	-----	163
4	財 政 状 態	-----	169
5	経 営 指 標	-----	173
6	む す び	-----	174
	審 査 資 料	-----	177

	経営分析比率計算式一覧表	-----	189
--	--------------	-------	-----

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。

「 - 」	-----	該当数値のないもの
「 △ 」	-----	比較により減少したもの又は負数のもの
「 0. 0 」	-----	該当数値はあるが、単位未満のもの
- 3 文中及び表中の「職員給与費」は、各企業における費用のうち、給料・手当等・賞与引当金繰入額・報酬・退職給付費・法定福利費・法定福利費引当金繰入額の合計額から児童手当を差し引いた金額である。
- 4 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑に基づく法適用企業に係る数値である。
 - (1) 中央卸売市場事業 ----- 法適用事業数 14
(法非適用事業を含む全市場事業数 147)
 - (2) 水道事業 ----- 給水人口15万人以上30万人未満の事業数 74
(上水道事業数 1, 313)
 - (3) 公共下水道事業 ----- 法適用事業数 933
(法非適用事業を含む全公共下水道事業数 1, 188)
 - (4) 旅客自動車運送事業 ----- 経営主体が都及び政令指定都市を除く事業数 15
(全旅客自動車運送事業数 24)
 - (5) 市民病院事業 ----- 経営主体が市(政令指定都市を除く)の病院数 361
(自治体病院数 865)

令和5年度 徳島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 徳島市中央卸売市場事業会計決算

令和5年度 徳島市商業観光施設事業会計決算

令和5年度 徳島市水道事業会計決算

令和5年度 徳島市公共下水道事業会計決算

令和5年度 徳島市旅客自動車運送事業会計決算

令和5年度 徳島市市民病院事業会計決算

上記各会計の証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和6年6月5日から7月8日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、徳島市監査基準に準拠し、会計帳票、証拠書類及び関係帳簿の照合、各企業管理者等からの説明の聴取及び貯蔵品たな卸検査など通常実施すべき審査手続により実施した。

また、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、必要に応じて経営分析も行った。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

令和5年度 公営企業決算の概要

○ 当年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区 分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益	総収支比率 A ÷ B	金 額	対前年度 増減率
中央卸売市場	513,175	485,113	28,062	105.8	—	—
商業観光施設	244,370	140,864	103,506	173.5	—	—
水 道	4,776,277	4,427,274	349,004	107.9	—	—
公 共 下 水 道	4,430,102	4,366,641	63,461	101.5	149,969	△ 29.7
旅客自動車運送	563,230	515,136	48,094	109.3	385,698	△ 11.1
市 民 病 院	11,800,390	11,586,168	214,221	101.8	6,528,259	△ 3.2
5 年 度 計 (A)	22,327,544	21,521,196	806,348	103.7	7,063,926	△ 4.4
4 年 度 計 (B)	22,556,710	21,012,460	1,544,250	107.3	7,389,702	△ 10.2
差引額 (A)－(B)	△ 229,166	508,736	△ 737,902	—	△ 325,776	—

※1 「累積欠損金」は、欠損金処理計算書の繰越欠損金の金額である。

1 総収支の状況

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比べて2億2,916万6千円(1.0%)減の223億2,754万4千円、総費用が前年度に比べて5億873万6千円(2.4%)増の215億2,119万6千円で、8億634万8千円の純利益となっている。

総収支においては、水道、市民病院、商業観光施設、公共下水道、旅客自動車運送、中央卸売市場の6事業全てで、純利益が生じており、純利益の合計額は8億634万8千円となっている。

総収支比率は103.7%で、前年度の107.3%に比べて3.6ポイント低下している。

2 累積欠損金

累積欠損金を有するのは、市民病院、旅客自動車運送、公共下水道の3事業で、累積欠損金の合計額は前年度に比べて3億2,577万6千円(4.4%)減の70億6,392万6千円となっている。

(単位：千円・%)

不良債務		一般会計からの繰入金				資金不足 比率
金額	対前年度 増減率	補助金 C	負担金及び 出資金 D	計 C + D	対前年度 増減率	
—	—	126,504	17,775	144,279	1.0	—
134,766	△ 47.9	93,511	—	93,511	△ 36.8	—
—	—	63,196	893,685	956,881	258.0	—
—	—	331,027	1,215,607	1,546,634	△ 10.8	—
—	—	344,981	81,548	426,529	△ 4.9	—
—	—	309,424	1,410,195	1,719,619	6.8	—
134,766	△ 47.9	1,268,643	3,618,810	4,887,453	12.3	—
258,595	△ 32.4	1,308,740	3,042,256	4,350,996	△ 0.4	—
△ 123,829	—	△ 40,097	576,554	536,457	—	—

※2 「一般会計からの繰入金」は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものを合算した金額である。

※3 「一般会計からの繰入金」のうち水道事業の「負担金及び出資金」には、公共下水道事業からの負担金を含む。

3 不良債務

当年度末に不良債務を有するのは、商業観光施設1事業であり、不良債務の合計額は前年度末に比べて1億2,382万9千円（47.9%）減の1億3,476万6千円となっている。

4 一般会計繰入金

当年度において、補助金・負担金及び出資金として、一般会計から繰入金があるのは公営企業全6事業で、その合計額は前年度に比べて5億3,645万7千円（12.3%）増の48億8,745万3千円となっている。

5 資金不足比率

当年度において、公営企業全6事業で、資金の不足額は無い。

各事業においては、経営の健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則した市民福祉の増進が図られるよう望むものである。

中央卸売市場事業会計

中央卸売市場事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（22～23ページ）参照]

当年度の青果・水産物の両部門を合わせた卸売業者の取扱数量は8万5,246トンで、前年度に比べて114トン（0.1%）の増加、取扱金額は357億7,526万9千円で、前年度に比べて15億3,971万9千円（4.5%）の増加となっている。

(1) 青果部

取扱数量は6万4,281トンで、前年度に比べて17トン（0.0%）の増加となっている。これは、野菜は年間を通じて安定した入荷が続いたが、果実は高温干ばつ等天候不順の影響を受け、夏場以降入荷数量が減少したため、青果部全体の取扱数量は前年度並みとなったものである。

取扱金額は173億9,636万3千円で、前年度に比べて9億6,441万7千円（5.9%）の増加となっている。これは、野菜は相場が年間を通じて概ね高値で推移し、果実は夏場以降の入荷数量が減少したことに伴い相場が高値で推移したことから、いずれも前年度より増加したことによるものである。

(2) 水産物部

取扱数量は2万965トンで、前年度に比べて97トン（0.5%）の増加となっている。これは、年度前半は、台風等天候不順の影響を受け入荷数量が少なく不安定な状況だったが、10月以降は加工水産物を中心に安定した入荷となったことによるものである。

取扱金額は183億7,890万7千円で、前年度に比べて5億7,530万2千円（3.2%）の増加となっている。これは、生鮮水産物は入荷数量の減少と相場が年間を通じて安値で推移したことで減少したが、加工水産物は塩干物の入荷数量が増加し、相場も高値で推移したことが取扱金額に影響したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
市場事業収益	622,821,000	550,342,585	△ 72,478,415	88.4
営業収益	464,791,000	408,636,970	△ 56,154,030	87.9
営業外収益	158,030,000	141,705,615	△ 16,324,385	89.7

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税37,168,206円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
市場事業費用	639,074,000	518,494,830	120,579,170	81.1
営業費用	626,612,000	511,500,473	115,111,527	81.6
営業外費用	11,462,000	6,994,357	4,467,643	61.0
予備費	1,000,000	—	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税27,768,871円を含む。

ア 収益的収入

決算額は5億5,034万3千円で、予算額6億2,282万1千円に対し、執行率88.4%、7,247万8千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	その他営業収益	電気料	△	53,859 千円
	施設使用料	その他使用料	△	1,758 千円
営業外収益	他会計補助金		△	16,298 千円

イ 収益的支出

決算額は5億1,849万5千円で、予算額6億3,907万4千円に対し、執行率81.1%、1億2,057万9千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	市場管理費	光熱水費	83,702 千円
		手当等	7,577 千円
		委託料	7,513 千円
		給料	3,387 千円
営業外費用	消費税		4,467 千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	17,775,000	—	17,775,000	0	100.0
出 資 金	17,775,000	—	17,775,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	96,334,000	77,196,809	—	19,137,191	80.1
建設改良費	60,784,000	41,647,540	—	19,136,460	68.5
企業債償還金	35,550,000	35,549,269	—	731	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税3,786,140円を含む。

ア 資本的収入

決算額は1,777万5千円で、予算額1,777万5千円に対し、執行率100.0%となっている。

イ 資本的支出

決算額は7,719万7千円で、予算額9,633万4千円に対し、執行率80.1%、1,913万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	15,732 千円
	委託料	1,540 千円
	器具備品費	1,168 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,942万2千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額378万6千円、過年度分損益勘定留保資金5,553万2千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	118,432 千円	(決算額)	105,336 千円
-------	------------	-------	------------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
補助金	収益的	行政監督費に 対する補助	126,078	112,732	119,131	124,387	125,813
	収入		企業債利息補助	3,599	2,617	1,771	1,038
	補助金計		129,677	115,349	120,902	125,425	126,504
出資金	資本的 収入	企業債元金償還金に 対する出資金	38,576	34,917	35,763	17,428	17,775
合 計		168,253	150,266	156,665	142,853	144,279	

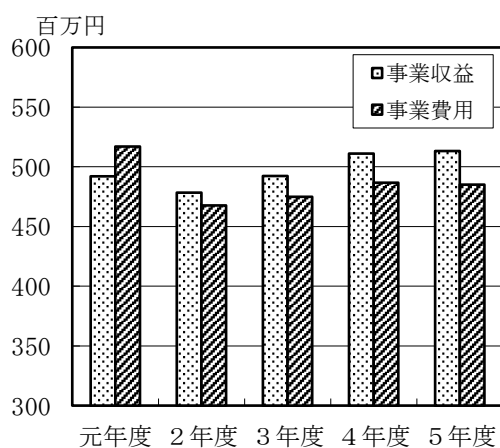
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（24～25ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（30ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
元年度	491,987,845	516,896,229	△ 24,908,384
2年度	478,382,036	467,767,447	10,614,589
3年度	492,352,441	474,842,629	17,509,812
4年度	511,212,903	486,584,513	24,628,390
5年度	513,174,574	485,112,959	28,061,615



当年度の経営収支は、事業収益5億1,317万5千円に対し、事業費用4億8,511万3千円で、2,806万2千円の純利益が生じている。

また、前年度に生じた未処分利益剰余金の全額を当年度中に利益積立金に積み立てた。

なお、当年度の純利益により、当年度未処分利益剰余金は2,806万2千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	368,667,199	72.1	371,488,162	72.4	2,820,963	0.8
営 業 外 収 益	142,545,704	27.9	141,686,412	27.6	△ 859,292	△ 0.6
合 計	511,212,903	100.0	513,174,574	100.0	1,961,671	0.4

事業収益5億1,317万5千円の内訳は、営業収益3億7,148万8千円、営業外収益1億4,168万6千円で前年度に比べて全体で196万2千円（0.4%）の増収となっている。

ア 営業収益

営業収益3億7,148万8千円は、前年度に比べて282万1千円（0.8%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

売上高使用料	青果物売上高使用料	2,382 千円
	水産物売上高使用料	1,452 千円

イ 営業外収益

営業外収益1億4,168万6千円は、前年度に比べて85万9千円（0.6%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	1,079 千円
長期前受金戻入	△ 2,016 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	484,509,082	99.6	483,709,201	99.7	△ 799,881	△ 0.2
営 業 外 費 用	2,075,431	0.4	1,403,758	0.3	△ 671,673	△ 32.4
合 計	486,584,513	100.0	485,112,959	100.0	△ 1,471,554	△ 0.3

事業費用4億8,511万3千円の内訳は、営業費用4億8,370万9千円、営業外費用140万4千円で前年度に比べて全体で147万2千円（0.3%）の減少となっている。

ア 営業費用

営業費用4億8,370万9千円は、前年度に比べて80万円（0.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

市場管理費	光熱水費		3,544 千円
	修繕費	△	4,689 千円
減価償却費	建物減価償却費	△	7,028 千円

イ 営業外費用

営業外費用140万4千円は、前年度に比べて67万2千円（32.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△	694 千円
---------------	-------	---	--------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	100,673,972	20.7	105,240,269	21.7	4,566,297	4.5
光熱水費	145,598,465	29.9	149,142,635	30.7	3,544,170	2.4
修繕費	34,978,895	7.2	30,290,386	6.2	△ 4,688,509	△ 13.4
手数料	23,480,282	4.8	23,700,997	4.9	220,715	0.9
委託料	65,152,041	13.4	65,838,886	13.6	686,845	1.1
減価償却費	100,829,327	20.7	93,563,709	19.3	△ 7,265,618	△ 7.2
支払利息	2,075,431	0.4	1,381,357	0.3	△ 694,074	△ 33.4
その他	13,796,100	2.8	15,954,720	3.3	2,158,620	15.6
合 計	486,584,513	100.0	485,112,959	100.0	△ 1,471,554	△ 0.3

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,703,181	116,417,052	10,713,871	10.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,579,591	△ 43,934,000	△ 8,354,409	△ 23.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,259,695	△ 17,947,769	△ 9,688,074	△ 117.3
資金増減額(△は減少)	61,863,895	54,535,283	△ 7,328,612	△ 11.8
資金期首残高	410,384,692	472,248,587	61,863,895	15.1
資金期末残高	472,248,587	526,783,870	54,535,283	11.5

当年度末における資金（現金・預金）残高は5億2,678万4千円で、前年度末に比べて全体で5,453万5千円（11.5%）の増加となっている。また、資金増加額5,453万5千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億1,641万7千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△4,393万4千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1,794万8千円で、前年度に比べて全体で732万9千円（11.8%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億1,641万7千円は、前年度に比べて1,071万4千円（10.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金の増減額		7,703 千円
当年度純利益		3,433 千円
長期前受金戻入額		2,016 千円
減価償却費	△	7,266 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△4,393万4千円は、前年度に比べて835万4千円（23.5%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△	8,354 千円
----------------	---	----------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1,794万8千円は、前年度に比べて968万8千円（117.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計からの出資による収入	△	8,994 千円
---------------	---	----------

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	全 国 平 均 (4 年 度)
総 収 支 比 率	103.7	105.1	105.8	64.8
営 業 収 支 比 率	74.7	76.1	76.8	59.8
職員1人当たり営業収益	32,025,725	33,515,200	33,771,651	41,827,586
職員1人当たり営業費用	42,845,500	44,046,280	43,973,564	69,951,411

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（28～29ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	3,301,535,903	79.7	3,243,990,581	78.4	△ 57,545,322	△ 1.7
流動資産	841,886,729	20.3	892,728,143	21.6	50,841,414	6.0
合 計	4,143,422,632	100.0	4,136,718,724	100.0	△ 6,703,908	△ 0.2

当年度末における資産総額は41億3,671万9千円で、その内訳は固定資産32億4,399万1千円、流動資産8億9,272万8千円であり、前年度末に比べて全体で670万4千円（0.2%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産32億4,399万1千円は、前年度末に比べて5,754万5千円（1.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	19,968 千円
	建物	△ 60,403 千円
	構築物	△ 8,709 千円
	建物附属設備	△ 5,285 千円

イ 流動資産

流動資産8億9,272万8千円は、前年度末に比べて5,084万1千円（6.0%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	54,535 千円
未収金	△ 3,544 千円

なお、当年度末における未収金は8,333万6千円となっており、その内訳は、売上高使用料908万4千円、その他営業収益1,015万4千円、営業外収益5,519万4千円、その他未収金890万4千円となっている。

未収金のうち、売上高使用料及びその他営業収益の未収金は、制度上納入が1か月遅れとなるものである。また、営業外収益及びその他未収金の大半は、一般会計からの補助金及び出資金であり、翌年度4月以降に交付されるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は90万円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	468,154,669	11.3	415,614,146	10.0	△ 52,540,523	△ 11.2
固定負債	62,458,749	1.5	29,292,975	0.7	△ 33,165,774	△ 53.1
流動負債	133,345,122	3.2	128,640,570	3.1	△ 4,704,552	△ 3.5
繰延収益	272,350,798	6.6	257,680,601	6.2	△ 14,670,197	△ 5.4
資 本	3,675,267,963	88.7	3,721,104,578	90.0	45,836,615	1.2
資本金	2,088,194,068	50.4	2,105,969,068	50.9	17,775,000	0.9
剰余金	1,587,073,895	38.3	1,615,135,510	39.0	28,061,615	1.8
合 計	4,143,422,632	100.0	4,136,718,724	100.0	△ 6,703,908	△ 0.2

当年度末における負債及び資本総額は41億3,671万9千円で、その内訳は、負債4億1,561万4千円、資本37億2,110万5千円であり、前年度末に比べて全体で670万4千円(0.2%)の減少となっている。

ア 負債

負債4億1,561万4千円は、前年度末に比べて5,254万1千円(11.2%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 33,166 千円
繰延収益	収益化累計額		△ 14,670 千円
流動負債	未払金		△ 2,734 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第12表のとおりである。

第12表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
元 年 度	332,373	—	77,151	255,222
2 年 度	255,222	—	69,834	185,388
3 年 度	185,388	—	71,525	113,863
4 年 度	113,863	—	34,855	79,008
5 年 度	79,008	—	35,549	43,459

イ 資 本

資本37億2,110万5千円は、前年度末に比べて4,583万7千円(1.2%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	利益積立金	24,628 千円
		当年度未処分利益剰余金	3,433 千円
資本金			17,775 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第13表のとおりである。

第13表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	全国平均 (4年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	81.1	79.7	78.4	58.6
	流動資産構成比率	18.9	20.3	21.6	41.4
	固定負債構成比率	2.4	1.5	0.7	22.4
	流動負債構成比率	3.0	3.2	3.1	3.9
	自己資本構成比率	94.6	95.3	96.2	73.7
財 務 比 率	固 定 比 率	85.7	83.6	81.5	79.4
	流 動 比 率	622.4	631.4	694.0	1,065.5
	当座(酸性試験)比率	397.4	418.6	473.6	1,045.8
	現 金 預 金 比 率	325.2	354.2	409.5	1,042.2

※ 経営分析比率計算式一覧表(190~191ページ)参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第14表のとおりである。

第14表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経常収支比率 ※1	103.7	105.1	105.8
経費回収率 ※2	74.2	75.8	76.6
有形固定資産減価償却率 ※3	74.1	75.1	76.1
企業債残高対料金収入比率 ※4	24.1	16.4	8.9

経常収支比率は、施設使用料や他会計補助金等の収益で、管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて0.7ポイント上昇し、105.8%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、前年度に比べて0.8ポイント上昇し、76.6%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて1.0ポイント上昇し、76.1%となっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債残高の規模を示す指標で、前年度に比べて7.5ポイント低下し、8.9%となっている。

※1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※2	経費回収率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※3	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
※4	企業債残高対料金収入比率	$\frac{\text{企業会計負担企業債残高}}{\text{主営業収益}} \times 100$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、青果部の取扱数量は、野菜は年間を通じて安定した入荷が続いたが、果実は高温干ばつ等天候不順の影響を受け、夏場以降入荷数量が減少したため、前年度並みとなった。また、水産物部の取扱数量は、漁獲量の減少傾向が続く中、年度前半は、台風等天候不順の影響を受け入荷数量が少なく不安定な状況だったが、10月以降は加工水産物を中心に安定した入荷となったため、前年度に比べて0.5%の増加となった。この結果、市場全体の取扱数量は8万5,246トンとなり、前年度に比べて114トン(0.1%)の増加となった。一方、市場全体の取扱金額については、野菜・果実及び加工水産物の相場が総じて高値であったため、357億7,526万9千円となり、前年度に比べて15億3,971万9千円(4.5%)の増加となっている。

経営成績をみると、当年度の事業収益は、売上高使用料の増加により、前年度に比べて196万2千円(0.4%)の増加となり、5億1,317万5千円となっている。また、事業費用は、過年度において計画的に早期修繕対応に取り組んだことによる修繕費の減少等により、前年度に比べて147万2千円(0.3%)減少し、4億8,511万3千円となっている。この結果、当年度は、2,806万2千円の純利益となっており、総収支比率は、前年度から0.7ポイント上昇し105.8%、営業収支比率は、前年度から0.7ポイント上昇し76.8%となっている。

財政状態をみると、資産については、有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより、670万4千円(0.2%)の減少となっている。一方、負債については、企業債元金の償還が進んだことなどにより、5,254万1千円(11.2%)の減少となっている。資本については、当年度純利益が生じたことにより剰余金が増加し、また資本金も一般会計からの出資により増加したことから、全体では4,583万7千円(1.2%)の増加となっている。

経営指標をみると、経常収支比率は、前年度に比べて0.7ポイント上昇し、105.8%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、企業債残高対料金収入比率は、企業債残高が減少したことから、前年度に比べて7.5ポイント低下し、8.9%となっている。一方、経費回収率は、青果・水産物の取扱金額の増加により、前年度に比べて0.8ポイント上昇し、76.6%となっているものの、事業に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.0ポイント上昇し、76.1%となっており、施設の老朽化が年々進行している。

当年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経済社会活動の正常化が進む中、市場全体の取扱数量は前年度と比べて増加しているものの、今後においては、人口減少による食料消費量の減少、消費者ニーズや流通形態の変化等が進み、取扱数量は減少傾向になると見込まれる。また、老朽化が進む市場施設は、修繕費用の増加や将来の市場施設整備における財政負担の増加が見込まれることから、市場を取り巻く経営環境はますます厳しくなると予想される。

こうした中、早朝の活気ある市場での社会体験を通じて、次世代を担う子どもの育成と生鮮食料品に興味を持ってもらうことを目的に、新春恒例の初せりに小学生を招いて、せり開始の振鈴を行ってもらった。また、コロナ禍のため実施を見送っていた親子市場見学会の再開や、市内の小学生を対象にした出前授業、さらには四国大学との連携による親子クッキング教室やクッキングフォトの募集の実施など、市場の認知度向上に取り組んだ。

今後も、市場関係者と連携しながら市場の活性化を促す取組を積極的に進められるとともに、財政状況を勘案し、経費縮減や経営の合理化はもとより、地方公営企業として安定的な経営を継続するために関係機関と連携協力し、市場施設の整備について計画的に取り組まれない。

審 查 資 料

中央卸売市場事業会計

区 分		単 位	3 年 度	4 年 度
青 果 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	28	27
	売 買 参 加 者	人	50	48
	取 扱 数 量	kg	63,739,749	64,263,496
	取 扱 金 額	円	16,105,470,017	16,431,945,284
	1日当たりの取扱数量	kg	251,936	254,006
	1日当たりの取扱金額	円	63,657,984	64,948,400
	水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2
仲 卸 業 者		社	15	14
売 買 参 加 者		人	81	82
取 扱 数 量		kg	22,966,957	20,868,683
取 扱 金 額		円	15,693,134,280	17,803,604,672
1日当たりの取扱数量		kg	90,778	82,160
1日当たりの取扱金額		円	62,028,199	70,092,932
合 計		取 扱 数 量	kg	86,706,706
	1日当たりの取扱数量	kg	342,714	336,166
	職員1人当たりの取扱数量	kg	7,882,428	7,739,289
	取 扱 金 額	円	31,798,604,297	34,235,549,956
	1日当たりの取扱金額	円	125,686,183	135,041,332
	職員1人当たりの取扱金額	円	2,890,782,209	3,112,322,723
	職員1人当たりの営業収益	円	32,025,725	33,515,200
	職員1人当たりの営業費用	円	42,845,500	44,046,280
	職 員 数	人	11	11
開 場 日 数(青果部)	日	253	253	
開 場 日 数(水産物部)	日	253	254	

業務実績比較表

5年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	3年度	4年度	5年度
2	0	—	100	100.0	100.0
26	△ 1	△ 3.7	100	96.4	92.9
46	△ 2	△ 4.2	100	96.0	92.0
64,280,728	17,232	0.0	100	100.8	100.8
17,396,362,606	964,417,322	5.9	100	102.0	108.0
256,099	2,093	0.8	100	100.8	101.7
69,308,218	4,359,818	6.7	100	102.0	108.9
2	0	—	100	100.0	100.0
14	0	—	100	93.3	93.3
81	△ 1	△ 1.2	100	101.2	100.0
20,965,411	96,728	0.5	100	90.9	91.3
18,378,906,656	575,301,984	3.2	100	113.4	117.1
82,541	381	0.5	100	90.5	90.9
72,357,900	2,264,968	3.2	100	113.0	116.7
85,246,139	113,960	0.1	100	98.2	98.3
338,640	2,474	0.7	100	98.1	98.8
7,749,649	10,360	0.1	100	98.2	98.3
35,775,269,262	1,539,719,306	4.5	100	107.7	112.5
141,666,118	6,624,786	4.9	100	107.4	112.7
3,252,297,206	139,974,483	4.5	100	107.7	112.5
33,771,651	256,451	0.8	100	104.7	105.5
43,973,564	△ 72,716	△ 0.2	100	102.8	102.6
11	0	—	100	100.0	100.0
251	△ 2	△ 0.8	100	100.0	99.2
254	0	—	100	100.4	100.4

中央卸売市場事業会計

科 目	借 方						前年度比較増減	
	3 年 度		4 年 度		5 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	471,300,496	99.3	484,509,082	99.6	483,709,201	99.7	△ 799,881	△ 0.2
市場管理費	362,290,737	76.3	383,650,167	78.8	388,302,479	80.0	4,652,312	1.2
減価償却費	108,358,232	22.8	100,829,327	20.7	93,563,709	19.3	△ 7,265,618	△ 7.2
資産減耗費	651,527	0.1	29,588	0.0	1,843,013	0.4	1,813,425	6,128.9
営業外費用	3,542,133	0.7	2,075,431	0.4	1,403,758	0.3	△ 671,673	△ 32.4
支払利息及び企業債取扱諸費	3,542,133	0.7	2,075,431	0.4	1,381,357	0.3	△ 694,074	△ 33.4
雑支出	—	—	—	—	22,401	0.0	22,401	—
小 計	474,842,629	100.0	486,584,513	100.0	485,112,959	100.0	△ 1,471,554	△ 0.3
当年度純利益	17,509,812	—	24,628,390	—	28,061,615	—	3,433,225	13.9
合 計	492,352,441	—	511,212,903	—	513,174,574	—	1,961,671	0.4
前年度繰越利益剰余金	10,614,589	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	28,124,401	—	24,628,390	—	28,061,615	—	3,433,225	13.9

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減	
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	352,282,971	71.6	368,667,199	72.1	371,488,162	72.4	2,820,963	0.8
売上高使用料	80,402,546	16.3	86,517,052	16.9	90,350,721	17.6	3,833,669	4.4
施設使用料	155,419,847	31.6	155,068,117	30.3	154,076,280	30.0	△ 991,837	△ 0.6
その他営業収益	116,460,578	23.7	127,082,030	24.9	127,061,161	24.8	△ 20,869	△ 0.0
営業外収益	140,069,470	28.4	142,545,704	27.9	141,686,412	27.6	△ 859,292	△ 0.6
受取利息及び配当金	280,256	0.1	131,324	0.0	256,325	0.0	125,001	95.2
他会計補助金	120,902,000	24.6	125,425,000	24.5	126,504,000	24.7	1,079,000	0.9
長期前受金戻入	18,675,537	3.8	16,685,866	3.3	14,670,197	2.9	△ 2,015,669	△ 12.1
雑収益	211,677	0.0	303,514	0.1	255,890	0.0	△ 47,624	△ 15.7
小 計	492,352,441	100.0	511,212,903	100.0	513,174,574	100.0	1,961,671	0.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	492,352,441	—	511,212,903	—	513,174,574	—	1,961,671	0.4
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—	—	—

中央卸売市場事業会計

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給 料	53,192,688	11.2	53,135,978	10.9	54,230,054	11.2	1,094,076	2.1
手 当 等	25,827,368	5.4	25,020,553	5.1	27,448,595	5.7	2,428,042	9.7
賞与等引当金繰入額	8,344,000	1.8	8,050,000	1.7	8,791,000	1.8	741,000	9.2
報 酬	—	—	—	—	—	—	—	—
法定福利費	16,157,017	3.4	15,962,441	3.3	16,330,620	3.4	368,179	2.3
備 消耗品費	1,317,091	0.3	1,452,877	0.3	1,254,658	0.3	△ 198,219	△ 13.6
厚生福利費	439,245	0.1	369,188	0.1	402,759	0.1	33,571	9.1
旅 費	—	—	—	—	313,574	0.1	313,574	—
被 服 費	58,250	0.0	56,030	0.0	81,180	0.0	25,150	44.9
光 熱 水 費	134,269,017	28.3	145,598,465	29.9	149,142,635	30.7	3,544,170	2.4
燃 料 費	658,805	0.1	718,988	0.1	744,197	0.2	25,209	3.5
食 糧 費	—	—	—	—	—	—	—	—
印刷製本費	315,414	0.1	156,909	0.0	135,655	0.0	△ 21,254	△ 13.5
修 繕 費	27,785,574	5.9	34,978,895	7.2	30,290,386	6.2	△ 4,688,509	△ 13.4
保 險 料	914,099	0.2	907,383	0.2	949,295	0.2	41,912	4.6

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
賃 借 料	4,533,801	1.0	4,754,748	1.0	5,048,902	1.0	294,154	6.2
通 信 運 搬 費	807,403	0.2	573,394	0.1	559,927	0.1	△ 13,467	△ 2.3
手 数 料	23,566,879	5.0	23,480,282	4.8	23,700,997	4.9	220,715	0.9
委 託 料	61,349,002	12.9	65,152,041	13.4	65,838,886	13.6	686,845	1.1
負担金、補助金 及び交付金	2,704,384	0.6	3,247,695	0.7	2,988,059	0.6	△ 259,636	△ 8.0
雑 費	50,700	0.0	34,300	0.0	51,100	0.0	16,800	49.0
建物減価償却費	73,455,749	15.5	68,551,271	14.1	61,523,146	12.7	△ 7,028,125	△ 10.3
建物附属設備 減 価 償 却 費	10,281,309	2.2	8,364,251	1.7	9,752,410	2.0	1,388,159	16.6
構 築 物 減 価 償 却 費	9,883,777	2.1	8,708,917	1.8	8,708,917	1.8	0	—
機械及び装置 減 価 償 却 費	8,577,806	1.8	10,044,523	2.1	7,792,421	1.6	△ 2,252,102	△ 22.4
工具器具及び 備品減価償却費	3,065,517	0.6	2,066,291	0.4	3,574,741	0.7	1,508,450	73.0
車両及び運搬具 減 価 償 却 費	3,094,074	0.7	3,094,074	0.6	2,212,074	0.5	△ 882,000	△ 28.5
固定資産除却費	651,527	0.1	29,588	0.0	1,843,013	0.4	1,813,425	6,128.9
企 業 債 利 息	3,542,133	0.7	2,075,431	0.4	1,381,357	0.3	△ 694,074	△ 33.4
その他雑支出	—	—	—	—	22,401	0.0	22,401	—
合 計	474,842,629	100.0	486,584,513	100.0	485,112,959	100.0	△ 1,471,554	△ 0.3

中央卸売市場事業会計

借 方								
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	3,360,950,927	81.1	3,301,535,903	79.7	3,243,990,581	78.4	△ 57,545,322	△ 1.7
有形固定資産	3,360,297,727	81.0	3,300,882,703	79.7	3,243,337,381	78.4	△ 57,545,322	△ 1.7
土地	1,662,561,499	40.1	1,662,561,499	40.1	1,662,561,499	40.2	0	—
建物	1,136,497,677	27.4	1,076,601,406	26.0	1,016,198,260	24.6	△ 60,403,146	△ 5.6
建物附属設備	207,809,734	5.0	222,430,483	5.4	217,145,073	5.2	△ 5,285,410	△ 2.4
構築物	172,234,144	4.2	163,525,227	3.9	154,816,310	3.7	△ 8,708,917	△ 5.3
機械及び装置	154,685,930	3.7	144,641,407	3.5	164,608,986	4.0	19,967,579	13.8
車両及び運搬具	12,239,168	0.3	9,145,094	0.2	6,933,020	0.2	△ 2,212,074	△ 24.2
工具器具及び備品	14,269,575	0.3	21,977,587	0.5	19,404,233	0.5	△ 2,573,354	△ 11.7
建設仮勘定	—	—	—	—	1,670,000	0.0	1,670,000	—
無形固定資産	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
電話加入権	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0	—
流動資産	785,505,019	18.9	841,886,729	20.3	892,728,143	21.6	50,841,414	6.0
現金預金	410,384,692	9.9	472,248,587	11.4	526,783,870	12.7	54,535,283	11.5
未収金	92,062,327	2.2	86,880,142	2.1	83,336,273	2.0	△ 3,543,869	△ 4.1
貸倒引当金	△ 900,000	△ 0.0	△ 900,000	△ 0.0	△ 900,000	△ 0.0	0	—
短期貸付金	250,000,000	6.0	250,000,000	6.0	250,000,000	6.0	0	—
その他流動資産	33,958,000	0.8	33,658,000	0.8	33,508,000	0.8	△ 150,000	△ 0.4
合 計	4,146,455,946	100.0	4,143,422,632	100.0	4,136,718,724	100.0	△ 6,703,908	△ 0.2

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	513,244,373	12.4	468,154,669	11.3	415,614,146	10.0	△ 52,540,523	△ 11.2
固定負債	98,008,018	2.4	62,458,749	1.5	29,292,975	0.7	△ 33,165,774	△ 53.1
企業債	79,008,018	1.9	43,458,749	1.0	10,292,975	0.2	△ 33,165,774	△ 76.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	79,008,018	1.9	43,458,749	1.0	10,292,975	0.2	△ 33,165,774	△ 76.3
引当金	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	0	—
修繕引当金	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	19,000,000	0.5	0	—
流動負債	126,199,691	3.0	133,345,122	3.2	128,640,570	3.1	△ 4,704,552	△ 3.5
企業債	34,855,195	0.8	35,549,269	0.9	33,165,774	0.8	△ 2,383,495	△ 6.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,855,195	0.8	35,549,269	0.9	33,165,774	0.8	△ 2,383,495	△ 6.7
未払金	41,862,096	1.0	49,050,963	1.2	46,316,916	1.1	△ 2,734,047	△ 5.6
引当金	8,344,000	0.2	8,050,000	0.2	8,791,000	0.2	741,000	9.2
賞与引当金	7,000,000	0.2	6,742,000	0.2	7,353,000	0.2	611,000	9.1
法定福利費引当金	1,344,000	0.0	1,308,000	0.0	1,438,000	0.0	130,000	9.9
その他流動負債	41,138,400	1.0	40,694,890	1.0	40,366,880	1.0	△ 328,010	△ 0.8
繰延収益	289,036,664	7.0	272,350,798	6.6	257,680,601	6.2	△ 14,670,197	△ 5.4
長期前受金	1,399,863,816	33.8	1,399,863,816	33.8	1,399,863,816	33.8	0	—
収益化累計額	△ 1,110,827,152	△ 26.8	△ 1,127,513,018	△ 27.2	△ 1,142,183,215	△ 27.6	△ 14,670,197	△ 1.3
資 本	3,633,211,573	87.6	3,675,267,963	88.7	3,721,104,578	90.0	45,836,615	1.2
資本金	2,070,766,068	49.9	2,088,194,068	50.4	2,105,969,068	50.9	17,775,000	0.9
剰余金	1,562,445,505	37.7	1,587,073,895	38.3	1,615,135,510	39.0	28,061,615	1.8
資本剰余金	1,408,864,554	34.0	1,408,864,554	34.0	1,408,864,554	34.1	0	—
受贈財産評価額	1,376,975,554	33.2	1,376,975,554	33.2	1,376,975,554	33.3	0	—
国庫補助金	31,889,000	0.8	31,889,000	0.8	31,889,000	0.8	0	—
利益剰余金	153,580,951	3.7	178,209,341	4.3	206,270,956	5.0	28,061,615	15.7
減債積立金	456,550	0.0	456,550	0.0	456,550	0.0	0	—
利益積立金	—	—	28,124,401	0.7	52,752,791	1.3	24,628,390	87.6
建設改良積立金	125,000,000	3.0	125,000,000	3.0	125,000,000	3.0	0	—
当年度未処分利益剰余 金(△欠損金)	28,124,401	0.7	24,628,390	0.6	28,061,615	0.7	3,433,225	13.9
合 計	4,146,455,946	100.0	4,143,422,632	100.0	4,136,718,724	100.0	△ 6,703,908	△ 0.2

中央卸売市場事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,508,209	105,703,181	116,417,052	10,713,871	10.1
当年度純利益（△は純損失）	17,509,812	24,628,390	28,061,615	3,433,225	13.9
減価償却費	108,358,232	100,829,327	93,563,709	△ 7,265,618	△ 7.2
固定資産除却費	651,527	29,588	1,843,013	1,813,425	6,128.9
賞与引当金の増減額（△は減少）	527,000	△ 258,000	611,000	869,000	336.8
法定福利費引当金の増減額 （△は減少）	118,000	△ 36,000	130,000	166,000	461.1
長期前受金戻入額	△ 18,675,537	△ 16,685,866	△ 14,670,197	2,015,669	12.1
受取利息及び配当金	△ 280,256	△ 131,324	△ 256,325	△ 125,001	△ 95.2
支払利息	3,542,133	2,075,431	1,381,357	△ 694,074	△ 33.4
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,331,598	△ 3,985,315	3,717,369	7,702,684	193.3
未払金の増減額（△は減少）	△ 624,934	1,324,567	3,338,553	2,013,986	152.0
預り保証金の増減額（△は減少）	—	△ 203,900	△ 183,500	20,400	10.0
その他預り金の増減額（△は減少）	△ 24,293	60,390	5,490	△ 54,900	△ 90.9
小 計	102,770,086	107,647,288	117,542,084	9,894,796	9.2
利息及び配当金の受取額	280,256	131,324	256,325	125,001	95.2
利息の支払額	△ 3,542,133	△ 2,075,431	△ 1,381,357	694,074	33.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,295,849	△ 35,579,591	△ 43,934,000	△ 8,354,409	△ 23.5
有形固定資産の取得による支出	△ 21,295,849	△ 35,579,591	△ 43,934,000	△ 8,354,409	△ 23.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,185,423	△ 8,259,695	△ 17,947,769	△ 9,688,074	△ 117.3
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 71,525,423	△ 34,855,195	△ 35,549,269	△ 694,074	△ 2.0
他会計からの出資による収入	35,340,000	26,595,500	17,601,500	△ 8,994,000	△ 33.8
資金増減額（△は減少）	42,026,937	61,863,895	54,535,283	△ 7,328,612	△ 11.8
資 金 期 首 残 高	368,357,755	410,384,692	472,248,587	61,863,895	15.1
資 金 期 末 残 高	410,384,692	472,248,587	526,783,870	54,535,283	11.5

(注)間接法により作成されている。

商業観光施設事業会計

商業観光施設事業会計

当会計は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

索道事業及び駐車場事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理者からは固定納付金が納付され、指定管理料を支払っていない。

なお、インボイス制度の施行に伴い、免税事業者から課税事業者となった。

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（50～59ページ）参照]

(1) 索道事業

当年度における輸送人員は17万8,280人で、前年度に比べて5,648人（3.3%）増加し、料金収入は8,095万6千円で、前年度に比べて406万1千円（5.3%）の増収となっている。

(2) 駐車場事業

当年度における駐車場全体の利用台数は37万2,719台で、前年度に比べて2万167台（5.7%）増加している。これは、新町地下駐車場で2,865台（4.3%）、紺屋町地下駐車場で6,737台（8.3%）、徳島駅前西地下駐車場で1万565台（5.1%）増加したことによるものである。

料金収入は、1億9,508万7千円で、前年度に比べて2,125万6千円（12.2%）の増収となっている。

なお、駐車場全体における利用率は28.7%（前年度24.1%）、回転率は1.8回（前年度1.7回）となっている。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
商業観光施設事業収益	200,224,000	244,704,377	44,480,377	122.2
索道営業収益	3,096,000	3,133,942	37,942	101.2
駐車場営業収益	85,268,000	129,711,248	44,443,248	152.1
営業外収益	111,860,000	111,859,187	△ 813	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税334,059円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
商業観光施設事業費用	157,327,000	135,224,225	22,102,775	86.0
索道営業費用	30,955,000	27,317,175	3,637,825	88.2
駐車場営業費用	124,392,000	107,521,525	16,870,475	86.4
営業外費用	980,000	385,525	594,475	39.3
予備費	1,000,000	—	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税3,178,388円を含む。

ア 収益的収入

決算額は2億4,470万4千円で、予算額2億22万4千円に対し、執行率122.2%、4,448万円の増収となっている。

[主な増減額]

駐車場営業収益	駐車収益	44,451千円
索道営業収益	索道収益	38千円

イ 収益的支出

決算額は1億3,522万4千円で、予算額1億5,732万7千円に対し、執行率86.0%、2,210万3千円が不用額となっている。

[主な不用額]

駐車場営業費用	徳島駅前西駐車場管理費	負担金	6,512千円
	紺屋町駐車場管理費	修繕費	5,375千円
索道営業費用	索道管理費	修繕費	3,394千円

(2) 資本的収入及び支出

第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	う ち 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	152,900,000	—	—	△152,900,000	—
企 業 債	152,900,000	—	—	△152,900,000	—

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	225,452,000	66,786,137	152,900,000	5,765,863	29.6
建設改良費	224,379,000	65,713,582	152,900,000	5,765,418	29.3
企業債償還金	1,073,000	1,072,555	—	445	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税5,973,962円を含む。

ア 資本的収入

決算額は0円で、予算額1億5,290万円に対し、執行率0.0%、1億5,290万円の減収となっている。

イ 資本的支出

決算額は6,678万6千円で、予算額2億2,545万2千円に対し、執行率29.6%、1億5,290万円が翌年度繰越額となり、576万6千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費

新町地下発電機更新事業

152,900千円

[主な不用額]

建設改良費

工事請負費

5,765千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,678万6千円は、一時借入金等で措置している。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項等のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。予算の範囲内で執行されている。

ア 債務負担行為限度額

眉山ロープウェイ搬器整備事業

(期 間)

令和5年度及び令和6年度

(限度額)

229,900千円

(契約額)

229,900千円

イ 企業債借入限度額

新町地下発電機更新事業

(限度額)

152,900千円

(借入額)

0千円

(翌年度繰越額)

152,900千円

ウ 一時借入金限度額

(限度額)

940,000千円

(最高借入額)

350,000千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
補助金	収益的	—	139,399	161,003	147,896	93,511
	収入	—	392	—	—	—
合 計		—	139,791	161,003	147,896	93,511

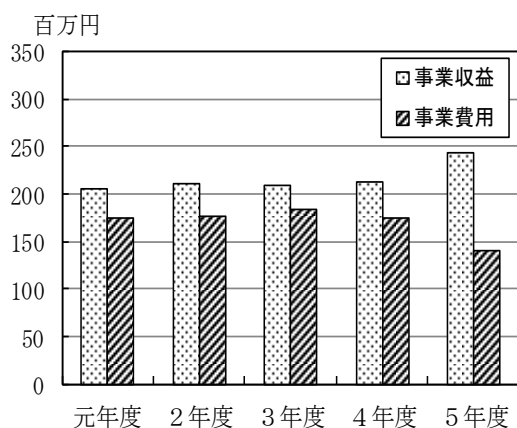
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（60～61ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（66ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益
元年度	206,077,761	175,676,820	30,400,941
2年度	210,655,670	176,611,991	34,043,679
3年度	209,843,747	184,375,957	25,467,790
4年度	212,633,114	174,707,073	37,926,041
5年度	244,370,318	140,864,128	103,506,190



当年度の経営収支は、事業収益2億4,437万円に対し、事業費用1億4,086万4千円で1億350万6千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は、6億6,784万円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業収益	9,405,000	4.4	3,126,488	1.3	△ 6,278,512	△ 66.8
駐車場営業収益	36,983,882	17.4	129,584,643	53.0	92,600,761	250.4
営業外収益	166,244,232	78.2	111,659,187	45.7	△ 54,585,045	△ 32.8
合 計	212,633,114	100.0	244,370,318	100.0	31,737,204	14.9

事業収益2億4,437万円の内訳は、索道営業収益312万6千円、駐車場営業収益1億2,958万5千円、営業外収益1億1,165万9千円で、前年度に比べて全体で3,173万7千円（14.9%）の増収となっている。

ア 索道営業収益

索道営業収益312万6千円は、前年度に比べて627万9千円（66.8%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

索道収益 △ 6,271 千円

イ 駐車場営業収益

駐車場営業収益1億2,958万5千円は、前年度に比べて9,260万1千円（250.4%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車収益 92,731 千円

ウ 営業外収益

営業外収益1億1,165万9千円は、前年度に比べて5,458万5千円（32.8%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金 △ 54,385 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業費用	67,432,446	38.6	27,118,828	19.3	△ 40,313,618	△ 59.8
駐車場営業費用	106,978,941	61.2	104,541,484	74.2	△ 2,437,457	△ 2.3
営業外費用	295,686	0.2	9,203,816	6.5	8,908,130	3,012.7
合 計	174,707,073	100.0	140,864,128	100.0	△ 33,842,945	△ 19.4

事業費用1億4,086万4千円の内訳は、索道営業費用2,711万9千円、駐車場営業費用1億454万1千円、営業外費用920万4千円で、前年度に比べて全体で3,384万3千円（19.4%）の減少となっている。

ア 索道営業費用

索道営業費用2,711万9千円は、前年度に比べて4,031万4千円（59.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

索道管理費	△	31,729 千円
索道減価償却費	△	10,008 千円

イ 駐車場営業費用

駐車場営業費用1億454万1千円は、前年度に比べて243万7千円（2.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

徳島駅前西駐車場管理費	△	2,183 千円
新町駐車場減価償却費	△	878 千円

ウ 営業外費用

営業外費用920万4千円は、前年度に比べて890万8千円（3,012.7%）増加となっている。

[主な対前年度増減額]

雑支出		8,852 千円
-----	--	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
修 繕 費	34,163,300	19.6	2,005,990	1.4	△ 32,157,310	△ 94.1
委 託 料	572,000	0.3	770,000	0.5	198,000	34.6
減価償却費	106,128,588	60.7	95,187,229	67.6	△ 10,941,359	△ 10.3
支 払 利 息	295,686	0.2	352,225	0.3	56,539	19.1
そ の 他	33,547,499	19.2	42,548,684	30.2	9,001,185	26.8
合 計	174,707,073	100.0	140,864,128	100.0	△ 33,842,945	△ 19.4

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,906,451	140,188,215	12,281,764	9.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,815,000	△ 114,339,620	△ 112,524,620	△ 6,199.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,118,066	△ 71,072,555	51,045,511	41.8
資金増減額(△は減少)	3,973,385	△ 45,223,960	△ 49,197,345	△ 1,238.2
資 金 期 首 残 高	88,060,193	92,033,578	3,973,385	4.5
資 金 期 末 残 高	92,033,578	46,809,618	△ 45,223,960	△ 49.1

当年度末における資金(現金・預金)残高は4,681万円で、前年度末に比べて全体で4,522万4千円(49.1%)の減少となっている。また、資金減少額4,522万4千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億4,018万8千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△1億1,434万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△7,107万3千円で、前年度に比べて全体で4,919万7千円(1,238.2%)の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億4,018万8千円は、前年度に比べて1,228万2千円(9.6%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益		65,580 千円
減価償却費	△	10,941 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△1億1,434万円は、前年度に比べて1億1,252万5千円(6,199.7%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△	112,525 千円
----------------	---	------------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△7,107万3千円は、前年度に比べて5,104万6千円(41.8%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

一時借入金の返済による支出		120,000 千円
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出		1,046 千円
一時借入金による収入	△	70,000 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率の推移

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
総 収 支 比 率	113.8	121.7	173.5
営 業 収 支 比 率	16.6	26.6	100.8

※ 経営分析比率計算式一覧表(190～191ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（64～65ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	1,786,052,740	95.1	1,748,508,515	92.3	△ 37,544,225	△ 2.1
流動資産	92,033,578	4.9	145,898,094	7.7	53,864,516	58.5
合 計	1,878,086,318	100.0	1,894,406,609	100.0	16,320,291	0.9

当年度末における資産総額は18億9,440万7千円で、その内訳は、固定資産17億4,850万9千円、流動資産1億4,589万8千円であり、前年度末に比べて全体で1,632万円（0.9%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産17億4,850万9千円は、前年度末に比べて3,754万4千円（2.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	20,377 千円
	建物	△ 55,611 千円

イ 流動資産

流動資産1億4,589万8千円は、前年度末に比べて5,386万5千円（58.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

前払金	54,600 千円
現金預金	△ 45,224 千円

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	758,030,438	40.4	670,844,539	35.4	△ 87,185,899	△ 11.5
固定負債	58,902,203	3.1	58,902,203	3.1	0	—
流動負債	351,701,377	18.7	280,663,656	14.8	△ 71,037,721	△ 20.2
繰延収益	347,426,858	18.5	331,278,680	17.5	△ 16,148,178	△ 4.6
資 本	1,120,055,880	59.6	1,223,562,070	64.6	103,506,190	9.2
資本金	553,800,000	29.5	553,800,000	29.2	0	—
剰余金	566,255,880	30.2	669,762,070	35.4	103,506,190	18.3
合 計	1,878,086,318	100.0	1,894,406,609	100.0	16,320,291	0.9

当年度末における負債及び資本総額は18億9,440万7千円で、その内訳は、負債6億7,084万5千円、資本12億2,356万2千円であり、前年度末に比べて全体で1,632万円（0.9%）の増加となっている。

ア 負債

負債6億7,084万5千円は、前年度末に比べて8,718万6千円（11.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	一時借入金	△	70,000 千円
繰延収益	収益化累計額	△	16,148 千円

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第12表のとおりである。

第12表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区 分	不良債務額(※1)	不良債務比率(※2)
元 年 度	609,808,870	324.8
2 年 度	494,989,512	970.4
3 年 度	382,568,629	1,254.6
4 年 度	258,595,244	557.5
5 年 度	134,765,562	101.5

当年度末における不良債務は、1億3,476万6千円で、前年度末に比べて1億2,383万円減少し、不良債務比率については前年度に比べて456ポイント好転している。

※1 不良債務額・・・(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

※2 不良債務比率・・・ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
元 年 度	29,031	—	13,595	15,436
2 年 度	15,436	—	8,902	6,534
3 年 度	6,534	—	3,343	3,191
4 年 度	3,191	—	2,118	1,073
5 年 度	1,073	—	1,073	0

イ 資 本

資本12億2,356万2千円は、前年度末に比べて1億350万6千円(9.2%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度末処分利益剰余金 103,506 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度
構 成	固定資産構成比率	95.5	95.1	92.3
	流動資産構成比率	4.5	4.9	7.7
比 率	固定負債構成比率	3.0	3.1	3.1
	流動負債構成比率	23.9	18.7	14.8
	自己資本構成比率	73.1	78.1	82.1
財 務	固 定 比 率	130.8	121.7	112.5
	流 動 比 率	18.6	26.2	52.0
	当座（酸性試験）比率	18.6	26.2	32.5
	現 金 預 金 比 率	18.6	26.2	16.7

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

5 報告セグメント別経営成績及び財政状態

セグメントの状況を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 セグメント別経営成績・財政状態比較

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
		金 額	合計に占める割合	金 額	合計に占める割合	金 額	増減率
索道事業 (A)	営業収益	9,405	20.3	3,126	2.4	△ 6,279	△ 66.8
	営業費用	67,432	38.7	27,118	20.6	△ 40,314	△ 59.8
	営業損益	△ 58,027	—	△ 23,992	—	34,035	58.7
	経常損益	△ 49,419	—	△ 26,566	—	22,853	46.2
	セグメント資産	374,328	19.9	372,082	19.6	△ 2,246	△ 0.6
	セグメント負債	365,290	48.2	295,293	44.0	△ 69,997	△ 19.2
	その他	他会計補助金	6,659	4.5	—	—	△ 6,659
	減価償却費	33,551	31.6	23,543	24.7	△ 10,008	△ 29.8
	有形固定資産の増加額	—	—	40,240	67.4	40,240	皆増
駐車場事業 (B)	営業収益	36,984	79.7	129,584	97.6	92,600	250.4
	営業費用	106,979	61.3	104,541	79.4	△ 2,438	△ 2.3
	営業損益	△ 69,995	—	25,043	—	95,038	135.8
	経常損益	87,345	—	130,072	—	42,727	48.9
	セグメント資産	1,503,759	80.1	1,522,325	80.4	18,566	1.2
	セグメント負債	392,740	51.8	375,552	56.0	△ 17,188	△ 4.4
	その他	他会計補助金	141,237	95.5	93,511	100.0	△ 47,726
	減価償却費	72,577	68.4	71,644	75.3	△ 933	△ 1.3
	有形固定資産の増加額	1,815	100.0	19,500	32.6	17,685	974.4
合計 (A+B)	営業収益	46,389	100.0	132,711	100.0	86,322	186.1
	営業費用	174,411	100.0	131,660	100.0	△ 42,751	△ 24.5
	営業損益	△ 128,023	—	1,051	100.0	129,074	100.8
	経常損益	37,926	100.0	103,506	100.0	65,580	172.9
	セグメント資産	1,878,086	100.0	1,894,407	100.0	16,321	0.9
	セグメント負債	758,030	100.0	670,845	100.0	△ 87,185	△ 11.5
	その他	他会計補助金	147,896	100.0	93,511	100.0	△ 54,385
	減価償却費	106,129	100.0	95,187	100.0	△ 10,942	△ 10.3
	有形固定資産の増加額	1,815	100.0	59,740	100.0	57,925	3,191.5

当年度において、営業収益の合計に占める割合は、索道事業312万6千円で2.4%、駐車場事業1億2,958万4千円で97.6%、営業費用の合計に占める割合は、索道事業2,711万8千円で20.6%、駐車場事業1億454万1千円で79.4%である。索道事業で2,399万2千円の営業損失、駐車場事業で2,504万3千円の営業利益となり、全体で105万1千円の営業利益となっている。

なお、索道事業の経常損失は、前年度に比べて2,285万3千円（46.2%）減少し、2,656万6千円となっている。

6 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第16表のとおりである。

第16表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経常収支比率 ※1	113.8	121.7	173.5
売上高GOP比率 ※2	△ 153.4	△ 47.2	72.5
有形固定資産減価償却率 ※3	64.7	66.7	67.5
企業債残高対料金収入比率 ※4	10.5	2.3	0.0

経常収支比率は、他会計補助金等の収益で、管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて51.8ポイント上昇し、173.5%となっている。

売上高GOP比率は、営業収益に対する営業総利益の割合であり、施設の営業に関する収益性を表す指標で、前年度に比べて119.7ポイント上昇し、72.5%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて0.8ポイント上昇し、67.5%となっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債残高の規模を示す指標で、前年度に比べて2.3ポイント低下し、0.0%となっている。

$$\text{※1 経常収支比率} \cdots \cdots \cdots \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{※2 売上高GOP比率} \cdots \cdots \frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費} - \text{減価償却費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$\text{※3 有形固定資産減価償却率} \cdots \cdots \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

$$\text{※4 企業債残高対料金収入比率} \cdots \cdots \frac{\text{企業会計負担企業債残高}}{\text{主営業収益}} \times 100$$

7 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の索道事業における延輸送人員は17万8,280人で、1日平均では557人となり、前年度に比べて延輸送人員は5,648人(3.3%)増加し、1日平均では23人(4.3%)増加している。コロナ禍前の令和元年度と比較すると、輸送人員は434人(0.2%)増加している。

また、駐車場事業における年間利用台数は37万2,719台で、1日平均では1,018台となり、前年度に比べて年間利用台数は2万167台(5.7%)、1日平均では52台(5.4%)増加している。これは、全ての地下駐車場において利用台数が増加したことによるものである。なお、令和元年度と比較すると、駐車場全体の年間利用台数は18万3,193台(33.0%)減少している。

経営成績をみると、総収益は2億4,437万円で、前年度に比べて3,173万7千円(14.9%)の増収となっている。これは、固定納付金の減少により索道収益が減少したものの、駐車場の利用増加により、駐車場営業収益が増加したことによるものである。

一方、総費用は、1億4,086万4千円で前年度に比べて3,384万3千円(19.4%)の減少となっている。これは、索道管理費について修繕費が減少していることなどによるものである。この結果、当年度の純利益は、前年度に比べて6,558万円(172.9%)増加し、1億350万6千円となっている。この純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、6億6,784万円となっている。

財政状態をみると、一時借入金7,000万円減少したことにより、不良債務額は、前年度に比べて1億2,383万円(47.9%)減少し、1億3,476万6千円となっていることに加えて、営業収益が8,632万2千円(186.1%)増加した結果、不良債務比率は、456.0ポイント好転し、101.5%となっている。

経営指標をみると、経常収支比率は、前年度に比べて51.8ポイント上昇し、173.5%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、企業債残高対料金収入比率は、企業債の償還が終了したことから、前年度に比べて2.3ポイント低下し、0.0%となっている。一方、売上高GOP比率は、前年度に比べて119.7ポイント上昇し、72.5%となり、コロナ禍前の水準まで回復した。また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.8ポイント上昇し、67.5%となっており、施設の老朽化が進行している。

索道事業においては、当年度が指定管理者の更新による初年度であり、併設する阿波おどり会館とのイベント連携などにより索道の利用促進に努めた結果、利用者数はコロナ禍前の令和元年度に比べてもわずかではあるが増加している。

駐車場事業においては、全ての駐車場で利用台数・料金収入ともに増加しているが、緩やかな回復幅で、コロナ禍前の実績には及んでいない。

当年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症移行となり、観光需要の回復が見られたが、依然として厳しい経営状況であることを踏まえ、指定管理者とともに近隣施設や各種イベント等と連携することで観光客やイベント参加者への利便性の向上を図り、安定した集客の確保及びより一層の利用者の増加に努められたい。

また、当年度も一時借入金の減少により不良債務は縮減しているものの、引き続き不良債務を計画的に解消し、適正な財務処理が執行されるよう努力されたい。

審 查 資 料

商業観光施設事業会計

区 分		単位	3 年 度	4 年 度
営 業 日 数		日	301	323
使用車両数	年 間 延	両	44,600	58,188
	1 日 平 均	両	148	180
運行回数	年 間 延	回	22,300	29,094
	1 日 平 均	回	74	90
輸送人員	年 間 延	人	86,832	172,632
	1 日 平 均	人	288	534
料 金 収 入	一 般	円	35,058,435	75,252,210
	団 体	円	3,009,060	1,642,920
	定 期	円	—	—
	貨物手荷物	円	—	—
	計	円	38,067,495	76,895,130
1 日 1 車 当 たり 輸 送 人 員		人	72.1	133.6
1 日 1 車 当 たり 料 金 収 入		円	31,617.5	59,516.4
1 車 1 回 当 たり 輸 送 人 員		人	1.9	3.0
1 車 1 回 当 たり 料 金 収 入		円	853.5	1,321.5
1 車 1 回 当 たり 事 業 収 益		円	975.1	1,483.1
1 車 1 回 当 たり 事 業 費 用		円	2,230.3	1,782.5

業務実績比較表（索道）

5年度	前年度比較増減		すう勢比率			
	数	量	率(%)	3年度	4年度	5年度
320	△	3	△ 0.9	100	107.3	106.3
56,520	△	1,668	△ 2.9	100	130.5	126.7
177	△	3	△ 1.7	100	121.6	119.6
28,260	△	834	△ 2.9	100	130.5	126.7
88	△	2	△ 2.2	100	121.6	118.9
178,280		5,648	3.3	100	198.8	205.3
557		23	4.3	100	185.4	193.4
78,951,140		3,698,930	4.9	100	214.6	225.2
2,005,230		362,310	22.1	100	54.6	66.6
—		—	—	—	—	—
—		—	—	—	—	—
80,956,370		4,061,240	5.3	100	202.0	212.7
139.3		5.7	4.3	100	185.3	193.2
63,247.2		3,730.8	6.3	100	188.2	200.0
3.2		0.2	6.7	100	157.9	168.4
1,432.3		110.8	8.4	100	154.8	167.8
1,487.7		4.6	0.3	100	152.1	152.6
1,445.7	△	336.8	△ 18.9	100	79.9	64.8

商業観光施設事業会計

区 分		単位	3 年 度		4 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	574	—	574	—	
利 用 車 両 数	年 間 延	普通駐車	台	246,735	81.1	291,974	82.8
		泊駐車	台	7,336	2.4	7,026	2.0
		全日定期駐車	台	19,131	6.3	20,307	5.8
		昼間定期駐車	台	24,978	8.2	26,666	7.6
		夜間定期駐車	台	6,113	2.0	6,579	1.9
		計	台	304,293	100.0	352,552	100.0
	1日平均	台	834	—	966	—	
利 用 率		%	22.4	—	24.1	—	
回 転 率		回	1.5	—	1.7	—	
駐車単位時間数		時間	2,250,362	—	2,423,558	—	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	116,139,741	75.6	136,251,870	78.4
		泊駐車	円	5,158,750	3.4	5,162,300	3.0
		全日定期駐車	円	18,216,000	11.9	17,334,000	10.0
		昼間定期駐車	円	11,172,000	7.3	12,105,000	7.0
		夜間定期駐車	円	3,032,000	2.0	2,978,000	1.7
	計	円	153,718,491	100.0	173,831,170	100.0	
1日平均	円	421,147	—	476,250	—		

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

業務実績比較表（駐車場）

全 体

5 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	3 年 度	4 年 度	5 年 度
574	—	0	—	100	100.0	100.0
312,187	83.8	20,213	6.9	100	118.3	126.5
5,423	1.5	△ 1,603	△ 22.8	100	95.8	73.9
21,798	5.8	1,491	7.3	100	106.1	113.9
26,466	7.1	△ 200	△ 0.8	100	106.8	106.0
6,845	1.8	266	4.0	100	107.6	112.0
372,719	100.0	20,167	5.7	100	115.9	122.5
1,018	—	52	5.4	100	115.8	122.1
28.7	—	4.6	19.1	100	107.6	128.1
1.8	—	0.1	5.9	100	113.3	120.0
2,889,734	—	466,176	19.2	100	107.7	128.4
157,627,361	80.8	21,375,491	15.7	100	117.3	135.7
4,010,000	2.1	△ 1,152,300	△ 22.3	100	100.1	77.7
17,798,000	9.1	464,000	2.7	100	95.2	97.7
12,525,000	6.4	420,000	3.5	100	108.4	112.1
3,126,500	1.6	148,500	5.0	100	98.2	103.1
195,086,861	100.0	21,255,691	12.2	100	113.1	126.9
533,024	—	56,774	11.9	100	113.1	126.6

区 分		単位	3 年 度		4 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	133	—	133	—	
利 用 車 両 数	年 間 延	普通駐車	台	43,977	70.7	48,253	72.8
		泊駐車	台	—	—	—	—
		全日定期駐車	台	7,149	11.5	7,054	10.6
		昼間定期駐車	台	7,600	12.2	7,713	11.6
		夜間定期駐車	台	3,454	5.6	3,297	5.0
		計	台	62,180	100.0	66,317	100.0
	1日平均	台	170	—	182	—	
利 用 率		%	26.2	—	28.4	—	
回 転 率		回	1.3	—	1.4	—	
駐車単位時間数		時間	611,508	—	661,700	—	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	19,282,020	62.6	21,442,060	65.5
		泊駐車	円	—	—	—	—
		全日定期駐車	円	6,048,000	19.6	5,904,000	18.0
		昼間定期駐車	円	4,296,000	13.9	4,320,000	13.2
		夜間定期駐車	円	1,199,000	3.9	1,067,000	3.3
		計	円	30,825,020	100.0	32,733,060	100.0
	1日平均	円	84,452	—	89,680	—	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

新町地下駐車場

5 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	3 年 度	4 年 度	5 年 度
133	—	0	—	100	100.0	100.0
49,780	72.0	1,527	3.2	100	109.7	113.2
—	—	—	—	—	—	—
7,581	11.0	527	7.5	100	98.7	106.0
8,193	11.8	480	6.2	100	101.5	107.8
3,628	5.2	331	10.0	100	95.5	105.0
69,182	100.0	2,865	4.3	100	106.7	111.3
189	—	7	3.8	100	107.1	111.2
39.4	—	11.0	38.7	100	108.4	150.4
1.4	—	0.0	—	100	107.7	107.7
919,814	—	258,114	39.0	100	108.2	150.4
24,328,180	67.6	2,886,120	13.5	100	111.2	126.2
—	—	—	—	—	—	—
5,936,000	16.5	32,000	0.5	100	97.6	98.1
4,560,000	12.7	240,000	5.6	100	100.6	106.1
1,149,500	3.2	82,500	7.7	100	89.0	95.9
35,973,680	100.0	3,240,620	9.9	100	106.2	116.7
98,289	—	8,609	9.6	100	106.2	116.4

区 分		単位	3 年 度		4 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	287	—	287	—	
利 用 車 両 数	年 間 延	普通駐車	台	38,524	54.7	45,437	56.2
		泊駐車	台	—	—	—	—
		全日定期駐車	台	11,982	17.0	13,253	16.4
		昼間定期駐車	台	17,378	24.7	18,953	23.5
		夜間定期駐車	台	2,487	3.5	3,166	3.9
		計	台	70,371	100.0	80,809	100.0
	1日平均	台	193	—	221	—	
利 用 率		%	19.9	—	21.1	—	
回 転 率		回	0.7	—	0.8	—	
駐車単位時間数		時間	1,000,158	—	1,059,500	—	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	28,898,170	58.1	36,870,500	63.6
		泊駐車	円	—	—	—	—
		全日定期駐車	円	12,168,000	24.5	11,430,000	19.7
		昼間定期駐車	円	6,876,000	13.8	7,785,000	13.4
		夜間定期駐車	円	1,800,000	3.6	1,872,000	3.2
		計	円	49,742,170	100.0	57,957,500	100.0
	1日平均	円	136,280	—	158,788	—	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

紺屋町地下駐車場

5 年 度		前年度比較増減		す う 勢 比 率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	3 年 度	4 年 度	5 年 度
287	—	0	—	100	100.0	100.0
51,874	59.3	6,437	14.2	100	117.9	134.7
—	—	—	—	—	—	—
14,217	16.2	964	7.3	100	110.6	118.7
18,273	20.9	△ 680	△ 3.6	100	109.1	105.2
3,182	3.6	16	0.5	100	127.3	127.9
87,546	100.0	6,737	8.3	100	114.8	124.4
239	—	18	8.1	100	114.5	123.8
25.6	—	4.5	21.3	100	106.0	128.6
0.8	—	0.0	—	100	114.3	114.3
1,289,530	—	230,030	21.7	100	105.9	128.9
44,104,910	67.0	7,234,410	19.6	100	127.6	152.6
—	—	—	—	—	—	—
11,862,000	18.0	432,000	3.8	100	93.9	97.5
7,965,000	12.1	180,000	2.3	100	113.2	115.8
1,872,000	2.8	0	—	100	104.0	104.0
65,803,910	100.0	7,846,410	13.5	100	116.5	132.3
179,792	—	21,004	13.2	100	116.5	131.9

区 分		単位	3 年 度		4 年 度		
			数 量	構成比	数 量	構成比	
収容能力台数		台	154	—	154	—	
利 用 車 両 数	年 間 延	普通駐車	台	164,234	95.6	198,284	96.5
		泊駐車	台	7,336	4.3	7,026	3.4
		全日定期駐車	台	—	—	—	—
		昼間定期駐車	台	—	—	—	—
		夜間定期駐車	台	172	0.1	116	0.1
		計	台	171,742	100.0	205,426	100.0
	1日平均	台	471	—	563	—	
利 用 率		%	23.7	—	26.0	—	
回 転 率		回	3.1	—	3.7	—	
駐車単位時間数		時間	638,696	—	702,358	—	
料 金 収 入	年 間	普通駐車	円	67,959,551	92.9	77,939,310	93.7
		泊駐車	円	5,158,750	7.1	5,162,300	6.2
		全日定期駐車	円	—	—	—	—
		昼間定期駐車	円	—	—	—	—
		夜間定期駐車	円	33,000	0.0	39,000	0.0
		計	円	73,151,301	100.0	83,140,610	100.0
	1日平均	円	200,415	—	227,782	—	

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

徳島駅前西地下駐車場

5 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	3 年 度	4 年 度	5 年 度
154	—	0	—	100	100.0	100.0
210,533	97.5	12,249	6.2	100	120.7	128.2
5,423	2.5	△ 1,603	△ 22.8	100	95.8	73.9
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
35	0.0	△ 81	△ 69.8	100	67.4	20.3
215,991	100.0	10,565	5.1	100	119.6	125.8
590	—	27	4.8	100	119.5	125.3
25.1	—	△ 0.9	△ 3.5	100	109.7	105.9
3.8	—	0.1	2.7	100	119.4	122.6
680,390	—	△ 21,968	△ 3.1	100	110.0	106.5
89,194,271	95.6	11,254,961	14.4	100	114.7	131.2
4,010,000	4.3	△ 1,152,300	△ 22.3	100	100.1	77.7
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
105,000	0.1	66,000	169.2	100	118.2	318.2
93,309,271	100.0	10,168,661	12.2	100	113.7	127.6
254,943	—	27,161	11.9	100	113.7	127.2

商業觀光施設事業会計

借 方								
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
索道営業費用	73,473,191	39.8	67,432,446	38.6	27,118,828	19.3	△ 40,313,618	△ 59.8
索道管理費	39,829,703	21.6	33,881,292	19.4	2,151,977	1.5	△ 31,729,315	△ 93.6
索道減価償却費	33,643,488	18.2	33,551,154	19.2	23,543,235	16.7	△ 10,007,919	△ 29.8
索道資産減耗費	—	—	—	—	1,423,616	1.0	1,423,616	—
駐車場営業費用	110,240,550	59.8	106,978,941	61.2	104,541,484	74.2	△ 2,437,457	△ 2.3
駐車場管理費	37,439,486	20.3	34,401,507	19.7	32,224,490	22.9	△ 2,177,017	△ 6.3
新 町	2,544,114	1.4	729,033	0.4	553,884	0.4	△ 175,149	△ 24.0
紺 屋 町	1,406,876	0.8	308,358	0.2	489,626	0.3	181,268	58.8
徳島駅前西	33,488,496	18.2	33,364,116	19.1	31,180,980	22.1	△ 2,183,136	△ 6.5
駐車場減価償却費	72,801,064	39.5	72,577,434	41.5	71,643,994	50.9	△ 933,440	△ 1.3
新 町	11,214,598	6.1	11,214,598	6.4	10,336,798	7.3	△ 877,800	△ 7.8
紺 屋 町	45,141,288	24.5	45,141,288	25.8	45,141,288	32.0	0	—
徳島駅前西	16,445,178	8.9	16,221,548	9.3	16,165,908	11.5	△ 55,640	△ 0.3
駐車場資産減耗費	—	—	—	—	673,000	0.5	673,000	—
紺 屋 町	—	—	—	—	673,000	0.5	673,000	—
営業外費用	662,216	0.4	295,686	0.2	9,203,816	6.5	8,908,130	3,012.7
支払利息及び企業債取扱諸費	662,216	0.4	295,686	0.2	352,225	0.3	56,539	19.1
雑支出	—	—	—	—	8,851,591	6.3	8,851,591	—
小 計	184,375,957	100.0	174,707,073	100.0	140,864,128	100.0	△ 33,842,945	△ 19.4
当年度純利益	25,467,790	—	37,926,041	—	103,506,190	—	65,580,149	172.9
合 計	209,843,747	—	212,633,114	—	244,370,318	—	31,737,204	14.9
前年度繰越利益剰余金	500,940,049	—	526,407,839	—	564,333,880	—	37,926,041	7.2
当年度未処分利益剰余金	526,407,839	—	564,333,880	—	667,840,070	—	103,506,190	18.3

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸		方				前年度比較増減	
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
索道営業収益	5,421,000	2.6	9,405,000	4.4	3,126,488	1.3	△ 6,278,512	△ 66.8
索道収益	5,339,000	2.5	9,323,000	4.4	3,051,942	1.2	△ 6,271,058	△ 67.3
索道雑収益	82,000	0.0	82,000	0.0	74,546	0.0	△ 7,454	△ 9.1
駐車場営業収益	25,071,542	11.9	36,983,882	17.4	129,584,643	53.0	92,600,761	250.4
駐車収益	23,634,000	11.3	35,564,000	16.7	128,294,534	52.5	92,730,534	260.7
駐車雑収益	1,437,542	0.7	1,419,882	0.7	1,290,109	0.5	△ 129,773	△ 9.1
新 町	82,300	0.0	82,300	0.0	74,820	0.0	△ 7,480	△ 9.1
紺 屋 町	113,700	0.1	113,700	0.1	103,365	0.0	△ 10,335	△ 9.1
徳島駅前西	1,241,542	0.6	1,223,882	0.6	1,111,924	0.5	△ 111,958	△ 9.1
営業外収益	179,351,205	85.5	166,244,232	78.2	111,659,187	45.7	△ 54,585,045	△ 32.8
受取利息	27	0.0	54	0.0	9	0.0	△ 45	△ 83.3
他会計補助金	161,003,000	76.7	147,896,000	69.6	93,511,000	38.3	△ 54,385,000	△ 36.8
雑収益	2,200,000	1.0	2,200,000	1.0	2,000,000	0.8	△ 200,000	△ 9.1
長期前受金戻入	16,148,178	7.7	16,148,178	7.6	16,148,178	6.6	0	—
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	209,843,747	100.0	212,633,114	100.0	244,370,318	100.0	31,737,204	14.9
合 計	209,843,747	—	212,633,114	—	244,370,318	—	31,737,204	14.9

商業観光施設事業会計

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報酬	—	—	—	—	132,300	0.1	132,300	—
委託料	572,000	0.3	572,000	0.3	770,000	0.5	198,000	34.6
印刷製本費	24,000	0.0	24,000	0.0	23,091	0.0	△ 909	△ 3.8
修繕費	40,562,500	22.0	34,163,300	19.6	2,005,990	1.4	△ 32,157,310	△ 94.1
賃借料	3,108,102	1.7	1,115,472	0.6	1,222,305	0.9	106,833	9.6
負担金	32,845,419	17.8	32,248,644	18.5	30,023,700	21.3	△ 2,224,944	△ 6.9
損害保険料	157,168	0.1	159,383	0.1	199,081	0.1	39,698	24.9

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
建物減価償却費	74,933,136	40.6	74,933,136	42.9	74,933,136	53.2	0	—
構築物減価償却費	1,815,580	1.0	1,815,580	1.0	1,815,580	1.3	0	—
機械及び装置減価償却費	29,695,836	16.1	29,379,872	16.8	18,438,513	13.1	△ 10,941,359	△ 37.2
固定資産除却費	—	—	—	—	2,096,616	1.5	2,096,616	—
企業債利息	90,917	0.0	45,278	0.0	9,117	0.0	△ 36,161	△ 79.9
一時借入金利息	571,299	0.3	250,408	0.1	343,108	0.2	92,700	37.0
雑支出	—	—	—	—	8,851,591	6.3	8,851,591	—
合 計	184,375,957	100.0	174,707,073	100.0	140,864,128	100.0	△ 33,842,945	△ 19.4

商業観光施設事業会計

借 方								
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	1,890,366,328	95.5	1,786,052,740	95.1	1,748,508,515	92.3	△ 37,544,225	△ 2.1
有形固定資産	1,890,366,328	95.5	1,786,052,740	95.1	1,748,508,515	92.3	△ 37,544,225	△ 2.1
建 物	1,707,530,412	86.3	1,632,597,276	86.9	1,576,986,140	83.2	△ 55,611,136	△ 3.4
構 築 物	40,821,992	2.1	39,006,412	2.1	37,190,832	2.0	△ 1,815,580	△ 4.7
機械及び装置	138,974,087	7.0	109,594,215	5.8	129,971,706	6.9	20,377,491	18.6
車両運搬具	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	0	-
工具器具及び備品	415,401	0.0	415,401	0.0	415,401	0.0	0	-
建設仮勘定	-	-	1,815,000	0.1	1,320,000	0.1	△ 495,000	△ 27.3
流動資産	88,060,193	4.5	92,033,578	4.9	145,898,094	7.7	53,864,516	58.5
現金預金	88,060,193	4.5	92,033,578	4.9	46,809,618	2.5	△ 45,223,960	△ 49.1
前払金	-	-	-	-	54,600,000	2.9	54,600,000	-
未収金	-	-	-	-	44,488,476	2.3	44,488,476	-
合 計	1,978,426,521	100.0	1,878,086,318	100.0	1,894,406,609	100.0	16,320,291	0.9

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	896,296,682	45.3	758,030,438	40.4	670,844,539	35.4	△ 87,185,899	△ 11.5
固定負債	59,974,758	3.0	58,902,203	3.1	58,902,203	3.1	0	—
企業債	1,072,555	0.1	—	—	—	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,072,555	0.1	—	—	—	—	—	—
引当金	58,902,203	3.0	58,902,203	3.1	58,902,203	3.1	0	—
特別修繕引当金	58,902,203	3.0	58,902,203	3.1	58,902,203	3.1	0	—
流動負債	472,746,888	23.9	351,701,377	18.7	280,663,656	14.8	△ 71,037,721	△ 20.2
一時借入金	470,000,000	23.8	350,000,000	18.6	280,000,000	14.8	△ 70,000,000	△ 20.0
企業債	2,118,066	0.1	1,072,555	0.1	—	—	△ 1,072,555	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,118,066	0.1	1,072,555	0.1	—	—	△ 1,072,555	—
未払金	—	—	—	—	34,834	0.0	34,834	—
その他流動負債	628,822	0.0	628,822	0.0	628,822	0.0	0	—
繰延収益	363,575,036	18.4	347,426,858	18.5	331,278,680	17.5	△ 16,148,178	△ 4.6
長期前受金	900,147,900	45.5	900,147,900	47.9	900,147,900	47.5	0	—
収益化累計額	△ 536,572,864	△ 27.1	△ 552,721,042	△ 29.4	△ 568,869,220	△ 30.0	△ 16,148,178	△ 2.9
資 本	1,082,129,839	54.7	1,120,055,880	59.6	1,223,562,070	64.6	103,506,190	9.2
資本金	553,800,000	28.0	553,800,000	29.5	553,800,000	29.2	0	—
剰余金	528,329,839	26.7	566,255,880	30.2	669,762,070	35.4	103,506,190	18.3
資本剰余金	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
受贈財産評価額	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
利益剰余金	526,407,839	26.6	564,333,880	30.0	667,840,070	35.3	103,506,190	18.3
当年度未処分利益剰余 金	526,407,839	26.6	564,333,880	30.0	667,840,070	35.3	103,506,190	18.3
合 計	1,978,426,521	100.0	1,878,086,318	100.0	1,894,406,609	100.0	16,320,291	0.9

商業観光施設事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,764,164	127,906,451	140,188,215	12,281,764	9.6
当年度純利益（△は純損失）	25,467,790	37,926,041	103,506,190	65,580,149	172.9
減価償却費	106,444,552	106,128,588	95,187,229	△ 10,941,359	△ 10.3
固定資産除却費	—	—	2,096,616	2,096,616	—
長期前受金戻入額	△ 16,148,178	△ 16,148,178	△ 16,148,178	0	—
受取利息及び配当金	△ 27	△ 54	△ 9	45	83.3
支払利息	662,216	295,686	352,225	56,539	19.1
過年度損益修正損益（△は益）	—	—	—	—	—
未収金の増減額（△は増加）	391,677	—	△ 44,488,476	△ 44,488,476	—
未払金の増減額（△は減少）	△ 391,677	—	34,834	34,834	—
小 計	116,426,353	128,202,083	140,540,431	12,338,348	9.6
利息及び配当金の受取額	27	54	9	△ 45	△ 83.3
利息の支払額	△ 662,216	△ 295,686	△ 352,225	△ 56,539	△ 19.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,815,000	△ 114,339,620	△ 112,524,620	△ 6,199.7
有形固定資産の取得による支出	—	△ 1,815,000	△ 114,339,620	△ 112,524,620	△ 6,199.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,343,281	△ 122,118,066	△ 71,072,555	51,045,511	41.8
一時借入金による収入	470,000,000	350,000,000	280,000,000	△ 70,000,000	△ 20.0
一時借入金の返済による支出	△ 550,000,000	△ 470,000,000	△ 350,000,000	120,000,000	25.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,343,281	△ 2,118,066	△ 1,072,555	1,045,511	49.4
資金増減額（△は減少）	32,420,883	3,973,385	△ 45,223,960	△ 49,197,345	△ 1,238.2
資 金 期 首 残 高	55,639,310	88,060,193	92,033,578	3,973,385	4.5
資 金 期 末 残 高	88,060,193	92,033,578	46,809,618	△ 45,223,960	△ 49.1

(注)間接法により作成されている。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（90～91ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度、水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m³・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
給 水 戸 数		131,583	130,761	99.4
年 間 総 配 水 量		30,005,000	29,931,696	99.8
1 日 平 均 配 水 量		81,981	81,781	99.8
主要な 建設改 良事業	原水及び浄水施設事業	896,055	33,452	3.7
	配水施設事業	4,325,177	3,020,541	69.8

イ 給水状況

最近5か年間における給水状況の推移は、第2表のとおりである。

第2表 給水状況の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	対前年度比較	
						数 量	増減率
給 水 戸 数	128,611	129,609	130,448	130,602	130,761	159	0.1
行政区域内人口	252,304	251,403	249,962	247,978	245,618	△ 2,360	△ 1.0
給 水 人 口	234,841	233,992	233,215	231,537	229,683	△ 1,854	△ 0.8
普 及 率	93.1	93.1	93.3	93.4	93.5	0.1	0.1

※ 普及率は、行政区域内人口に対する給水人口の割合である。

当年度における給水戸数は13万761戸で、前年度に比べて159戸（0.1%）の増加となっている。給水人口は22万9,683人で、前年度に比べて1,854人（0.8%）の減少となっている。また、普及率は93.5%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

ウ 配水状況

最近5か年間における配水状況の推移は、第3表のとおりである。

第3表 配水状況の推移

(単位：千 m^3 ・%)

区分	総配水量 A	有効水量						無効水量 A-D	無効率
		有収水量 B	有収率	無収水量 C	無収率	計 D (B+C)	有効率		
元年度	31,056	29,512	95.0	714	2.3	30,226	97.3	830	2.7
2年度	31,027	29,722	95.8	693	2.2	30,415	98.0	612	2.0
3年度	30,498	29,138	95.5	658	2.2	29,796	97.7	702	2.3
4年度	30,512	28,630	93.8	666	2.2	29,296	96.0	1,216	4.0
5年度	29,932	28,347	94.7	648	2.2	28,995	96.9	937	3.1

総配水量は2,993万2千 m^3 で、前年度に比べて58万 m^3 (1.9%) 減少している。有効水量は2,899万5千 m^3 で、前年度に比べて30万1千 m^3 (1.0%) 減少し、無効水量は93万7千 m^3 で、前年度に比べて27万9千 m^3 (22.9%) 減少している。なお、有効水量のうち、有収水量は2,834万7千 m^3 で、前年度に比べて28万3千 m^3 (1.0%) 減少し、有収率は94.7%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位： m^3 ・%)

区分	3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)
1日最大配水能力 (A)	168,990	168,990	168,990	106,531
1日最大配水量 (B)	89,961	88,271	86,558	74,704
1日平均配水量 (C)	83,556	83,594	81,781	65,583
施設利用率 (C/A)	49.4	49.5	48.4	61.6
負荷率 (C/B)	92.9	94.7	94.5	87.8
最大稼働率 (B/A)	53.2	52.2	51.2	70.1

施設利用率とは、配水施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて1.1ポイント低下し、48.4%となっている。これは、1日平均配水量が減少したことによるものである。

負荷率とは、配水施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.2ポイント低下し、94.5%となっている。これは、1日平均配水量が減少したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて1.0ポイント低下し、51.2%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	5,241,238,000	5,198,496,976	△ 42,741,024	99.2
営業収益	4,708,408,000	4,665,215,447	△ 43,192,553	99.1
営業外収益	521,389,000	520,882,143	△ 506,857	99.9
特別利益	11,441,000	12,399,386	958,386	108.4

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税422,443,128円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	4,996,824,000	4,622,710,944	3,331,000	370,782,056	92.5
営業費用	4,595,178,000	4,271,114,393	3,331,000	320,732,607	92.9
営業外費用	377,736,000	349,993,049	—	27,742,951	92.7
特別損失	3,910,000	1,603,502	—	2,306,498	41.0
予備費	20,000,000	—	—	20,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税117,543,249円を含む。

ア 収益的収入

決算額は51億9,849万7千円で、予算額52億4,123万8千円に対し、執行率99.2%、4,274万1千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	給水収益	△	40,959千円
	その他営業収益	△	3,943千円

イ 収益的支出

決算額は46億2,271万1千円で、予算額49億9,682万4千円に対し、執行率92.5%、3億7,078万2千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	動力費	97,906 千円
	委託料	58,442 千円
	修繕費	29,736 千円
	手当等	17,109 千円
	補助交付金	16,911 千円
	賃借料	12,422 千円
営業外費用	消費税及び地方消費税	21,852 千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	4,785,938,400	290,868,400	3,177,429,748	△ 1,608,508,652	66.4
企業債	3,196,000,000	229,900,000	2,038,900,000	△ 1,157,100,000	63.8
工事負担金	215,948,400	48,198,400	115,847,393	△ 100,101,007	53.6
加入金	166,320,000	—	151,316,000	△ 15,004,000	91.0
負担金	876,212,000	12,770,000	753,902,025	△ 122,309,975	86.0
県補助金	31,240,000	—	37,133,000	5,893,000	118.9
他会計 補助金	49,739,000	—	49,739,000	0	100.0
固定資産 売却代金	1,859,000	—	2,392,330	533,330	128.7
他会計 出資金	248,620,000	—	28,200,000	△ 220,420,000	11.3

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税86,087,354円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	7,386,561,900	5,171,827,006	1,995,741,480	218,993,414	70.0
建設改良費	5,880,734,900	3,666,000,730	1,995,741,480	218,992,690	62.3
企業債 償還金	1,493,359,000	1,493,358,706	—	294	100.0
県補助金 返還金	12,468,000	12,467,570	—	430	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税313,258,286円を含む。

ア 資本的収入

決算額は31億7,743万円で、予算額47億8,593万8千円に対し、執行率66.4%、16億850万9千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債	△ 1,157,100 千円
他会計出資金	△ 220,420 千円
負担金	△ 122,310 千円

イ 資本的支出

決算額は51億7,182万7千円で、予算額73億8,656万2千円に対し、執行率70.0%、19億9,574万1千円が翌年度繰越額となり、2億1,899万3千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費	
老朽管更新事業 (ほか3件)	1,995,741 千円

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	124,897 千円
	営業設備費	23,897 千円
	委託料	3,966 千円

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額1,591万5千円を除く）が資本的支出額に不足する額20億1,031万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,649万3千円、繰越工事資金1,424万7千円、当年度分損益勘定留保資金2億6,760万3千円、建設改良積立金15億197万円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりであるが、ア債務負担行為限度額中、経営戦略改定業務について、限度額を上回る333万1千円については当年度予算で措置したものである。その他についてはいずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 債務負担行為限度額

経営戦略改定業務

(期間)	令和5年度及び令和6年度		
(限度額)	20,000 千円	(契約額)	23,331 千円

イ 企業債借入限度額（前年度からの繰越分を含む）

浄水施設改良事業

(限度額)	632,800 千円	(借入額)	800 千円
		(翌年度繰越額)	589,700 千円

配水管整備事業

(限度額)	887,500 千円	(借入額)	444,000 千円
		(翌年度繰越額)	443,300 千円

	庁舎整備事業			
	(限度額)	1,471,100 千円	(借入額)	1,453,300 千円
	防災倉庫整備事業			
	(限度額)	204,600 千円	(借入額)	140,800 千円
ウ	一時借入金限度額			
	(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
エ	議会の議決を経なければ流用することのできない経費			
	職員給与費			
	(予算額)	1,178,264 千円	(決算額)	1,115,802 千円
	交際費			
	(予算額)	300 千円	(決算額)	0 千円
オ	たな卸資産購入限度額			
	(限度額)	15,000 千円	(購入額)	3,193 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における他会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 他会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
補助金	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の利息補助	11,848	10,017	8,108	6,117	4,054
	地方公営企業職員に係る 児童手当に対する補助	8,734	8,776	8,703	9,498	9,403
	平成30年7月豪雨における 災害救助に要する経費	4,308	—	—	—	—
	収益的収入に係る補助金 計	24,890	18,793	16,811	15,615	13,457
	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の元金補助	43,381	45,212	47,121	49,112	49,739
	資本的収入に係る補助金 計	43,381	45,212	47,121	49,112	49,739
	補 助 金 計	68,271	64,005	63,932	64,727	63,196
負担金	消火栓維持管理経費及び耐震性貯水槽 維持管理清掃費用(蔵本・新町川公園)等	3,431	6,624	8,614	8,452	4,313
	公共下水道事業会計負担金	—	94,054	96,467	97,351	107,270
	収益的収入に係る負担金 計	3,431	100,678	105,081	105,803	111,583
	消 火 栓 設 置 経 費 に 対 す る 負 担 金	16,600	58,793	24,266	19,514	16,291
	耐震性貯水槽設置に対する負担金	—	—	—	2,838	—
	公共下水道事業会計負担金	—	—	8,492	35,070	737,611
	資本的収入に係る負担金 計	16,600	58,793	32,758	57,422	753,902
	負 担 金 計	20,031	159,471	137,839	163,225	865,485
出資金	資本的 収 入					
	上水道安全対策 事業への出資	34,700	65,000	—	38,900	27,400
	脱炭素化事業 への出資	—	—	—	400	800
出 資 金 計	34,700	65,000	—	39,300	28,200	
合 計		123,002	288,476	201,771	267,252	956,881

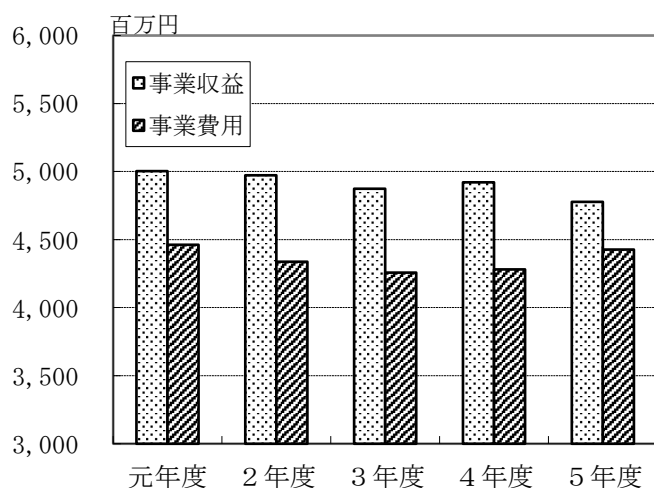
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（92～93ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（98ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
元年度	5,003,584,314	4,462,998,504	540,585,810
2年度	4,972,386,893	4,336,378,774	636,008,119
3年度	4,873,389,648	4,257,462,686	615,926,962
4年度	4,921,320,603	4,280,427,681	640,892,922
5年度	4,776,277,326	4,427,273,726	349,003,600



当年度の経営収支は、事業収益47億7,627万7千円に対し、事業費用44億2,727万4千円で、3億4,900万4千円の純利益が生じている。

なお、前年度に生じた未処分利益剰余金の一部を当年度中に資本金に組み入れ、残額を減債積立金に積み立てた。また、当年度の純利益に、建設改良積立金の取崩しにより生じた15億197万円のその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、18億5,097万4千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	4年度		5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	4,273,854,932	86.8	4,244,067,440	88.9	△ 29,787,492	△ 0.7
営業外収益	534,374,944	10.9	520,937,716	10.9	△ 13,437,228	△ 2.5
特別収益	113,090,727	2.3	11,272,170	0.2	△ 101,818,557	△ 90.0
合計	4,921,320,603	100.0	4,776,277,326	100.0	△ 145,043,277	△ 2.9

事業収益47億7,627万7千円の内訳は、営業収益42億4,406万7千円、営業外収益5億2,093万8千円、特別利益1,127万2千円で、前年度に比べて全体で1億4,504万3千円（2.9%）の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益42億4,406万7千円は、前年度に比べて2,978万7千円（0.7%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他営業収益	他会計負担金		5,011 千円
受託工事収益			3,278 千円
給水収益	水道料金	△	33,470 千円
売電収益		△	4,937 千円

なお、最近5か年間における給水収益及び有収水量の推移は、第10表のとおりである。

第10表 給水収益・有収水量の推移

(単位：円・m³)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	指 数	水 量	指 数
元 年 度	4,136,773,243	100	29,512,225	100
2 年 度	4,125,276,280	100	29,721,523	101
3 年 度	4,025,829,568	97	29,138,027	99
4 年 度	3,946,274,609	95	28,630,281	97
5 年 度	3,913,245,757	95	28,347,401	96

※ 指数は元年度を100とした。

イ 営業外収益

営業外収益5億2,093万8千円は、前年度に比べて1,343万7千円（2.5%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

雑収益		△	17,390 千円
-----	--	---	-----------

ウ 特別利益

特別利益1,127万2千円は、前年度に比べて1億181万9千円（90.0%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

固定資産売却益		△	97,323 千円
---------	--	---	-----------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	3,970,780,508	92.8	4,153,656,449	93.8	182,875,941	4.6
営業外費用	306,373,047	7.2	272,099,080	6.2	△ 34,273,967	△ 11.2
特別損失	3,274,126	0.1	1,518,197	0.0	△ 1,755,929	△ 53.6
合 計	4,280,427,681	100.0	4,427,273,726	100.0	146,846,045	3.4

事業費用44億2,727万4千円の内訳は、営業費用41億5,365万6千円、営業外費用2億7,209万9千円、特別損失151万8千円で、前年度に比べて全体で1億4,684万6千円（3.4%）の増加となっている。

ア 営業費用

営業費用41億5,365万6千円は、前年度に比べて1億8,287万6千円（4.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

委託料	123,225 千円
減価償却費	21,031 千円
動力費	10,961 千円

イ 営業外費用

営業外費用2億7,209万9千円は、前年度に比べて3,427万4千円（11.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	△ 28,999 千円
-------	-------------

ウ 特別損失

特別損失151万8千円は、前年度に比べて175万6千円（53.6%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正損	△ 1,149 千円
固定資産売却損	△ 607 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	865,767,343	20.2	896,116,103	20.2	30,348,760	3.5
動力費	207,835,640	4.9	218,797,064	4.9	10,961,424	5.3
薬品費	41,939,227	1.0	52,231,401	1.2	10,292,174	24.5
材料費	8,356,144	0.2	11,565,862	0.3	3,209,718	38.4
修繕費	127,347,830	3.0	113,109,282	2.6	△ 14,238,548	△ 11.2
委託料	549,545,680	12.8	672,770,867	15.2	123,225,187	22.4
減価償却費	2,004,133,653	46.8	2,025,164,849	45.7	21,031,196	1.0
支払利息	300,165,298	7.0	271,166,407	6.1	△ 28,998,891	△ 9.7
その他	175,336,866	4.1	166,351,891	3.8	△ 8,984,975	△ 5.1
合 計	4,280,427,681	100.0	4,427,273,726	100.0	146,846,045	3.4

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,986,795,450	1,835,918,776	△ 150,876,674	△ 7.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,743,392,236	△ 2,307,989,013	△ 564,596,777	△ 32.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,850,702	573,741,294	1,304,591,996	178.5
資金増減額(△は減少)	△ 487,447,488	101,671,057	589,118,545	120.9
資金期首残高	4,777,564,069	4,290,116,581	△ 487,447,488	△ 10.2
資金期末残高	4,290,116,581	4,391,787,638	101,671,057	2.4

当年度末における資金（現金・預金）残高は43億9,178万8千円で、前年度末に比べて全体で1億167万1千円（2.4%）の増加となっている。また、資金増加額1億167万1千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー18億3,591万9千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△23億798万9千円、財務活動によるキャッシュ・フロー5億7,374万1千円で、前年度に比べて全体で5億8,911万9千円（120.9%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー18億3,591万9千円は、前年度に比べて1億5,087万7千円（7.6%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産売却益		97,323 千円
当年度純利益	△	291,889 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△23億798万9千円は、前年度に比べて5億6,459万7千円（32.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△	398,380 千円
----------------	---	------------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー5億7,374万1千円は、前年度に比べて13億459万2千円（178.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入		1,266,700 千円
-------------------------------	--	--------------

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第14表のとおりである。

第14表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	全 国 平 均 (4 年 度)
総 収 支 比 率	114.5	115.0	107.9	110.1
営 業 収 支 比 率	111.2	107.6	102.2	97.8
職員1人当たり営業収益	38,848,054	37,489,956	38,936,399	61,560,135
職員1人当たり営業費用	34,940,454	34,831,408	38,106,940	62,961,817

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

最近5か年間における供給単価と給水原価の状況の推移は、第15表のとおりである。

第15表 供給単価と給水原価の状況の推移

(単位：円/㎡)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)
1㎡当たり供給単価(A)	140.17	138.80	138.16	137.84	138.05	169.86
1㎡当たり給水原価(B)	125.03	123.24	122.89	125.89	132.22	170.87
販 売 収 益 (A-B)	15.14	15.56	15.27	11.95	5.83	△ 1.01

※1㎡当たり供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

1㎡当たり給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量

供給単価は138円5銭で、前年度に比べて21銭(0.2%)上昇したものの、給水原価が132円22銭で、前年度に比べて6円33銭(5.0%)上昇したため、有収水量1㎡当たりの販売収益は、前年度より6円12銭低下し、5円83銭となっている。

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(96～97ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第16表のとおりである。

第16表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	45,018,515,253	87.9	46,315,660,504	87.6	1,297,145,251	2.9
流動資産	6,196,467,167	12.1	6,548,463,507	12.4	351,996,340	5.7
合 計	51,214,982,420	100.0	52,864,124,011	100.0	1,649,141,591	3.2

当年度末における資産総額は528億6,412万4千円で、その内訳は、固定資産463億1,566万1千円、流動資産65億4,846万4千円であり、前年度末に比べて全体で16億4,914万2千円(3.2%)の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産463億1,566万1千円は、前年度末に比べて12億9,714万5千円(2.9%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	1,623,135 千円
	建物附属設備	909,670 千円
	構築物	△ 614,167 千円
	建設仮勘定	△ 334,193 千円

イ 流動資産

流動資産65億4,846万4千円は、前年度末に比べて3億5,199万6千円（5.7%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金	776,481 千円
前払金	△ 454,033 千円

なお、当年度末における未収金は13億7,980万2千円となっており、その内訳は、第17表のとおりである。

第17表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	29～元年度	2年度分	3年度分	4年度分	5年度分	合 計	
営 業 収 益	水道料金	70,200	269,095	672,471	4,615,477	334,640,878	340,268,121
	量水器使用料	2,118	13,985	33,261	95,265	9,525,191	9,669,820
	浄水収益	—	—	—	—	12,724,274	12,724,274
	受託修繕工事収益	—	—	—	—	150,742	150,742
	手数料	—	—	—	—	147,000	147,000
	太陽光発電収益	—	—	—	—	7,303,296	7,303,296
	督促手数料	200	—	—	—	—	200
	他会計負担金	—	—	—	—	107,270,141	107,270,141
	小 計	72,518	283,080	705,732	4,710,742	471,761,522	477,533,594
営業外収益	—	—	—	—	77,922,038	77,922,038	
その他未収金	—	—	—	—	824,346,524	824,346,524	
合 計	72,518	283,080	705,732	4,710,742	1,374,030,084	1,379,802,156	

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる水道料金等にかかるものである。なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は547万8千円となっている。

最近3か年間における不納欠損額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 不納欠損額の推移

(単位：円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道料金等	1,193,484	7,834,226	2,458,787	△ 5,375,439	△ 68.6

当年度の不納欠損額は245万9千円で、前年度に比べて537万5千円（68.6%）減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第19表のとおりである。

第19表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	28,555,030,947	55.8	29,826,888,429	56.4	1,271,857,482	4.5
固定負債	16,280,480,588	31.8	17,008,442,089	32.2	727,961,501	4.5
流動負債	1,938,450,895	3.8	1,972,221,667	3.7	33,770,772	1.7
繰延収益	10,336,099,464	20.2	10,846,224,673	20.5	510,125,209	4.9
資 本	22,659,951,473	44.2	23,037,235,582	43.6	377,284,109	1.7
資本金	17,043,935,175	33.3	17,471,908,349	33.1	427,973,174	2.5
剰余金	5,616,016,298	11.0	5,565,327,233	10.5	△ 50,689,065	△ 0.9
合 計	51,214,982,420	100.0	52,864,124,011	100.0	1,649,141,591	3.2

当年度末における負債及び資本総額は528億6,412万4千円で、その内訳は、負債298億2,688万8千円、資本230億3,723万6千円であり、前年度末に比べて全体で16億4,914万2千円（3.2%）の増加となっている。

ア 負債

負債298億2,688万8千円は、前年度末に比べて12億7,185万7千円（4.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	661,828 千円
繰延収益			510,125 千円
流動負債	未払金		132,109 千円

また、最近5か年間ににおける企業債借入償還の推移は、第20表のとおりである。

第20表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
元 年 度	19,804,150	562,300	1,475,419	18,891,031
2 年 度	18,891,031	684,800	1,525,482	18,050,349
3 年 度	18,050,349	578,100	1,542,423	17,086,026
4 年 度	17,086,026	772,200	1,542,351	16,315,875
5 年 度	16,315,875	2,038,900	1,493,359	16,861,416

イ 資本

資本230億3,723万6千円は、前年度末に比べて3億7,728万4千円（1.7%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	810,308 千円
		減債積立金	640,893 千円
資本金			427,973 千円
剰余金	利益剰余金	建設改良積立金	△ 1,501,970 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第21表のとおりである。

第21表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)
構 成	固定資産構成比率	88.3	87.9	87.6	87.9
	流動資産構成比率	11.7	12.1	12.4	12.1
比 率	固定負債構成比率	33.0	31.8	32.2	24.7
	流動負債構成比率	4.1	3.8	3.7	4.1
	自己資本構成比率	62.9	64.4	64.1	71.3
財 務	固 定 比 率	140.3	136.4	136.7	123.4
	流 動 比 率	289.3	319.7	332.0	297.5
	当座（酸性試験）比率	253.8	252.2	292.4	281.6
	現金預金比率	228.7	221.3	222.7	251.5

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第22表のとおりである。

第22表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度
経常収支比率 ※1	114.40	112.42	107.67
料金回収率 ※2	112.43	109.49	104.41
有形固定資産減価償却率 ※3	51.59	53.12	53.13
管路経年化率 ※4	17.37	18.25	19.01
管路更新率 ※5	0.89	0.56	0.39

経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて4.75ポイント低下し、107.67%となっている。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、前年度に比べて5.08ポイント低下し、104.41%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて0.01ポイント上昇し、53.13%となっている。

管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を示す指標で、前年度に比べて0.76ポイント上昇し、19.01%となっている。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、前年度に比べて0.17ポイント低下し、0.39%となっている。

※1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※2	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
※3	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
※4	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
※5	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、給水戸数は13万761戸で前年度に比べて159戸（0.1%）増加しているものの、給水人口は22万9,683人で前年度に比べて1,854人（0.8%）減少している。行政区域内人口に対する普及率は93.5%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。また、総配水量のうち料金徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は94.7%（前年度93.8%）となっている。

経営成績をみると、総収益は、有収水量が減少したことにより給水収益が減少したこと及び前年度に発生した旧水道庁舎跡地売却に伴う固定資産売却益が減となったこと等により、前年度に比べて1億4,504万3千円（2.9%）減少し、47億7,627万7千円となっている。一方、総費用は、第十浄水場運転管理業務等の委託料や動力費の増加等により、前年度に比べて1億4,684万6千円（3.4%）増加し、44億2,727万3千円となっている。この結果、当年度の純利益は、前年度に比べて2億9,188万9千円減少し、3億4,900万4千円となっている。

財政状態をみると、企業債は14億9,335万9千円を返済したものの、新庁舎整備等のため20億3,890万円を借り入れたことから、当年度末の未償還残高は168億6,141万6千円と、前年度に比べて増加している。また、資本は、前年度に生じた未処分利益剰余金の一部を当年度中に処分して資本金に組み入れたことなどにより、前年度に比べて3億7,728万4千円増加し、230億3,723万6千円となっている。

経営指標をみると、経常収支比率は、前年度に比べて4.75ポイント低下し、107.67%となっているものの、健全経営の基準とされる100%は上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、前年度に比べて5.08ポイント低下し、104.41%となっているが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。一方、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.01ポイント上昇し、53.13%となっており、また管路経年化率は、前年度に比べて0.76ポイント上昇し、19.01%となっているなど、施設の老朽化が進んでいるのに対し、管路更新率は、前年度に比べて0.17ポイント低下し、0.39%となっている。

当事業は、「徳島市水道ビジョン2019」に掲げた将来像「未来につなぐ水都とくしまの水道」の実現に向けた課題の解決に取り組むため、「安全」、「強靱」、「持続」を施策の3本柱とし、実施計画である「徳島市水道事業中期行動計画」を策定し、毎年度更新を行いながら、進捗管理に努めている。

収支状況については、人口減少の進行や市民の節水意識の定着等により給水収益は伸び悩んでいる上、動力費や資材価格高騰により費用が増加する中、当年度においても純利益を生じ、9年連続の黒字決算となった。

しかしながら、南海トラフ巨大地震等災害の発生に備えた配水管の耐震化や老朽施設の更新等に多くの財源が必要となる中、企業債の未償還残高がまだ多額であることに加え、水道事業の根幹となる給水収益についても今後、水需要の増加は見込み難く、当事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような状況を改善すべく現在、施設の更新基準年数の見直しや施設の統廃合等、投資抑制と財源確保のバランスを検討するため、令和6年度にかけて「徳島市水道ビジョン2019」中の投資・財政計画（経営戦略）の改定に着手していることから、当事業の課題解決につなげ

られる実効性のある計画を策定することで、市民が今後も、安全な水を安心して飲むことができる持続可能な事業運営を強く望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

区 分	単位	3 年 度	4 年 度
予定給水戸数	戸	129,879	131,354
年度末給水戸数	戸	130,448	130,602
行政区域内人口	人	249,962	247,978
年度末給水人口	人	233,215	231,537
普及率	%	93.3	93.4
総配水量	m ³	30,497,849	30,511,789
1日平均配水量	m ³	83,556	83,594
有収水量	m ³	29,138,027	28,630,281
1日平均有収水量	m ³	79,830	78,439
1日1人当たり有収水量	ℓ	342.3	338.8
有収率	%	95.5	93.8
1日最大配水能力	m ³	168,990	168,990
1日最大配水量	m ³	89,961	88,271
1m ³ 当たり収益	円	167.25	171.89
1m ³ 当たり費用	円	146.11	149.51
1m ³ 当たり供給単価	円	138.16	137.84
1m ³ 当たり給水原価	円	122.89	125.89
負荷率	%	92.9	94.7
施設利用率	%	49.4	49.5
最大稼働率	%	53.2	52.2
職員数	人	142	144
損益勘定所属職員	人	112	114
資本勘定所属職員	人	30	30

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んだものである。

業務実績比較表

5年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	3年度	4年度	5年度
131,583	229	0.2	100	101.1	101.3
130,761	159	0.1	100	100.1	100.2
245,618	△ 2,360	△ 1.0	100	99.2	98.3
229,683	△ 1,854	△ 0.8	100	99.3	98.5
93.5	0.1	0.1	100	100.1	100.2
29,931,696	△ 580,093	△ 1.9	100	100.0	98.1
81,781	△ 1,813	△ 2.2	100	100.0	97.9
28,347,401	△ 282,880	△ 1.0	100	98.3	97.3
77,452	△ 987	△ 1.3	100	98.3	97.0
337.2	△ 1.6	△ 0.5	100	99.0	98.5
94.7	0.9	1.0	100	98.2	99.2
168,990	0	—	100	100.0	100.0
86,558	△ 1,713	△ 1.9	100	98.1	96.2
168.49	△ 3.40	△ 2.0	100	102.8	100.7
156.18	6.67	4.5	100	102.3	106.9
138.05	0.21	0.2	100	99.8	99.9
132.22	6.33	5.0	100	102.4	107.6
94.5	△ 0.2	△ 0.2	100	101.9	101.7
48.4	△ 1.1	△ 2.2	100	100.2	98.0
51.2	△ 1.0	△ 1.9	100	98.1	96.2
138	△ 6	△ 4.2	100	101.4	97.2
109	△ 5	△ 4.4	100	101.8	97.3
29	△ 1	△ 3.3	100	100.0	96.7

水道事業会計

科 目	借 方							
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	3,913,330,878	91.9	3,970,780,508	92.8	4,153,656,449	93.8	182,875,941	4.6
原水及び浄水費	610,325,809	14.3	641,723,067	15.0	722,977,805	16.3	81,254,738	12.7
配水費	305,136,648	7.2	333,742,177	7.8	331,675,780	7.5	△ 2,066,397	△ 0.6
給水費	63,827,937	1.5	60,401,115	1.4	66,078,549	1.5	5,677,434	9.4
量水器費	81,728,550	1.9	85,263,760	2.0	93,833,044	2.1	8,569,284	10.1
漏水防止費	59,482,477	1.4	75,174,092	1.8	67,415,335	1.5	△ 7,758,757	△ 10.3
業務費	265,870,268	6.2	257,313,896	6.0	272,126,160	6.1	14,812,264	5.8
総係費	431,558,389	10.1	427,660,130	10.0	476,649,449	10.8	48,989,319	11.5
調査管理費	55,546,977	1.3	55,772,002	1.3	64,695,374	1.5	8,923,372	16.0
売電費	5,607,466	0.1	5,678,673	0.1	4,747,662	0.1	△ 931,011	△ 16.4
減価償却費	1,966,981,350	46.2	1,969,392,929	46.0	1,990,424,125	45.0	21,031,196	1.1
売電施設減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
資産減耗費	32,524,283	0.8	23,917,943	0.6	28,292,442	0.6	4,374,499	18.3
営業外費用	340,665,784	8.0	306,373,047	7.2	272,099,080	6.1	△ 34,273,967	△ 11.2
支払利息及び企業債取扱諸費	336,089,129	7.9	300,165,298	7.0	271,166,407	6.1	△ 28,998,891	△ 9.7
雑支出	4,576,655	0.1	6,207,749	0.1	932,673	0.0	△ 5,275,076	△ 85.0
特別損失	3,466,024	0.1	3,274,126	0.1	1,518,197	0.0	△ 1,755,929	△ 53.6
固定資産売却損	2,210,214	0.1	1,224,063	0.0	616,872	0.0	△ 607,191	△ 49.6
過年度損益修正損	1,255,810	0.0	2,050,063	0.0	901,325	0.0	△ 1,148,738	△ 56.0
小 計	4,257,462,686	100.0	4,280,427,681	100.0	4,427,273,726	100.0	146,846,045	3.4
当年度純利益	615,926,962	—	640,892,922	—	349,003,600	—	△ 291,889,322	△ 45.5
合 計	4,873,389,648	—	4,921,320,603	—	4,776,277,326	—	△ 145,043,277	△ 2.9
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	535,976,507	—	399,773,174	—	1,501,970,000	—	1,102,196,826	275.7
当年度未処分利益剰余金	1,151,903,469	—	1,040,666,096	—	1,850,973,600	—	810,307,504	77.9

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	4,350,981,996	89.3	4,273,854,932	86.8	4,244,067,440	88.9	△ 29,787,492	△ 0.7
給水収益	4,025,829,568	82.6	3,946,274,609	80.2	3,913,245,757	81.9	△ 33,028,852	△ 0.8
浄水収益	137,484,868	2.8	138,932,126	2.8	138,820,809	2.9	△ 111,317	△ 0.1
受託工事収益	7,698,562	0.2	6,320,155	0.1	9,598,463	0.2	3,278,308	51.9
売電収益	81,580,520	1.7	83,393,080	1.7	78,456,120	1.6	△ 4,936,960	△ 5.9
その他営業収益	98,388,478	2.0	98,934,962	2.0	103,946,291	2.2	5,011,329	5.1
営業外収益	515,526,465	10.6	534,374,944	10.9	520,937,716	10.9	△ 13,437,228	△ 2.5
受取利息及び配当金	1,485,371	0.0	1,193,041	0.0	1,319,693	0.0	126,652	10.6
他会計補助金	16,811,000	0.3	15,615,000	0.3	13,457,000	0.3	△ 2,158,000	△ 13.8
長期前受金戻入	491,356,077	10.1	493,457,920	10.0	499,442,497	10.5	5,984,577	1.2
雑収益	5,874,017	0.1	24,108,983	0.5	6,718,526	0.1	△ 17,390,457	△ 72.1
特別利益	6,881,187	0.1	113,090,727	2.3	11,272,170	0.2	△ 101,818,557	△ 90.0
固定資産売却益	6,855,194	0.1	108,438,291	2.2	11,115,338	0.2	△ 97,322,953	△ 89.7
過年度損益修正益	25,993	0.0	32,623	0.0	156,832	0.0	124,209	380.7
その他特別利益	—	—	4,619,813	0.1	—	—	△ 4,619,813	—
小 計	4,873,389,648	100.0	4,921,320,603	100.0	4,776,277,326	100.0	△ 145,043,277	△ 2.9
合 計	4,873,389,648	—	4,921,320,603	—	4,776,277,326	—	△ 145,043,277	△ 2.9

水道事業会計

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	433,170,290	10.2	428,658,043	10.0	431,299,555	9.7	2,641,512	0.6
手当等	190,707,283	4.5	184,885,053	4.3	188,774,064	4.3	3,889,011	2.1
賞与引当金繰入額	54,971,423	1.3	55,891,125	1.3	58,409,314	1.3	2,518,189	4.5
報酬	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
法定福利費	127,895,414	3.0	124,367,150	2.9	125,135,134	2.8	767,984	0.6
法定福利費引当金繰入額	10,592,944	0.2	10,901,061	0.3	11,537,550	0.3	636,489	5.8
退職給付費	73,530,273	1.7	67,439,911	1.6	86,880,486	2.0	19,440,575	28.8
動力費	192,880,193	4.5	207,835,640	4.9	218,797,064	4.9	10,961,424	5.3
薬品費	41,303,245	1.0	41,939,227	1.0	52,231,401	1.2	10,292,174	24.5
材料費	17,904,282	0.4	8,356,144	0.2	11,565,862	0.3	3,209,718	38.4
工事請負費	9,603,000	0.2	8,177,500	0.2	3,130,000	0.1	△ 5,047,500	△ 61.7
修繕費	71,285,185	1.7	127,347,830	3.0	113,109,282	2.6	△ 14,238,548	△ 11.2
旅費	60,002	0.0	424,713	0.0	2,675,250	0.1	2,250,537	529.9
被服費	2,326,687	0.1	126,930	0.0	343,795	0.0	216,865	170.9
備用品費	11,060,877	0.3	12,612,347	0.3	13,543,245	0.3	930,898	7.4
燃料費	2,092,676	0.0	1,912,507	0.0	2,266,463	0.1	353,956	18.5
光熱水費	2,473,473	0.1	2,500,021	0.1	5,837,712	0.1	3,337,691	133.5
印刷製本費	1,268,592	0.0	4,605,138	0.1	2,403,008	0.1	△ 2,202,130	△ 47.8
通信運搬費	9,710,250	0.2	9,557,415	0.2	9,327,231	0.2	△ 230,184	△ 2.4
手数料	13,519,728	0.3	12,069,995	0.3	14,541,779	0.3	2,471,784	20.5
委託料	529,883,291	12.4	549,545,680	12.8	672,770,867	15.2	123,225,187	22.4
賃借料	19,454,725	0.5	29,817,060	0.7	20,123,003	0.5	△ 9,694,057	△ 32.5
負担金	29,936,192	0.7	29,240,512	0.7	28,372,771	0.6	△ 867,741	△ 3.0

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
食糧費	—	—	15,356	0.0	111,163	0.0	95,807	623.9
研修費	1,059,730	0.0	942,038	0.0	2,893,828	0.1	1,951,790	207.2
厚生費	1,226,552	0.0	1,145,360	0.0	1,112,791	0.0	△ 32,569	△ 2.8
補助交付金	2,557,000	0.1	2,099,000	0.0	3,089,000	0.1	990,000	47.2
交付金	9,666,100	0.2	9,293,700	0.2	8,934,300	0.2	△ 359,400	△ 3.9
会費負担金	912,510	0.0	725,888	0.0	710,098	0.0	△ 15,790	△ 2.2
公課費	387,700	0.0	389,600	0.0	367,600	0.0	△ 22,000	△ 5.6
保険料	5,263,101	0.1	5,264,436	0.1	4,198,904	0.1	△ 1,065,532	△ 20.2
使用料	478,786	0.0	665,156	0.0	584,732	0.0	△ 80,424	△ 12.1
補償費	806,819	0.0	800,000	0.0	906,310	0.0	106,310	13.3
報償費	20,000	0.0	738,150	0.0	40,000	0.0	△ 698,150	△ 94.6
貸倒引当金繰入額	9,876,198	0.2	1,239,226	0.0	2,975,596	0.1	1,736,370	140.1
減価償却費	1,966,981,350	46.2	1,969,392,929	46.0	1,990,424,125	45.0	21,031,196	1.1
売電施設減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
固定資産除却費	32,524,283	0.8	23,917,943	0.6	28,292,442	0.6	4,374,499	18.3
企業債利息	336,089,129	7.9	300,165,298	7.0	271,166,407	6.1	△ 28,998,891	△ 9.7
不用品売却原価	3,940,507	0.1	—	—	—	—	—	—
雑支出	636,148	0.0	6,207,749	0.1	932,673	0.0	△ 5,275,076	△ 85.0
固定資産売却損	2,210,214	0.1	1,224,063	0.0	616,872	0.0	△ 607,191	△ 49.6
過年度損益修正損	1,255,810	0.0	2,050,063	0.0	901,325	0.0	△ 1,148,738	△ 56.0
合 計	4,257,462,686	100.0	4,280,427,681	100.0	4,427,273,726	100.0	146,846,045	3.4

水道事業会計

科 目	借 方						前年度比較増減	
	3 年 度		4 年 度		5 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	45,432,599,713	88.3	45,018,515,253	87.9	46,315,660,504	87.6	1,297,145,251	2.9
有形固定資産	45,239,206,892	87.9	44,846,610,524	87.6	46,165,243,867	87.3	1,318,633,343	2.9
土地	3,454,824,246	6.7	3,450,748,308	6.7	3,450,748,308	6.5	0	—
建物	852,889,958	1.7	814,022,017	1.6	2,437,156,591	4.6	1,623,134,574	199.4
建物附属設備	56,794,500	0.1	48,019,198	0.1	957,688,962	1.8	909,669,764	1,894.4
構築物	36,691,969,750	71.3	36,231,414,554	70.7	35,617,247,480	67.4	△ 614,167,074	△ 1.7
機械及び装置	3,682,338,653	7.2	3,370,188,800	6.6	3,097,468,484	5.9	△ 272,720,316	△ 8.1
車両及び運搬具	11,032,548	0.0	8,829,505	0.0	6,672,172	0.0	△ 2,157,333	△ 24.4
工具器具及び備品	49,702,166	0.1	75,886,197	0.1	84,953,390	0.2	9,067,193	11.9
建設仮勘定	439,655,071	0.9	847,501,945	1.7	513,308,480	1.0	△ 334,193,465	△ 39.4
無形固定資産	193,392,821	0.4	171,904,729	0.3	150,416,637	0.3	△ 21,488,092	△ 12.5
ダム使用权	193,392,821	0.4	171,904,729	0.3	150,416,637	0.3	△ 21,488,092	△ 12.5
流動資産	6,042,672,470	11.7	6,196,467,167	12.1	6,548,463,507	12.4	351,996,340	5.7
現金預金	4,777,564,069	9.3	4,290,116,581	8.4	4,391,787,638	8.3	101,671,057	2.4
前払金	239,740,000	0.5	927,530,000	1.8	473,497,000	0.9	△ 454,033,000	△ 49.0
未収金	535,267,862	1.0	603,321,411	1.2	1,379,802,156	2.6	776,480,745	128.7
貸倒引当金	△ 11,555,843	△ 0.0	△ 4,960,843	△ 0.0	△ 5,477,652	△ 0.0	△ 516,809	△ 10.4
有価証券	199,634,000	0.4	199,634,000	0.4	199,634,000	0.4	0	—
貯蔵品	82,022,382	0.2	80,826,018	0.2	79,220,365	0.2	△ 1,605,653	△ 2.0
短期貸付金	220,000,000	0.4	100,000,000	0.2	30,000,000	0.1	△ 70,000,000	△ 70.0
合 計	51,475,272,183	100.0	51,214,982,420	100.0	52,864,124,011	100.0	1,649,141,591	3.2

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
負 債	29,496,424,323	57.3	28,555,030,947	55.8	29,826,888,429	56.4	1,271,857,482	4.5
固定負債	16,999,033,109	33.0	16,280,480,588	31.8	17,008,442,089	32.2	727,961,501	4.5
企業債	15,543,674,946	30.2	14,822,516,240	28.9	15,484,344,601	29.3	661,828,361	4.5
建設改良企業債 (※)	15,543,674,946	30.2	14,822,516,240	28.9	15,484,344,601	29.3	661,828,361	4.5
引当金	1,455,358,163	2.8	1,457,964,348	2.8	1,524,097,488	2.9	66,133,140	4.5
退職給付引当金	1,208,690,875	2.3	1,232,697,060	2.4	1,298,830,200	2.5	66,133,140	5.4
修繕引当金	246,667,288	0.5	225,267,288	0.4	225,267,288	0.4	0	—
流動負債	2,089,077,327	4.1	1,938,450,895	3.8	1,972,221,667	3.7	33,770,772	1.7
企業債	1,542,350,702	3.0	1,493,358,706	2.9	1,377,071,639	2.6	△ 116,287,067	△ 7.8
建設改良企業債 (※)	1,542,350,702	3.0	1,493,358,706	2.9	1,377,071,639	2.6	△ 116,287,067	△ 7.8
未払金	335,429,475	0.7	222,664,486	0.4	354,773,931	0.7	132,109,445	59.3
前受金	110,810	0.0	110,810	0.0	110,810	0.0	0	—
引当金	85,013,582	0.2	86,242,339	0.2	90,048,833	0.2	3,806,494	4.4
賞与引当金	71,238,932	0.1	72,127,289	0.1	75,159,008	0.1	3,031,719	4.2
法定福利費引当 金	13,774,650	0.0	14,115,050	0.0	14,889,825	0.0	774,775	5.5
その他流動負債	126,172,758	0.2	136,074,554	0.3	150,216,454	0.3	14,141,900	10.4
繰延収益	10,408,313,887	20.2	10,336,099,464	20.2	10,846,224,673	20.5	510,125,209	4.9
長期前受金	20,356,176,780	39.5	20,764,436,078	40.5	21,751,356,087	41.1	986,920,009	4.8
収益化累計額	△ 9,947,862,893	△ 19.3	△ 10,428,336,614	△ 20.4	△ 10,905,131,414	△ 20.6	△ 476,794,800	△ 4.6
資 本	21,978,847,860	42.7	22,659,951,473	44.2	23,037,235,582	43.6	377,284,109	1.7
資本金	16,468,658,668	32.0	17,043,935,175	33.3	17,471,908,349	33.1	427,973,174	2.5
剰余金	5,510,189,192	10.7	5,616,016,298	11.0	5,565,327,233	10.5	△ 50,689,065	△ 0.9
資本剰余金	807,614,088	1.6	808,524,779	1.6	808,605,288	1.5	80,509	0.0
国庫補助金	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	0	—
県補助金	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	0	—
他会計補助金	49,638,597	0.1	50,549,288	0.1	50,629,797	0.1	80,509	0.2
工事負担金	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	0	—
受贈財産評価額	286,689,461	0.6	286,689,461	0.6	286,689,461	0.5	0	—
他会計負担金	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	0	—
加入金	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	0	—
利益剰余金	4,702,575,104	9.1	4,807,491,519	9.4	4,756,721,945	9.0	△ 50,769,574	△ 1.1
減債積立金	639,793,613	1.2	950,947,401	1.9	1,591,840,323	3.0	640,892,922	67.4
建設改良積立金	2,910,878,022	5.7	2,815,878,022	5.5	1,313,908,022	2.5	△ 1,501,970,000	△ 53.3
当年度未処分利 益剰余金	1,151,903,469	2.2	1,040,666,096	2.0	1,850,973,600	3.5	810,307,504	77.9
合 計	51,475,272,183	100.0	51,214,982,420	100.0	52,864,124,011	100.0	1,649,141,591	3.2

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,186,750,780	1,986,795,450	1,835,918,776	△ 150,876,674	△ 7.6
当年度純利益 (△は純損失)	615,926,962	640,892,922	349,003,600	△ 291,889,322	△ 45.5
減価償却費	2,001,722,074	2,004,133,653	2,025,164,849	21,031,196	1.0
固定資産除却費	32,524,283	23,917,943	28,292,442	4,374,499	18.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,146,740	24,006,185	66,133,140	42,126,955	175.5
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,935,000	△ 21,400,000	—	21,400,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,682,714	△ 6,595,000	516,809	7,111,809	107.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,629,878	919,702	2,518,189	1,598,487	173.8
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 418,275	308,117	636,489	328,372	106.6
長期前受金戻入額	△ 491,356,077	△ 493,457,920	△ 499,442,497	△ 5,984,577	△ 1.2
受取利息及び配当金	△ 1,485,371	△ 1,193,041	△ 1,319,693	△ 126,652	△ 10.6
支払利息	336,089,129	300,165,298	271,166,407	△ 28,998,891	△ 9.7
有形固定資産売却益	△ 6,855,194	△ 108,438,291	△ 11,115,338	97,322,953	89.7
有形固定資産売却損	2,210,214	1,224,063	616,872	△ 607,191	△ 49.6
過年度損益修正損	23,888	589,555	48,237	△ 541,318	△ 91.8
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,358,312	15,673,201	△ 90,909,698	△ 106,582,899	△ 680.0
未払金の増減額 (△は減少)	74,727,966	△ 106,076,840	△ 51,291,871	54,784,969	51.6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,648,448	1,196,364	1,605,653	409,289	34.2
預り金の増減額 (△は減少)	△ 25,016,293	9,901,796	14,141,900	4,240,104	42.8
小 計	2,521,354,538	2,285,767,707	2,105,765,490	△ 180,002,217	△ 7.9
利息及び配当金の受取額	1,485,371	1,193,041	1,319,693	126,652	10.6
利息の支払額	△ 336,089,129	△ 300,165,298	△ 271,166,407	28,998,891	9.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 993,448,566	△ 1,743,392,236	△ 2,307,989,013	△ 564,596,777	△ 32.4
有形固定資産の取得による支出	△ 1,552,915,647	△ 2,316,928,377	△ 2,715,308,128	△ 398,379,751	△ 17.2
有形固定資産の売却による収入	8,305,380	115,671,120	13,290,184	△ 102,380,936	△ 88.5
国・県補助金による収入	70,422,926	15,235,023	105,811,430	90,576,407	594.5
工事負担金による収入	134,542,775	70,852,179	67,317,048	△ 3,535,131	△ 5.0
加入金による収入	163,000,000	143,680,000	132,412,000	△ 11,268,000	△ 7.8
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	103,196,000	108,097,819	18,488,453	△ 89,609,366	△ 82.9
他会計貸付金の回収による収入 (△は支出)	80,000,000	120,000,000	70,000,000	△ 50,000,000	△ 41.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 964,323,112	△ 730,850,702	573,741,294	1,304,591,996	178.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	578,100,000	772,200,000	2,038,900,000	1,266,700,000	164.0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,542,423,112	△ 1,542,350,702	△ 1,493,358,706	48,991,996	3.2
他会計からの出資による収入	—	39,300,000	28,200,000	△ 11,100,000	△ 28.2
資金増減額 (△は減少)	228,979,102	△ 487,447,488	101,671,057	589,118,545	120.9
資 金 期 首 残 高	4,548,584,967	4,777,564,069	4,290,116,581	△ 487,447,488	△ 10.2
資 金 期 末 残 高	4,777,564,069	4,290,116,581	4,391,787,638	101,671,057	2.4

(注)間接法により作成されている。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（120～121ページ）参照]

(1) 業務実績

ア 業務予定量と実績比較

当年度、公共下水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m³・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
接 続 戸 数		47,965	47,301	98.6
年 間 総 処 理 水 量		26,612,181	21,158,840	79.5
1 日 平 均 処 理 水 量		72,711	57,811	79.5
主要な建設 改良事業	下水道施設整備事業	3,095,131	1,190,134	38.5

イ 人口普及率等の状況

最近3か年間における人口普及率等の推移は、第2表のとおりである。

第2表 人口普及率等の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度比較	
				数 量	増減率
接 続 戸 数	46,864	47,170	47,301	131	0.3
行政区域内人口 (A)	249,962	247,978	245,618	△ 2,360	△ 1.0
処理区域内人口 (B)	76,782	76,483	76,029	△ 454	△ 0.6
人口普及率 (B/A)	30.7	30.8	31.0	0.2	0.6
水洗便所設置済人口 (C)	68,663	68,421	68,078	△ 343	△ 0.5
水洗化率 (C/B)	89.4	89.5	89.5	0.0	—

当年度における接続戸数は4万7,301戸で、前年度に比べて131戸（0.3%）の増加となっている。人口普及率は31.0%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。また、水洗化率は89.5%で、前年度と同数となっている。

ウ 処理水量等の状況

最近3か年間における処理水量等の推移は、第3表のとおりである。

第3表 処理水量等の推移

(単位：m³・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度比較	
				数 量	増減率
年間総処理水量	20,140,142	19,365,975	21,158,840	1,792,865	9.3
汚水処理水量 (A)	14,666,752	14,537,995	14,759,627	221,632	1.5
有収水量 (B)	10,308,821	10,310,354	10,135,437	△ 174,917	△ 1.7
有収率 (B/A)	70.3	70.9	68.7	△ 2.2	△ 3.1

当年度における年間総処理水量は2,115万8,840m³で、前年度に比べて179万2,865m³(9.3%)の増加となっている。汚水処理水量は1,475万9,627m³で、前年度に比べて22万1,632m³(1.5%)増加し、有収水量は1,013万5,437m³で、前年度に比べて17万4,917m³(1.7%)減少している。また、有収率は68.7%となり、前年度に比べて2.2ポイント低下している。

(2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位：m³・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	全国平均 (4 年 度)
晴天時1日処理能力 (A)	93,400	93,400	93,400	39,938
晴天時1日最大処理水量 (B)	66,073	63,468	64,958	33,590
晴天時1日平均処理水量 (C)	45,000	44,831	45,388	24,410
施設利用率 (C/A)	48.2	48.0	48.6	61.1
負 荷 率 (C/B)	68.1	70.6	69.9	72.7
最大稼働率 (B/A)	70.7	68.0	69.5	84.1

施設利用率とは、処理施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.6ポイント上昇し、48.6%となっている。これは、晴天時1日平均処理水量が増加したことによるものである。

負荷率とは、処理施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.7ポイント低下し、69.9%となっている。これは、晴天時1日最大処理水量が増加したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて1.5ポイント上昇し、69.5%となっている。これは、晴天時1日最大処理水量が増加したことによるものである。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	4,902,916,000	4,658,103,534	△ 244,812,466	95.0
営業収益	3,273,641,000	3,137,222,177	△ 136,418,823	95.8
営業外収益	1,629,175,000	1,520,738,813	△ 108,436,187	93.3
特別利益	100,000	142,544	42,544	142.5

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税148,539,671円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	4,664,710,000	4,399,713,129	6,600,000	258,396,871	94.3
営業費用	4,286,159,000	4,033,579,742	6,600,000	245,979,258	94.1
営業外費用	366,398,000	365,978,184	—	419,816	99.9
特別損失	2,153,000	155,203	—	1,997,797	7.2
予備費	10,000,000	—	—	10,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税92,666,885円を含む。

ア 収益的収入

決算額は46億5,810万4千円で、予算額49億291万6千円に対し、執行率95.0%、2億4,481万2千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	他会計負担金	△ 89,269 千円
	下水道使用料	△ 29,053 千円
	受託事業収益	△ 16,434 千円
営業外収益	消費税及び地方消費税還付金	△ 59,620 千円
	他会計補助金	△ 42,206 千円

イ 収益的支出

決算額は43億9,971万3千円で、予算額46億6,471万円に対し、執行率94.3%、660万円が翌年度繰越となり、2億5,839万7千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

営業費用	
下水道設備維持補修事業	6,600 千円

[主な不用額]

営業費用	動力費	70,865 千円
	委託料	65,893 千円
	手当等	18,103 千円
	薬品費	15,872 千円
	修繕費	13,513 千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	5,814,683,395	1,923,571,395	3,747,840,880	△ 2,066,842,515	64.5
企業債	4,448,400,000	1,343,800,000	3,072,500,000	△ 1,375,900,000	69.1
負担金	103,202,300	21,907,300	103,655,374	453,074	100.4
補助金	1,260,114,095	557,864,095	570,646,206	△ 689,467,889	45.3
固定資産 売却代金	1,000	—	168,300	167,300	16,830.0
他会計 出資金	2,966,000	—	871,000	△ 2,095,000	29.4

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税3,944,898円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	7,235,113,967	5,114,516,970	1,474,190,641	646,406,356	70.7
建設改良費	5,031,214,967	2,910,618,374	1,474,190,641	646,405,952	57.9
企業債 償還金	2,203,899,000	2,203,898,596	—	404	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税255,602,346円を含む。

ア 資本的収入

決算額は37億4,784万1千円で、予算額58億1,468万3千円に対し、執行率64.5%、20億6,684万3千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債	△ 1,375,900 千円
補助金	△ 689,468 千円

イ 資本的支出

決算額は51億1,451万7千円で、予算額72億3,511万4千円に対し、執行率70.7%、14億7,419万1千円が翌年度繰越額となり、6億4,640万6千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費

下水管渠築造事業 ほか3件 1,474,191 千円

[主な不用額]

建設改良費	工事請負費	500,397 千円
	委託料	104,339 千円
	補償費	12,850 千円
	手当等	7,146 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億6,667万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,492万9千円、過年度分損益勘定留保資金5億9,749万9千円、当年度分損益勘定留保資金5億7,424万8千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 債務負担行為限度額

経営戦略改定業務

(期 間)	令和5年度及び令和6年度
(限度額)	20,000 千円 (契約額) 11,000 千円

イ 企業債借入限度額 (前年度からの繰越分を含む)

下水道建設事業

(限度額)	4,448,400 千円 (借入額) 3,072,500 千円
	(翌年度繰越額) 1,021,500 千円

ウ 一時借入金限度額

(限度額)	5,000,000 千円 (最高借入額) 1,000,000 千円
-------	-----------------------------------

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	748,618 千円 (決算額) 696,875 千円
-------	-----------------------------

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	
補助金	収益的 収 入	分流式下水道等に要する経費補助	178,701	184,261	187,142
		汚水公債費等にかかる企業債利息補助	99,992	30,092	27,009
		特定環境保全公共下水道管理運営費補助	67,164	—	—
		地下水漏入対策費補助	11,648	—	—
		高度処理にかかる経費補助	22,322	19,560	49,737
		水質規制にかかる経費補助	5,353	4,901	5,932
		児童手当補助	2,468	3,504	2,776
		その他補助	49,711	49,168	58,431
補 助 金 計		437,359	291,486	331,027	
負担金	収益的 収 入	雨水処理負担金	1,175,833	1,147,741	1,214,736
出資金	資本的 収 入	一般会計出資金	51,303	294,988	871
合 計		1,664,495	1,734,215	1,546,634	

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（122～123ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（128ページ）参照]

経営収支の推移は、第8表のとおりである。

第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益 (△純損失)
3 年度	4,266,425,589	4,373,366,714	△ 106,941,125
4 年度	4,180,529,740	4,306,748,986	△ 126,219,246
5 年度	4,430,102,018	4,366,640,654	63,461,364

当年度の経営収支は、事業収益44億3,010万2千円に対し、事業費用43億6,664万1千円で、6,346万1千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は前年度に比べて29.7%減少し、1億4,996万9千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	2,764,615,290	66.1	2,988,718,443	67.5	224,103,153	8.1
営 業 外 収 益	1,412,178,167	33.8	1,441,253,979	32.5	29,075,812	2.1
特 別 利 益	3,736,283	0.1	129,596	0.0	△ 3,606,687	△ 96.5
合 計	4,180,529,740	100.0	4,430,102,018	100.0	249,572,278	6.0

事業収益44億3,010万2千円の内訳は、営業収益29億8,871万8千円、営業外収益14億4,125万4千円、特別利益13万円となっている。

ア 営業収益

営業収益29億8,871万8千円は、前年度に比べて2億2,410万3千円（8.1%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

下水道使用料	137,039 千円
他会計負担金	66,995 千円
受託事業収益	20,485 千円

イ 営業外収益

営業外収益14億4,125万4千円は、前年度に比べて2,907万6千円（2.1%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	39,541 千円
--------	-----------

ウ 特別利益

特別利益13万円は、前年度に比べて360万7千円（96.5%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他特別利益	△ 3,729 千円
---------	------------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	3,896,547,874	90.5	3,940,921,920	90.3	44,374,046	1.1
営業外費用	409,363,459	9.5	425,572,594	9.7	16,209,135	4.0
特別損失	837,653	0.0	146,140	0.0	△ 691,513	△ 82.6
合 計	4,306,748,986	100.0	4,366,640,654	100.0	59,891,668	1.4

事業費用43億6,664万1千円の内訳は、営業費用39億4,092万2千円、営業外費用4億2,557万3千円、特別損失14万6千円となっている。

ア 営業費用

営業費用39億4,092万2千円は、前年度に比べて4,437万4千円（1.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

動力費	19,233 千円
修繕費	17,282 千円
固定資産除却費	12,365 千円
有形固定資産減価償却費	△ 21,783 千円

イ 営業外費用

営業外費用4億2,557万3千円は、前年度に比べて1,620万9千円（4.0%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

その他雑支出	36,784 千円
企業債利息	△ 20,792 千円

ウ 特別損失

特別損失14万6千円は、前年度に比べて69万2千円（82.6%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

過年度損益修正損	△ 663 千円
----------	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	617,114,592	14.3	619,455,709	14.2	2,341,117	0.4
委託料	291,097,725	6.8	293,126,545	6.7	2,028,820	0.7
修繕費	159,633,378	3.7	176,915,387	4.1	17,282,009	10.8
動力費	227,566,695	5.3	246,799,289	5.7	19,232,594	8.5
薬品費	26,376,160	0.6	26,787,802	0.6	411,642	1.6
減価償却費	2,353,711,915	54.7	2,332,066,050	53.4	△ 21,645,865	△ 0.9
支払利息	386,403,620	9.0	365,828,957	8.4	△ 20,574,663	△ 5.3
その他	244,844,901	5.7	305,660,915	7.0	60,816,014	24.8
合 計	4,306,748,986	100.0	4,366,640,654	100.0	59,891,668	1.4

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,223,722	1,342,932,797	213,709,075	18.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,668,114,743	△ 294,508,280	1,373,606,463	82.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,723,834	869,472,404	694,748,570	397.6
資金増減額(△は減少)	△ 364,167,187	1,917,896,921	2,282,064,108	626.7
資金期首残高	694,957,585	330,790,398	△ 364,167,187	△ 52.4
資金期末残高	330,790,398	2,248,687,319	1,917,896,921	579.8

当年度末における資金（現金・預金）残高は22億4,868万7千円で、前年度末に比べて全体で19億1,789万7千円（579.8%）の増加となっている。また、資金増加額19億1,789万7千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー13億4,293万3千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△2億9,450万8千円、財務活動によるキャッシュ・フロー8億6,947万2千円で、前年度に比べて全体で22億8,206万4千円の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー13億4,293万3千円は、前年度に比べて2億1,370万9千円（18.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益（純損失）		189,681 千円
未払金の増減額		20,952 千円
減価償却費	△	21,646 千円
支払利息	△	20,575 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△2億9,450万8千円は、前年度に比べて13億7,360万6千円（82.3%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出		1,442,157 千円
国・県補助金による収入	△	99,536 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー8億6,947万2千円は、前年度に比べて6億9,474万9千円（397.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		983,200 千円
他会計からの出資による収入	△	294,117 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第13表のとおりである。

第13表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	全 国 平 均 (4 年 度)
総 収 支 比 率	97.6	97.1	101.5	106.3
営 業 収 支 比 率	68.9	71.0	75.8	72.1
職員1人当たり営業収益	34,143,005	35,443,786	38,316,903	118,277,063
職員1人当たり営業費用	49,574,344	49,955,742	50,524,640	163,850,046

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（126～127ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第14表のとおりである。

第14表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	67,750,473,759	98.4	68,054,043,985	95.6	303,570,226	0.4
流動資産	1,127,257,386	1.6	3,103,345,863	4.4	1,976,088,477	175.3
合 計	68,877,731,145	100.0	71,157,389,848	100.0	2,279,658,703	3.3

当年度末における資産総額は711億5,739万円で、その内訳は、固定資産680億5,404万4千円、流動資産31億334万6千円であり、前年度末に比べて全体で22億7,965万9千円（3.3%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産680億5,404万4千円は、前年度末に比べて3億357万円（0.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

無形固定資産	施設利用権	678,372 千円
有形固定資産	建物	△ 316,607 千円

イ 流動資産

流動資産31億334万6千円は、前年度末に比べて19億7,608万8千円（175.3%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	1,917,897 千円
未収金	57,722 千円

なお、当年度末における未収金は4億5,425万1千円となっており、その内訳は、第15表のとおりである。

第15表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		28～2年度分	3年度分	4年度分	5年度分	合 計
営 業 収 益	水道汚水 下水道使用料	748,014	407,106	494,808	260,460,749	262,110,677
	井戸汚水 下水道使用料	33,070	16,580	23,906	15,011,269	15,084,825
	受託事業収益	—	—	—	58,990,909	58,990,909
	指定工事店登録 認定手数料	—	—	—	7,500	7,500
	督促手数料	37,300	14,300	23,000	100	74,700
	小 計	818,384	437,986	541,714	334,470,527	336,268,611
営業外収益		—	—	—	79,777,075	79,777,075
その他未収金		4,086,105	790,650	1,573,930	31,754,510	38,205,195
合 計		4,904,489	1,228,636	2,115,644	446,002,112	454,250,881

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる下水道使用料等にかかるものである。また、営業外収益の未収金の大半は、消費税及び地方消費税還付金及び一般会計からの補助金であり、翌年度4月以降に還付及び交付されるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は364万2千円となっている。

最近3か年間における不納欠損額の推移は、第16表のとおりである。

第16表 不納欠損額の推移

(単位：円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道汚水 下水道使用料	377,251	6,631,964	2,069,611	△ 4,562,353	△ 68.8
督促手数料	1,100	2,000	1,500	△ 500	△ 25.0
受益者負担金	69,410	104,920	569,190	464,270	442.5
合 計	447,761	6,738,884	2,640,301	△ 4,098,583	△ 60.8

当年度の不納欠損額は、264万円で、前年度に比べて409万9千円（60.8%）減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第17表のとおりである。

第17表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	57,144,055,571	83.0	59,359,381,910	83.4	2,215,326,339	3.9
固定負債	29,184,669,006	42.4	30,037,469,461	42.2	852,800,455	2.9
流動負債	2,739,958,843	4.0	4,598,031,662	6.5	1,858,072,819	67.8
繰延収益	25,219,427,722	36.6	24,723,880,787	34.7	△ 495,546,935	△ 2.0
資 本	11,733,675,574	17.0	11,798,007,938	16.6	64,332,364	0.5
資本金	6,120,065,482	8.9	6,120,936,482	8.6	871,000	0.0
剰余金	5,613,610,092	8.2	5,677,071,456	8.0	63,461,364	1.1
合 計	68,877,731,145	100.0	71,157,389,848	100.0	2,279,658,703	3.3

当年度末における負債及び資本総額は711億5,739万円で、その内訳は、負債593億5,938万2千円、資本117億9,800万8千円であり、前年度末に比べて全体で22億7,965万9千円（3.3%）の増加となっている。

ア 負債

負債593億5,938万2千円は、前年度末に比べて22億1,532万6千円（3.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金		1,821,768 千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	852,800 千円
繰延収益			△ 495,547 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第18表のとおりである。

第18表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
元 年 度	32,333,553	1,990,600	2,185,941	32,138,212
2 年 度	32,138,212	1,649,400	2,241,013	31,546,599
3 年 度	31,546,599	2,173,400	2,211,167	31,508,832
4 年 度	31,508,832	2,089,300	2,209,564	31,388,568
5 年 度	31,388,568	3,072,500	2,203,899	32,257,169

イ 資 本

資本117億9,800万8千円は、前年度末に比べて6,433万2千円（0.5%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金（欠損金）	63,461 千円
資本金			871 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第19表のとおりである。

第19表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.8	98.4	95.6	96.8
	流動資産構成比率	2.2	1.6	4.4	3.2
	固定負債構成比率	42.0	42.4	42.2	32.0
	流動負債構成比率	4.7	4.0	6.5	4.3
	自己資本構成比率	53.3	53.7	51.3	63.7
財 務 比 率	固 定 比 率	183.5	183.3	186.3	152.0
	流 動 比 率	45.9	41.1	67.5	73.4
	当座（酸性試験）比率	32.9	26.4	58.7	66.6
	現 金 預 金 比 率	21.2	12.1	48.9	51.3

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第20表のとおりである。

第20表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度
経常収支比率 ※1	97.58	97.00	101.45
経費回収率 ※2	97.01	105.17	114.59
有形固定資産減価償却率 ※3	55.32	56.38	57.19
管渠老朽化率 ※4	22.16	24.60	25.73

経常収支比率は、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて4.45ポイント上昇し、101.45%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、前年度に比べて9.42ポイント上昇し、114.59%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて0.81ポイント上昇し、57.19%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標で、前年度に比べて1.13ポイント上昇し、25.73%となっている。

※1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※2	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
※3	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
※4	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、接続戸数は4万7,301戸で前年度に比べて131戸（0.3%）増加しているものの、処理区域内人口は7万6,029人で前年度に比べて454人（0.6%）減少している。行政区域内人口に対する人口普及率は31.0%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している水洗便所設置済人口は、6万8,078人で前年度に比べて343人（0.5%）減少しているものの、処理区域内人口に対する水洗化率は89.5%で、前年度と同数になっている。また、料金徴収の対象となる有収水量は1,013万5,437 m^3 で、前年度に比べて17万4,917 m^3 （1.7%）減少している。

経営成績をみると、総収益は、令和4年10月に実施した下水道使用料の改定により使用料収入が増加したことに加え、雨水処理に係る他会計負担金も増加したこと等により、前年度に比べて2億4,957万2千円（6.0%）増加し、44億3,010万2千円となっている。一方、総費用は、減価償却費等が減少したものの、動力費・修繕費の増加等により、前年度に比べて5,989万2千円（1.4%）増加し、43億6,664万1千円となっている。この結果、当年度は6,346万1千円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度に比べて29.7%減少し、1億4,996万9千円となっている。

財政状態をみると、資産は、固定資産が前年度に比べて3億357万円増加したことに加え、現金預金が19億1,789万7千円増加し、22億4,868万7千円となったことなどにより流動資産が増加し、資産全体では22億7,965万9千円の増加となっている。一方、負債は、未払金の増加に加え、企業債は30億7,250万円を借り入れ、22億389万9千円を返済したため、当年度末の未償還残高は322億5,716万9千円と、前年度に比べて増加したことなどにより、負債全体では22億1,532万6千円の増加となっている。また、資本は利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に比べて6,433万2千円増加し、117億9,800万8千円となっている。

経営指標をみると、経常収支比率は前年度に比べて4.45ポイント上昇し、101.45%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。経費回収率は、前年度に比べて9.42ポイント上昇し、114.59%となっており、下水道使用料の改定により汚水処理に必要な経費を下水道使用料で賄える状態である100%を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.81ポイント上昇し、57.19%、管渠老朽化率は、前年度に比べて1.13ポイント上昇し、25.73%となっており、施設や管渠の老朽化が進んでいる。

当事業は、令和2年4月から公営企業会計に移行し、水道事業との組織統合を行い組織・経営の効率化等に取り組んでいる。令和4年10月に実施した下水道使用料の改定により、下水道使用料が増収となったことから、当年度は純利益を生じ、3年ぶりの黒字決算となった。

下水道使用料収入は増加したものの、その源となる有収水量については、減少に転じており、令和4年9月の「徳島市汚水適正処理構想」の見直しにより、公共下水道の処理区域の拡大が見込めないことや処理区域内での人口減少が進んでいること等から、今後も大幅な増加は期待できない。

一方で、施設の老朽化はさらに進んでおり、維持管理や更新費用の増加に加え、近年全国的に多発している豪雨災害等に備えた雨水対策や、南海トラフ巨大地震に備えた耐震・耐水化対策等に多額の財源が必要と見込まれる。

資金残高については、当年度は約19億円と大幅な増加が見られたが、これは、当年度末が休日であったことから、例年であれば年度末に支出する企業債償還金等を4月に支払ったことによるものであり、その分を差し引くと、約7億円の増加にとどまっている。

建設改良事業に係る企業債の未償還残高についても、これまで減少傾向にあったものの、新庁舎整備等のため当年度借入額が大幅に増えたことから、増加に転じており、経営環境は依然厳しい状況となっている。

下水道は、住民の安全で快適な住環境を形成する上で必要不可欠な都市基盤施設である。有収水量の確保に向け、公共下水道接続助成金制度について周知し、処理区域内での下水道への早期接続の推進に取り組み、収入の確保を図るとともに、不明水流入等に関する調査を進めることにより、有収率を向上させ、より効率的な汚水処理に努められたい。

また、令和5年度及び令和6年度において、「徳島市公共下水道事業経営戦略（令和3年度～12年度）」の改定を進めていることから、現状の課題を適切に把握し、効果検証を進め、その検証結果を踏まえた改定を行うことで、今後も健全で持続可能な事業運営に努められるよう望むものである。

審 查 資 料

公共下水道事業会計

区 分	単位	3 年 度	4 年 度
接続戸数	戸	46,864	47,170
行政区域内人口	人	249,962	247,978
処理区域内人口	人	76,782	76,483
人口普及率	%	30.7	30.8
水洗便所設置済人口	人	68,663	68,421
水洗化率	%	89.4	89.5
年間総処理水量	m ³	20,140,142	19,365,975
1日平均総処理水量	m ³	55,178	53,057
汚水処理水量	m ³	14,666,752	14,537,995
1日平均汚水処理水量	m ³	40,183	39,830
有収水量	m ³	10,308,821	10,310,354
1日平均有収水量	m ³	28,243	28,248
1人1日平均有収水量	ℓ	368	369
有収率	%	70.3	70.9
処理区域面積	ha	1,419	1,432
下水道管渠総延長	km	370	374
晴天時1日平均処理水量	m ³	45,000	44,831
晴天時1日最大処理水量	m ³	66,073	63,468
晴天時1日処理能力	m ³	93,400	93,400
負荷率	%	68.1	70.6
施設利用率	%	48.2	48.0
最大稼働率	%	70.7	68.0
職員数	人	93	92
損益勘定所属職員	人	79	78
資本勘定所属職員	人	14	14

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んだものである。

業務実績比較表

5年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	3年度	4年度	5年度
47,301	131	0.3	100	100.7	100.9
245,618	△ 2,360	△ 1.0	100	99.2	98.3
76,029	△ 454	△ 0.6	100	99.6	99.0
31.0	0.2	0.6	100	100.3	101.0
68,078	△ 343	△ 0.5	100	99.6	99.1
89.5	0.0	—	100	100.1	100.1
21,158,840	1,792,865	9.3	100	96.2	105.1
57,811	4,754	9.0	100	96.2	104.8
14,759,627	221,632	1.5	100	99.1	100.6
40,327	497	1.2	100	99.1	100.4
10,135,437	△ 174,917	△ 1.7	100	100.0	98.3
27,692	△ 556	△ 2.0	100	100.0	98.0
364	△ 5	△ 1.4	100	100.3	98.9
68.7	△ 2.2	△ 3.1	100	100.9	97.7
1,441	9	0.6	100	100.9	101.6
377	3	0.8	100	101.1	101.9
45,388	557	1.2	100	99.6	100.9
64,958	1,490	2.3	100	96.1	98.3
93,400	0	—	100	100.0	100.0
69.9	△ 0.7	△ 1.0	100	103.7	102.6
48.6	0.6	1.3	100	99.6	100.8
69.5	1.5	2.2	100	96.2	98.3
92	0	—	100	98.9	98.9
78	0	—	100	98.7	98.7
14	0	—	100	100.0	100.0

公共下水道事業会計

借 方								
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	3,916,373,203	89.6	3,896,547,874	90.5	3,940,921,920	90.3	44,374,046	1.1
管渠費	138,353,641	3.2	127,155,584	3.0	146,448,796	3.4	19,293,212	15.2
ポンプ場費	204,557,354	4.7	182,725,823	4.2	187,220,245	4.3	4,494,422	2.5
処理場費	729,043,848	16.7	747,069,449	17.3	748,430,853	17.1	1,361,404	0.2
受託事業費	241,528,468	5.5	250,309,324	5.8	269,013,209	6.2	18,703,885	7.5
業務費	138,558,595	3.2	144,581,266	3.4	148,452,962	3.4	3,871,696	2.7
総係費	89,260,873	2.0	84,349,236	2.0	90,279,973	2.1	5,930,737	7.0
減価償却費	2,362,704,194	54.0	2,353,711,915	54.7	2,332,066,050	53.4	△ 21,645,865	△ 0.9
資産減耗費	12,366,230	0.3	6,645,277	0.2	19,009,832	0.4	12,364,555	186.1
営業外費用	455,895,893	10.4	409,363,459	9.5	425,572,594	9.7	16,209,135	4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	429,232,588	9.8	386,403,620	9.0	365,828,957	8.4	△ 20,574,663	△ 5.3
雑支出	26,663,305	0.6	22,959,839	0.5	59,743,637	1.4	36,783,798	160.2
特別損失	1,097,618	0.0	837,653	0.0	146,140	0.0	△ 691,513	△ 82.6
固定資産売却損	—	—	29,000	0.0	—	—	△ 29,000	—
過年度損益修正損	1,097,618	0.0	808,653	0.0	146,140	0.0	△ 662,513	△ 81.9
小 計	4,373,366,714	100.0	4,306,748,986	100.0	4,366,640,654	100.0	59,891,668	1.4
当年度純利益	—	—	—	—	63,461,364	—	63,461,364	—
合 計	4,373,366,714	—	4,306,748,986	—	4,430,102,018	—	123,353,032	2.9
前年度繰越利益剰余金	19,730,360	—	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	2,697,297,375	63.2	2,764,615,290	66.1	2,988,718,443	67.5	224,103,153	8.1
下水道使用料	1,261,464,162	29.6	1,347,998,657	32.2	1,485,037,495	33.5	137,038,838	10.2
他会計負担金	1,175,833,000	27.6	1,147,741,000	27.5	1,214,736,000	27.4	66,995,000	5.8
国庫補助金	3,800,000	0.1	3,245,000	0.1	3,250,000	0.1	5,000	0.2
受託事業収益	255,548,563	6.0	264,852,133	6.3	285,336,938	6.4	20,484,805	7.7
その他営業収益	651,650	0.0	778,500	0.0	358,010	0.0	△ 420,490	△ 54.0
営 業 外 収 益	1,569,006,441	36.8	1,412,178,167	33.8	1,441,253,979	32.5	29,075,812	2.1
受取利息及び配当金	14,432	0.0	—	—	—	—	—	—
他会計補助金	437,359,000	10.3	291,486,000	7.0	331,027,000	7.5	39,541,000	13.6
長期前受金戻入	1,131,078,306	26.5	1,118,245,232	26.7	1,109,339,737	25.0	△ 8,905,495	△ 0.8
雑収益	554,703	0.0	2,446,935	0.1	887,242	0.0	△ 1,559,693	△ 63.7
特別利益	121,773	0.0	3,736,283	0.1	129,596	0.0	△ 3,606,687	△ 96.5
固定資産売却益	—	—	—	—	119,728	0.0	119,728	—
過年度損益修正益	121,773	0.0	7,317	0.0	9,868	0.0	2,551	34.9
その他特別利益	—	—	3,728,966	0.1	—	—	△ 3,728,966	—
小 計	4,266,425,589	100.0	4,180,529,740	100.0	4,430,102,018	100.0	249,572,278	6.0
当 年 度 純 損 失	106,941,125	—	126,219,246	—	—	—	△ 126,219,246	—
合 計	4,373,366,714	—	4,306,748,986	—	4,430,102,018	—	123,353,032	2.9
前年度繰越欠損金	—	—	87,210,765	—	213,430,011	—	126,219,246	144.7
当年度未処理欠損金	87,210,765	—	213,430,011	—	149,968,647	—	△ 63,461,364	△ 29.7

公共下水道事業会計

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	303,490,812	6.9	311,432,971	7.2	312,411,923	7.2	978,952	0.3
手当等	157,741,385	3.6	162,385,544	3.8	164,581,711	3.8	2,196,167	1.4
賞与引当金繰入額	40,728,571	0.9	40,992,190	1.0	41,849,512	1.0	857,322	2.1
法定福利費	95,342,776	2.2	98,264,665	2.3	96,240,486	2.2	△ 2,024,179	△ 2.1
法定福利費引当金繰入額	7,923,056	0.2	8,165,942	0.2	8,413,577	0.2	247,635	3.0
退職給付費	550,995	0.0	393,280	0.0	133,500	0.0	△ 259,780	△ 66.1
動力費	214,128,709	4.9	227,566,695	5.3	246,799,289	5.7	19,232,594	8.5
薬品費	26,515,765	0.6	26,376,160	0.6	26,787,802	0.6	411,642	1.6
工事請負費	65,213,000	1.5	59,196,000	1.4	65,362,000	1.5	6,166,000	10.4
修繕費	189,227,775	4.3	159,633,378	3.7	176,915,387	4.1	17,282,009	10.8
旅費	—	—	252,804	0.0	428,035	0.0	175,231	69.3
被服費	1,101,825	0.0	2,128,911	0.0	1,423,930	0.0	△ 704,981	△ 33.1
備消費費	8,318,909	0.2	5,939,987	0.1	6,412,165	0.1	472,178	7.9
燃料費	508,397	0.0	499,973	0.0	551,004	0.0	51,031	10.2
光熱水費	5,109,418	0.1	6,066,012	0.1	6,283,478	0.1	217,466	3.6
印刷製本費	375,325	0.0	614,154	0.0	345,934	0.0	△ 268,220	△ 43.7
通信運搬費	7,265,389	0.2	7,365,520	0.2	7,316,033	0.2	△ 49,487	△ 0.7
手数料	3,033,176	0.1	3,035,598	0.1	3,112,174	0.1	76,576	2.5

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
委託料	287,764,424	6.6	291,097,725	6.8	293,126,545	6.7	2,028,820	0.7
賃借料	52,900	0.0	52,900	0.0	52,900	0.0	0	—
負担金	101,195,339	2.3	104,593,305	2.4	110,273,333	2.5	5,680,028	5.4
研修費	—	—	242,819	0.0	216,643	0.0	△ 26,176	△ 10.8
厚生費	880,835	0.0	945,240	0.0	950,737	0.0	5,497	0.6
補助交付金	9,650,000	0.2	8,880,000	0.2	9,480,000	0.2	600,000	6.8
公課費	133,500	0.0	184,500	0.0	141,600	0.0	△ 42,900	△ 23.3
保険料	1,278,982	0.0	1,520,623	0.0	1,658,877	0.0	138,254	9.1
使用料	1,482,035	0.0	1,502,366	0.0	1,225,299	0.0	△ 277,067	△ 18.4
報償費	3,749,176	0.1	5,033,289	0.1	5,930,977	0.1	897,688	17.8
貸倒引当金 繰入額	8,540,305	0.2	1,828,131	0.0	1,421,187	0.0	△ 406,944	△ 22.3
有形固定資産 減価償却費	2,329,552,935	53.3	2,320,556,151	53.9	2,298,772,935	52.6	△ 21,783,216	△ 0.9
無形固定資産 減価償却費	33,151,259	0.8	33,155,764	0.8	33,293,115	0.8	137,351	0.4
固定資産 除却費	12,366,230	0.3	6,645,277	0.2	19,009,832	0.4	12,364,555	186.1
企業債利息	428,755,328	9.8	386,079,785	9.0	365,287,974	8.4	△ 20,791,811	△ 5.4
一時借入金利息	477,260	0.0	323,835	0.0	540,983	0.0	217,148	67.1
その他雑支出	26,663,305	0.6	22,959,839	0.5	59,743,637	1.4	36,783,798	160.2
固定資産売却 損	—	—	29,000	0.0	—	—	△ 29,000	—
過年度損益修 正損	1,097,618	0.0	808,653	0.0	146,140	0.0	△ 662,513	△ 81.9
合 計	4,373,366,714	100.0	4,306,748,986	100.0	4,366,640,654	100.0	59,891,668	1.4

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸 方							
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	58,243,362,019	83.4	57,144,055,571	83.0	59,359,381,910	83.4	2,215,326,339	3.9
固定負債	29,299,267,602	42.0	29,184,669,006	42.4	30,037,469,461	42.2	852,800,455	2.9
企業債	29,299,267,602	42.0	29,184,669,006	42.4	30,037,469,461	42.2	852,800,455	2.9
建設改良企業債 (※)	29,299,267,602	42.0	29,184,669,006	42.4	30,037,469,461	42.2	852,800,455	2.9
流動負債	3,276,050,395	4.7	2,739,958,843	4.0	4,598,031,662	6.5	1,858,072,819	67.8
企業債	2,209,564,166	3.2	2,203,898,596	3.2	2,219,699,545	3.1	15,800,949	0.7
建設改良企業債 (※)	2,209,564,166	3.2	2,203,898,596	3.2	2,219,699,545	3.1	15,800,949	0.7
未払金	893,027,983	1.3	353,743,498	0.5	2,175,511,565	3.1	1,821,768,067	515.0
引当金	54,909,063	0.1	55,460,304	0.1	56,348,341	0.1	888,037	1.6
賞与引当金	45,987,476	0.1	46,298,934	0.1	46,918,300	0.1	619,366	1.3
法定福利費引当 金	8,921,587	0.0	9,161,370	0.0	9,430,041	0.0	268,671	2.9
預り金	118,549,183	0.2	126,856,445	0.2	146,472,211	0.2	19,615,766	15.5
預り保証金	14,472,810	0.0	36,243,900	0.1	9,703,540	0.0	△ 26,540,360	△ 73.2
一時預り金	2,886,930	0.0	3,104,000	0.0	2,966,810	0.0	△ 137,190	△ 4.4
その他預り金	143,443	0.0	243,390	0.0	231,861	0.0	△ 11,529	△ 4.7
還付時預り金	101,046,000	0.1	87,265,155	0.1	133,570,000	0.2	46,304,845	53.1
繰延収益	25,668,044,022	36.8	25,219,427,722	36.6	24,723,880,787	34.7	△ 495,546,935	△ 2.0
長期前受金	61,497,644,236	88.1	62,103,277,945	90.2	62,503,630,861	87.8	400,352,916	0.6
収益化累計額	△ 35,829,600,214	△ 51.3	△ 36,883,850,223	△ 53.5	△ 37,779,750,074	△ 53.1	△ 895,899,851	△ 2.4
資 本	11,564,906,820	16.6	11,733,675,574	17.0	11,798,007,938	16.6	64,332,364	0.5
資本金	5,825,077,482	8.3	6,120,065,482	8.9	6,120,936,482	8.6	871,000	0.0
剰余金	5,739,829,338	8.2	5,613,610,092	8.2	5,677,071,456	8.0	63,461,364	1.1
資本剰余金	5,827,040,103	8.3	5,827,040,103	8.5	5,827,040,103	8.2	0	—
国庫補助金	5,054,275,484	7.2	5,054,275,484	7.3	5,054,275,484	7.1	0	—
受贈財産評価額	772,764,619	1.1	772,764,619	1.1	772,764,619	1.1	0	—
利益剰余金	△ 87,210,765	△ 0.1	△ 213,430,011	△ 0.3	△ 149,968,647	△ 0.2	63,461,364	29.7
当年度末処分利益 剰余金(欠損金)	△ 87,210,765	△ 0.1	△ 213,430,011	△ 0.3	△ 149,968,647	△ 0.2	63,461,364	29.7
合 計	69,808,268,839	100.0	68,877,731,145	100.0	71,157,389,848	100.0	2,279,658,703	3.3

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

公共下水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,063,108	1,129,223,722	1,342,932,797	213,709,075	18.9
当年度純利益（△は純損失）	△ 106,941,125	△ 126,219,246	63,461,364	189,680,610	150.3
減価償却費	2,362,704,194	2,353,711,915	2,332,066,050	△ 21,645,865	△ 0.9
固定資産除却費	12,366,230	6,645,277	19,009,832	12,364,555	186.1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,092,544	△ 4,910,753	△ 1,219,114	3,691,639	75.2
賞与引当金の増減額（△は減少）	240,718	263,619	857,322	593,703	225.2
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	23,232	242,886	247,635	4,749	2.0
長期前受金戻入額	△ 1,131,078,306	△ 1,118,245,232	△ 1,109,339,737	8,905,495	0.8
受取利息及び配当金	△ 14,432	—	—	—	—
支払利息	429,232,588	386,403,620	365,828,957	△ 20,574,663	△ 5.3
有形固定資産売却益	—	—	△ 119,728	△ 119,728	—
有形固定資産売却損	—	29,000	—	△ 29,000	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 79,663,729	△ 15,461,695	△ 27,459,218	△ 11,997,523	△ 77.6
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,331,453	24,860,689	45,812,625	20,951,936	84.3
預り金の増減額（△は減少）	28,650,803	8,307,262	19,615,766	11,308,504	136.1
小 計	1,514,281,264	1,515,627,342	1,708,761,754	193,134,412	12.7
利息及び配当金の受取額	14,432	—	—	—	—
利息の支払額	△ 429,232,588	△ 386,403,620	△ 365,828,957	20,574,663	5.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810,671,391	△ 1,668,114,743	△ 294,508,280	1,373,606,463	82.3
有形固定資産の取得による支出	△ 1,411,577,404	△ 2,350,293,555	△ 908,136,770	1,442,156,785	61.4
有形固定資産の売却による収入	—	15,000	272,728	257,728	1,718.2
国・県補助金による収入	557,333,432	618,958,654	519,422,951	△ 99,535,703	△ 16.1
工事負担金による収入	1,470,728	15,977,000	39,296,006	23,319,006	146.0
受益者負担金による収入	42,101,853	47,228,158	54,636,805	7,408,647	15.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,536,077	174,723,834	869,472,404	694,748,570	397.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,173,400,000	2,089,300,000	3,072,500,000	983,200,000	47.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,211,166,923	△ 2,209,564,166	△ 2,203,898,596	5,665,570	0.3
他会計からの出資による収入	51,303,000	294,988,000	871,000	△ 294,117,000	△ 99.7
資金増減額（△は減少）	287,927,794	△ 364,167,187	1,917,896,921	2,282,064,108	626.7
資金期首残高	407,029,791	694,957,585	330,790,398	△ 364,167,187	△ 52.4
資金期末残高	694,957,585	330,790,398	2,248,687,319	1,917,896,921	579.8

(注)間接法により作成されている。

旅客自動車運送事業会計

旅客自動車運送事業会計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（146～147ページ）参照]

当年度における乗車人員は121万9,649人で、前年度に比べて1万3,828人（1.1%）の減少、運送収益は1億9,496万4千円で、前年度に比べて389万2千円（2.0%）の減収となっている。これは、主に市長部局へ一部路線を移行したことなどによるものである。なお、延走行キロは47万5,485kmで、前年度に比べて4万5,188km（8.7%）の減少となっている。

第1表 乗車人員・乗車料金比較 (単位：人・円・%)

区 分		4 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				数 量	増 減 率
乗 車 人 員	普 通 券	750,743	729,244	△ 21,499	△ 2.9
	回 数 券	101,482	57,298	△ 44,184	△ 43.5
	定 期 券	340,516	356,826	16,310	4.8
	そ の 他	40,736	76,281	35,545	87.3
	合 計	1,233,477	1,219,649	△ 13,828	△ 1.1
乗 車 料 金	普 通 券	134,893,737	130,881,383	△ 4,012,354	△ 3.0
	回 数 券	15,953,052	9,006,752	△ 6,946,300	△ 43.5
	定 期 券	40,175,357	41,834,424	1,659,067	4.1
	そ の 他	7,834,351	13,241,628	5,407,277	69.0
	合 計	198,856,497	194,964,187	△ 3,892,310	△ 2.0

第2表 路線別営業係数(100円の収入をあげるのに必要な経費)・乗車密度の推移

(単位：円・人)

路 線 名		営 業 係 数			乗 車 密 度		
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 号 線	上 鮎 喰 ・ 徳 島 駅 ～ 津 田 ・ 新 浜	406 (381)	362 (335)	367 (338)	5.5	6.2	6.3
4 号 線	上 鮎 喰 ・ 徳 島 駅 ～ 南 海 フ ェ リ ー	278 (262)	245 (227)	243 (224)	7.9	9.1	9.6
上 鮎 喰 線	徳 島 駅 ～ 上 鮎 喰	431 (405)	382 (353)	373 (343)	4.8	5.5	5.8
東 部 循 環 路 線	徳 島 駅 ～ 徳 島 駅	229 (215)	198 (183)	200 (185)	10.3	12.0	12.4
合 計		297 (279)	261 (241)	253 (233)	7.6	8.7	9.4

※()は、退職給付費を除いた営業係数。

乗車密度は、運行路線中の各地点の通過車両に対する乗車人員の平均値

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
旅 客 自 動 車 運 送 事 業 収 益	554,067,000	576,319,525	22,252,525	104.0
営 業 収 益	188,988,000	213,798,421	24,810,421	113.1
営 業 外 収 益	365,079,000	362,521,104	△ 2,557,896	99.3

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税13,090,396円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
旅 客 自 動 車 運 送 事 業 費 用	556,823,000	528,087,403	28,735,597	94.8
営 業 費 用	545,485,000	518,870,414	26,614,586	95.1
営 業 外 費 用	10,338,000	9,216,989	1,121,011	89.2
予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税7,608,517円を含む。

ア 収益的収入

決算額は5億7,632万円で、予算額5億5,406万7千円に対し、執行率104.0%、2,225万3千円の増収となっている。

[主な増減額]

 営業収益 運送収益 24,009 千円

イ 収益的支出

決算額は5億2,808万7千円で、予算額5億5,682万3千円に対し、執行率94.8%、2,873万6千円が不用額となっている。

[主な不用額]

 営業費用 手当等 7,692 千円
 委託料 4,504 千円
 法定福利費 4,434 千円
 営業外費用 雑支出 1,021 千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	188,000	—	180,000	△ 8,000	95.7
補 助 金	188,000	—	180,000	△ 8,000	95.7

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	5,123,000	4,055,425	—	1,067,575	79.2
建 設 改 良 費	1,716,000	649,000	—	1,067,000	37.8
企 業 債 償 還 金	3,407,000	3,406,425	—	575	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税59,000円を含む。

ア 資本的収入

決算額は18万円で、予算額18万8千円に対し、執行率95.7%、8千円の減収となっている。

イ 資本的支出

決算額は405万5千円で、予算額512万3千円に対し、執行率79.2%、106万8千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費

1,067 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額387万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5万9千円、過年度分損益勘定留保資金381万6千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりであり、いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア	一時借入金限度額				
	(限度額)	500,000千円	(最高借入額)		0千円
イ	議会の議決を経なければ流用することのできない経費				
	職員給与費				
	(予算額)	429,033千円	(決算額)		413,384千円
	交際費				
	(予算額)	300千円	(決算額)		0千円
ウ	たな卸資産購入限度額				
	(限度額)	50,000千円	(購入額)		30,564千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間ににおける一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
補助金	基礎年金拠出金に係る補助金	14,324	13,505	12,421	12,215	10,278	
	共済追加費用に要する経費補助金	4,691	4,418	3,768	3,061	2,711	
	児童手当給付に要する経費補助金	3,340	2,520	2,340	2,100	1,640	
	経営安定化補助金	300,000	265,000	265,000	265,000	265,000	
	徳島駅前市バス乗り場LED活用事業補助金	—	—	992	—	—	
	徳島市路線バス応援金	—	94,666	72,066	71,778	65,352	
	収益的収入に係る補助金計	322,355	380,109	356,587	354,154	344,981	
資本的収入	徳島市路線バスデジタル化推進事業補助金	—	—	—	7,480	—	
負担金	収益的収入	高齢者等無料乗車負担金	121,485	89,953	80,866	86,691	81,548
合 計		443,840	470,062	437,453	448,325	426,529	

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（148～149ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（154ページ）参照]

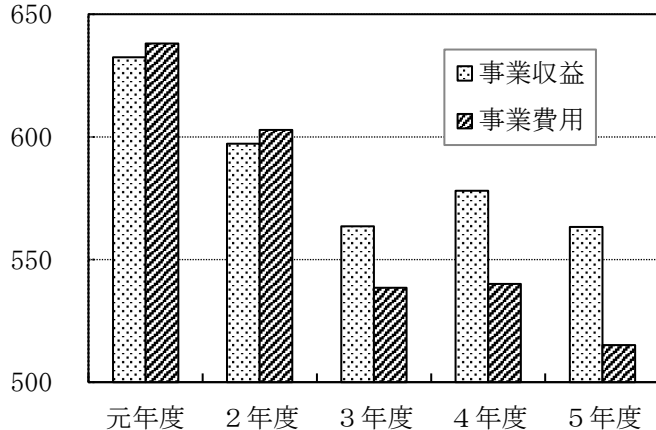
最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益（△純損失）
元 年 度	632,401,557	638,055,419	△ 5,653,862
2 年 度	597,208,230	602,771,820	△ 5,563,590
3 年 度	563,580,119	538,499,354	25,080,765
4 年 度	577,994,796	540,039,558	37,955,238
5 年 度	563,229,679	515,136,097	48,093,582

百万円



当年度の経営収支は、事業収益5億6,323万円に対し、事業費用5億1,513万6千円で、4,809万4千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は前年度に比べて11.1%減少し、3億8,569万8千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 収 益	205,368,206	35.5	201,911,719	35.8	△ 3,456,487	△ 1.7
営 業 外 収 益	370,200,490	64.1	361,317,960	64.2	△ 8,882,530	△ 2.4
特 別 利 益	2,426,100	0.4	—	—	△ 2,426,100	皆減
合 計	577,994,796	100.0	563,229,679	100.0	△ 14,765,117	△ 2.6

事業収益5億6,323万円の内訳は、営業収益2億191万2千円、営業外収益3億6,131万8千円で、前年度に比べて全体で1,476万5千円(2.6%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益2億191万2千円は、前年度に比べて345万6千円(1.7%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

運送収益	△	3,892	千円
------	---	-------	----

イ 営業外収益

営業外収益3億6,131万8千円は、前年度に比べて888万3千円(2.4%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入		659	千円
---------	--	-----	----

他会計補助金	△	9,172	千円
--------	---	-------	----

ウ 特別利益

特別利益は、前年度に比べて242万6千円(皆減)の減収となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正益	△	2,426	千円
----------	---	-------	----

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	535,389,328	99.1	511,261,897	99.2	△ 24,127,431	△ 4.5
営業外費用	4,650,230	0.9	3,874,200	0.8	△ 776,030	△ 16.7
合 計	540,039,558	100.0	515,136,097	100.0	△ 24,903,461	△ 4.6

事業費用5億1,513万6千円の内訳は、営業費用5億1,126万2千円、営業外費用387万4千円で、前年度に比べて全体で2,490万3千円（4.6%）の減少となっている。

ア 営業費用

営業費用5億1,126万2千円は、前年度に比べて2,412万7千円（4.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

外注修繕費	2,713 千円
手当等	△ 9,925 千円
給料	△ 7,927 千円
委託料	△ 4,579 千円

イ 営業外費用

営業外費用387万4千円は、前年度に比べて77万6千円（16.7%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

雑支出	△ 655 千円
企業債利息	△ 121 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	433,293,852	80.2	412,959,465	80.2	△ 20,334,387	△ 4.7
燃料油脂費	25,732,066	4.8	23,755,664	4.6	△ 1,976,402	△ 7.7
光熱水費	6,420,749	1.2	6,714,057	1.3	293,308	4.6
通信運搬費	780,396	0.1	749,124	0.1	△ 31,272	△ 4.0
修繕費	20,475,061	3.8	23,805,575	4.6	3,330,514	16.3
委託料	13,971,134	2.6	9,392,035	1.8	△ 4,579,099	△ 32.8
減価償却費	10,472,344	1.9	10,348,653	2.0	△ 123,691	△ 1.2
支払利息	358,632	0.1	237,689	0.0	△ 120,943	△ 33.7
そ の 他	28,535,324	5.3	27,173,835	5.3	△ 1,361,489	△ 4.8
合 計	540,039,558	100.0	515,136,097	100.0	△ 24,903,461	△ 4.6

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			金 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,380,047	18,159,892	△ 37,220,155	△ 67.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,113,100	△ 410,000	703,100	63.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,611,648	△ 3,406,425	5,205,223	60.4
資金増減額(△は減少)	45,655,299	14,343,467	△ 31,311,832	△ 68.6
資金期首残高	287,088,837	332,744,136	45,655,299	15.9
資金期末残高	332,744,136	347,087,603	14,343,467	4.3

当年度末における資金（現金・預金）残高は3億4,708万8千円で、前年度末に比べて全体で1,434万3千円（4.3%）の増加となっている。また、資金増加額1,434万3千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1,816万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△41万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△340万6千円で、前年度に比べて全体で3,131万2千円（68.6%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1,816万円は、前年度に比べて3,722万円（67.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

退職給付引当金の増減額	48,520 千円
当年度純利益	10,138 千円
未払金の増減額	△ 94,061 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△41万円は、前年度に比べて70万3千円（63.2%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	8,191 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 7,480 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△340万6千円は、前年度に比べて520万5千円（60.4%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	5,205 千円
-----------------------------	----------

(4) 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第11表のとおりである。

第11表 収益及び費用に関する比率等の推移 (単位：%・円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	全 国 平 均 (4年度)
総 収 支 比 率	104.7	107.0	109.3	102.6
営 業 収 支 比 率	33.7	38.4	39.5	68.7
職員1人当たり営業収益	3,748,788	4,464,526	4,807,422	7,534,994
職員1人当たり営業費用	11,117,498	11,638,898	12,172,902	10,971,306

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（152～153ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	595,211,123	63.3	585,452,470	61.7	△ 9,758,653	△ 1.6
流 動 資 産	345,761,889	36.7	363,350,950	38.3	17,589,061	5.1
合 計	940,973,012	100.0	948,803,420	100.0	7,830,408	0.8

当年度末における資産総額は9億4,880万3千円で、その内訳は、固定資産5億8,545万2千円、流動資産3億6,335万1千円であり、前年度末に比べて全体で783万円（0.8%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産5億8,545万2千円は、前年度末に比べて975万9千円（1.6%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	3,674 千円
	車両	△	2,521 千円
	構築物	△	2,311 千円

イ 流動資産

流動資産3億6,335万1千円は、前年度末に比べて1,758万9千円（5.1%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	14,343 千円
未収金	3,456 千円

なお、当年度末における未収金は1,537万4千円となっている。これは当年度の収入に係る未収金であり、定期券・回数券等販売代金、広告料代金、キャッシュレス決済による乗車運賃等の納入が翌年度の4月になったものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	570,875,002	60.7	530,611,828	55.9	△ 40,263,174	△ 7.1
固定負債	399,946,910	42.5	414,431,723	43.7	14,484,813	3.6
流動負債	139,478,757	14.8	87,617,333	9.2	△ 51,861,424	△ 37.2
繰延収益	31,449,335	3.3	28,562,772	3.0	△ 2,886,563	△ 9.2
資 本	370,098,010	39.3	418,191,592	44.1	48,093,582	13.0
資本金	620,866,217	66.0	620,866,217	65.4	0	—
剰余金	△ 250,768,207	△ 26.6	△ 202,674,625	△ 21.4	48,093,582	19.2
合 計	940,973,012	100.0	948,803,420	100.0	7,830,408	0.8

当年度末における負債及び資本総額は9億4,880万3千円で、その内訳は負債5億3,061万2千円、資本4億1,819万2千円であり、前年度末に比べて全体で783万円(0.8%)の増加となっている。

ア 負債

負債5億3,061万2千円は、前年度末に比べて4,026万3千円(7.1%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	引当金	退職給付引当金	17,950 千円
	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 3,465 千円
流動負債	未払金		△ 51,688 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第14表のとおりである。

第14表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
元 年度	55,779	—	15,645	40,134
2 年度	40,134	—	8,334	31,800
3 年度	31,800	—	8,472	23,328
4 年度	23,328	—	8,612	14,717
5 年度	14,717	—	3,406	11,310

イ 資 本

資本4億1,819万2千円は、前年度末に比べて4,809万4千円（13.0%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度末処分利益剰余金(欠損金) 48,094 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	66.7	63.3	61.7	67.7
	流動資産構成比率	33.3	36.7	38.3	32.3
	固定負債構成比率	48.5	42.5	43.7	38.8
	流動負債構成比率	11.4	14.8	9.2	28.2
	自己資本構成比率	40.1	42.7	47.1	32.9
財 務 比 率	固 定 比 率	166.6	148.2	131.0	205.6
	流 動 比 率	291.2	247.9	414.7	114.3
	当座（酸性試験）比率	290.5	247.1	413.7	112.2
	現 金 預 金 比 率	281.0	238.6	396.1	91.3

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第16表のとおりである。

第16表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	3年度	4年度	5年度
経常収支比率 ※1	103.0	106.6	109.3
他会計負担比率 ※2	52.8	52.3	54.3
有形固定資産減価償却率 ※3	84.8	85.1	86.0

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、前年度に比べて2.7ポイント上昇し、109.3%となっている。

他会計負担比率は、人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標で、前年度に比べて2.0ポイント上昇し、54.3%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べて0.9ポイント上昇し、86.0%となっている。

※1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
※2	他会計負担比率	$\frac{\text{(他会計負担金+他会計補助金)}}{\text{経常費用}} \times 100$
※3	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績は、延走行キロは47万5,485kmで前年度に比べて4万5,188km（8.7%）減少し、乗車人員は121万9,649人で前年度に比べて1万3,828人（1.1%）減少している。これは市長部局へ一部路線を移行したことなどによるもので、運送収益は前年度に比べて389万2千円（2.0%）減収し、1億9,496万4千円となっている。

経営成績をみると、総収益は5億6,323万円で、前年度に比べて1,476万5千円（2.6%）の減収となっている。これは、営業収益において、路線の移行により運送収益が減収したことや、営業外収益において、他会計補助金が減収となったことなどによるものである。

一方、総費用は5億1,513万6千円で前年度に比べて2,490万3千円（4.6%）減少している。これは、営業費用において、原材料費の高騰によるバス車両に係る修繕費が増加したものの、退職に伴う職員数の減により職員給与費が減少したことなどによるものである。この結果、当年度は4,809万4千円の純利益が生じ、累積欠損金は3億8,569万8千円に減少している。

財政状態をみると、固定資産は建物や車両等の有形固定資産の老朽化により、前年度に比べて975万9千円（1.6%）減少したものの、流動資産は現金預金等が増加したことにより、1,758万9千円（5.1%）増加し、資産全体では783万円（0.8%）の増加となっている。

一方、負債は年度末退職者数の減により未払金が減少し、前年度に比べて4,026万3千円（7.1%）減少しており、資本は当年度純利益の発生により、前年度に比べて4,809万4千円（13.0%）の増加となっている。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率が前年度に比べて2.7ポイント上昇しているものの、独立採算の状況を示す他会計負担比率については前年度に比べて2.0ポイント上昇し、依然として経営を一般会計からの補助金に依存した状況となっている。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.9ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。

当事業は、「徳島市交通局経営計画（【前期経営計画】令和2年度～令和6年度）」に基づき、経営の健全化に努めており、4年目となる当年度は、津田線にイオンモール徳島経由便及び万代経由便の創設、イオンモール徳島線の増便のほか、キャッシュレス決済を促進するため、210円の乗車運賃を200円に割引するQRコード決済推進キャンペーンの実施など、利便性向上・利用者増加に向けて取り組んだ。

収支状況については、移行路線部分を除いた運行路線において、乗車人員及び料金収入が前年度に比べ増加するとともに、職員数の減少による人件費の抑制やその他経費の節減などにより、5期連続の収支改善、3期連続での純利益の確保となっている。

一方、経営の健全性を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、独立採算の状況を示す他会計負担比率は54.3%で、一般会計からの繰入金に依存した経営となっている。

ついで、引き続き一般会計からの繰入金の抑制、経費の節減などによる経営の健全化に努め、令和10年度末を目途とした徳島市交通局廃止に向けた整理を着実に進めつつ、地域の生活や経済を支える重要なインフラである公共交通機関としての役割を果たされたい。

審 查 資 料

旅客自動車運送事業

区 分	単位	3 年 度	4 年 度
延実働台数	両	5,699	5,663
延走行キロ	km	522,196.3	520,672.7
乗車人員	人	1,078,632	1,233,477
運送収益	円	173,826,338	198,856,497
在籍車両数	両	20	21
職員数	人	48	46
車両稼働率	%	78.1	74.6
乗車効率	%	13.9	16.0
乗車密度	人	7.6	8.7
1日1車当たり走行キロ	km	91.6	91.9
1日1車当たり乗車人員	人	189	218
1日1車当たり乗車料金	円	30,501	35,115
1車1キロ当たり経常収益	円	1,062.11	1,105.43
1車1キロ当たり経常費用	円	1,031.22	1,037.20
1車1キロ当たり職員給与費	円	837.38	832.18
営業収益に対する人件費の割合	%	243.0	211.0
総費用に対する人件費の割合	%	81.2	80.2

会計業務実績比較表

5 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率(%)	3 年 度	4 年 度	5 年 度
5,184	△ 479	△ 8.5	100	99.4	91.0
475,484.6	△ 45,188.1	△ 8.7	100	99.7	91.1
1,219,649	△ 13,828	△ 1.1	100	114.4	113.1
194,964,187	△ 3,892,310	△ 2.0	100	114.4	112.2
21	0	—	100	105.0	105.0
42	△ 4	△ 8.7	100	95.8	87.5
67.4	△ 7.2	△ 9.7	100	95.5	86.3
17.2	1.2	7.5	100	115.1	123.7
9.4	0.7	8.0	100	114.5	123.7
91.7	△ 0.2	△ 0.2	100	100.3	100.1
235	17	7.8	100	115.3	124.3
37,609	2,494	7.1	100	115.1	123.3
1,184.54	79.11	7.2	100	104.1	111.5
1,083.39	46.19	4.5	100	100.6	105.1
868.50	36.32	4.4	100	99.4	103.7
204.5	△ 6.5	△ 3.1	100	86.8	84.2
80.2	0.0	—	100	98.8	98.8

旅客自動車運送事業

		借				方			
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
営業費用	533,639,900	99.1	535,389,328	99.1	511,261,897	99.2	△ 24,127,431	△ 4.5	
自動車運転費	313,858,075	58.3	305,555,845	56.6	282,935,818	54.9	△ 22,620,027	△ 7.4	
車両修繕費	36,015,672	6.7	39,730,521	7.4	42,675,929	8.3	2,945,408	7.4	
その他修繕費	2,130,427	0.4	1,127,100	0.2	2,528,365	0.5	1,401,265	124.3	
減価償却費	10,066,104	1.9	10,472,344	1.9	10,348,653	2.0	△ 123,691	△ 1.2	
資産減耗費	56,073	0.0	—	—	—	—	—	—	
施設損害保険料	3,309,222	0.6	2,997,810	0.6	2,572,112	0.5	△ 425,698	△ 14.2	
自動車重量税	626,200	0.1	627,400	0.1	699,400	0.1	72,000	11.5	
運輸管理費	101,698,569	18.9	106,648,925	19.7	97,022,087	18.8	△ 9,626,838	△ 9.0	
一般管理費	64,209,439	11.9	66,496,867	12.3	70,583,060	13.7	4,086,193	6.1	
厚生施設費	1,670,119	0.3	1,732,516	0.3	1,896,473	0.4	163,957	9.5	
営業外費用	4,859,454	0.9	4,650,230	0.9	3,874,200	0.8	△ 776,030	△ 16.7	
支払利息	498,514	0.1	358,632	0.1	237,689	0.0	△ 120,943	△ 33.7	
雑支出	4,360,940	0.8	4,291,598	0.8	3,636,511	0.7	△ 655,087	△ 15.3	
小 計	538,499,354	100.0	540,039,558	100.0	515,136,097	100.0	△ 24,903,461	△ 4.6	
当年度純利益	25,080,765	—	37,955,238	—	48,093,582	—	10,138,344	26.7	
合 計	563,580,119	—	577,994,796	—	563,229,679	—	△ 14,765,117	△ 2.6	

會計比較損益計算書

(單位：円・%)

科 目	貸				方			
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	179,941,808	31.9	205,368,206	35.5	201,911,719	35.8	△ 3,456,487	△ 1.7
運送収益	173,826,338	30.8	198,856,497	34.4	194,964,187	34.6	△ 3,892,310	△ 2.0
運送雑収益	6,115,470	1.1	6,511,709	1.1	6,947,532	1.2	435,823	6.7
営業外収益	374,690,112	66.5	370,200,490	64.1	361,317,960	64.2	△ 8,882,530	△ 2.4
受取利息	1,491	0.0	1,530	0.0	110	0.0	△ 1,420	△ 92.8
他会計補助金	356,586,832	63.3	354,153,840	61.3	344,981,433	61.3	△ 9,172,407	△ 2.6
県補助金	—	—	354,000	0.1	—	—	△ 354,000	—
長期前受金戻入	1,444,977	0.3	2,408,015	0.4	3,066,563	0.5	658,548	27.3
協力金	1,080,000	0.2	1,080,000	0.2	1,080,000	0.2	0	—
貸貸料	11,063,282	2.0	7,420,294	1.3	7,207,088	1.3	△ 213,206	△ 2.9
雑収益	4,513,530	0.8	4,782,811	0.8	4,982,766	0.9	199,955	4.2
特別利益	8,948,199	1.6	2,426,100	0.4	—	—	△ 2,426,100	—
過年度損益修正益	8,948,199	1.6	2,426,100	0.4	—	—	△ 2,426,100	—
小 計	563,580,119	100.0	577,994,796	100.0	563,229,679	100.0	△ 14,765,117	△ 2.6
合 計	563,580,119	—	577,994,796	—	563,229,679	—	△ 14,765,117	△ 2.6
前年度繰越欠損金	496,827,857	—	471,747,092	—	433,791,854	—	△ 37,955,238	△ 8.0
当年度未処理欠損金	471,747,092	—	433,791,854	—	385,698,272	—	△ 48,093,582	△ 11.1

旅客自動車運送事業会計

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	215,199,187	40.0	208,978,045	38.7	201,050,977	39.0	△ 7,927,068	△ 3.8
手当等	93,171,031	17.3	93,697,332	17.4	83,772,423	16.3	△ 9,924,909	△ 10.6
退職給付費	32,226,816	6.0	39,608,922	7.3	40,105,816	7.8	496,894	1.3
法定福利費	65,802,174	12.2	62,090,553	11.5	59,290,249	11.5	△ 2,800,304	△ 4.5
報酬	396,000	0.1	396,000	0.1	396,000	0.1	0	—
厚生福利費	1,427,208	0.3	1,260,545	0.2	1,347,925	0.3	87,380	6.9
恩給費	1,584,000	0.3	1,584,000	0.3	1,320,000	0.3	△ 264,000	△ 16.7
旅費	—	—	76,310	0.0	77,276	0.0	966	1.3
備用品費	2,985,698	0.6	1,807,534	0.3	1,538,967	0.3	△ 268,567	△ 14.9
被服費	343,080	0.1	382,340	0.1	1,048,300	0.2	665,960	174.2
光熱水費	6,010,288	1.1	6,420,749	1.2	6,714,057	1.3	293,308	4.6
軽油費	22,517,319	4.2	24,934,022	4.6	23,078,774	4.5	△ 1,855,248	△ 7.4
油脂費	654,740	0.1	798,044	0.1	676,890	0.1	△ 121,154	△ 15.2
通信運搬費	811,320	0.2	780,396	0.1	749,124	0.1	△ 31,272	△ 4.0
印刷製本費	425,004	0.1	449,730	0.1	257,538	0.0	△ 192,192	△ 42.7
手数料	2,656,308	0.5	4,236,552	0.8	4,376,673	0.8	140,121	3.3
委託料	14,335,243	2.7	13,971,134	2.6	9,392,035	1.8	△ 4,579,099	△ 32.8
賃借料	2,120,623	0.4	1,414,566	0.3	1,851,299	0.4	436,733	30.9
施設使用料	89,127	0.0	96,933	0.0	83,635	0.0	△ 13,298	△ 13.7
会議費	—	—	766	0.0	—	—	△ 766	—

費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負担金	4,864,019	0.9	5,734,232	1.1	5,553,494	1.1	△ 180,738	△ 3.2
部分品費	2,994,699	0.6	4,324,268	0.8	3,658,923	0.7	△ 665,345	△ 15.4
外注修繕費	11,187,100	2.1	13,749,765	2.5	16,462,287	3.2	2,712,522	19.7
その他修繕費	2,130,427	0.4	1,127,100	0.2	2,528,365	0.5	1,401,265	124.3
タイヤ・チューブ費	1,228,291	0.2	1,273,928	0.2	1,156,000	0.2	△ 117,928	△ 9.3
乗車券費	1,270,300	0.2	1,410,000	0.3	1,056,273	0.2	△ 353,727	△ 25.1
自動車重量税	698,000	0.1	679,600	0.1	784,000	0.2	104,400	15.4
減価償却費	10,066,104	1.9	10,472,344	1.9	10,348,653	2.0	△ 123,691	△ 1.2
資産減耗費	56,073	0.0	—	—	—	—	—	—
施設損害保険料	3,309,222	0.6	2,997,810	0.6	2,572,112	0.5	△ 425,698	△ 14.2
賞与引当金繰入額	27,417,000	5.1	25,556,000	4.7	24,968,000	4.8	△ 588,000	△ 2.3
法定福利費引当金繰入額	5,405,000	1.0	5,067,000	0.9	5,016,000	1.0	△ 51,000	△ 1.0
雑費	258,499	0.0	12,808	0.0	29,832	0.0	17,024	132.9
企業債利息	498,514	0.1	358,632	0.1	237,689	0.0	△ 120,943	△ 33.7
雑支出	4,360,940	0.8	4,291,598	0.8	3,636,511	0.7	△ 655,087	△ 15.3
合 計	538,499,354	100.0	540,039,558	100.0	515,136,097	100.0	△ 24,903,461	△ 4.6

旅客自動車運送事業

借 方								
科 目	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	596,902,367	66.7	595,211,123	63.3	585,452,470	61.7	△ 9,758,653	△ 1.6
有形固定資産	594,982,367	66.5	593,675,123	63.1	584,300,470	61.6	△ 9,374,653	△ 1.6
土地	440,963,855	49.3	440,963,855	46.9	440,963,855	46.5	0	—
建物	82,678,151	9.2	78,942,438	8.4	75,268,356	7.9	△ 3,674,082	△ 4.7
構築物	38,395,841	4.3	36,386,754	3.9	34,075,578	3.6	△ 2,311,176	△ 6.4
車両	22,587,139	2.5	27,935,708	3.0	25,414,509	2.7	△ 2,521,199	△ 9.0
機械及び装置	1,296,924	0.1	1,183,710	0.1	1,087,700	0.1	△ 96,010	△ 8.1
工具器具及び備品	9,060,457	1.0	8,262,658	0.9	7,490,472	0.8	△ 772,186	△ 9.3
無形固定資産	1,920,000	0.2	1,536,000	0.2	1,152,000	0.1	△ 384,000	△ 25.0
ソフトウェア	1,920,000	0.2	1,536,000	0.2	1,152,000	0.1	△ 384,000	△ 25.0
流動資産	297,502,488	33.3	345,761,889	36.7	363,350,950	38.3	17,589,061	5.1
現金預金	287,088,837	32.1	332,744,136	35.4	347,087,603	36.6	14,343,467	4.3
未収金	9,698,710	1.1	11,917,867	1.3	15,374,341	1.6	3,456,474	29.0
貯蔵品	712,241	0.1	1,098,036	0.1	886,406	0.1	△ 211,630	△ 19.3
前払金	2,700	0.0	1,850	0.0	2,600	0.0	750	40.5
合 計	894,404,855	100.0	940,973,012	100.0	948,803,420	100.0	7,830,408	0.8

会計比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸 方							
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負債	562,262,083	62.9	570,875,002	60.7	530,611,828	55.9	△ 40,263,174	△ 7.1
固定負債	433,923,749	48.5	399,946,910	42.5	414,431,723	43.7	14,484,813	3.6
企業債	14,716,723	1.6	11,310,298	1.2	7,845,028	0.8	△ 3,465,270	△ 30.6
建設改良企業債(※)	14,716,723	1.6	11,310,298	1.2	7,845,028	0.8	△ 3,465,270	△ 30.6
引当金	419,207,026	46.9	388,636,612	41.3	406,586,695	42.9	17,950,083	4.6
退職給付引当金	419,207,026	46.9	388,636,612	41.3	406,586,695	42.9	17,950,083	4.6
流動負債	102,148,984	11.4	139,478,757	14.8	87,617,333	9.2	△ 51,861,424	△ 37.2
企業債	8,611,648	1.0	3,406,425	0.4	3,465,270	0.4	58,845	1.7
建設改良企業債(※)	8,611,648	1.0	3,406,425	0.4	3,465,270	0.4	58,845	1.7
未払金	42,731,943	4.8	85,104,713	9.0	33,416,689	3.5	△ 51,688,024	△ 60.7
引当金	32,822,000	3.7	30,623,000	3.3	29,984,000	3.2	△ 639,000	△ 2.1
賞与引当金	27,417,000	3.1	25,556,000	2.7	24,968,000	2.6	△ 588,000	△ 2.3
法定福利費引当金	5,405,000	0.6	5,067,000	0.5	5,016,000	0.5	△ 51,000	△ 1.0
その他流動負債	17,983,393	2.0	20,344,619	2.2	20,751,374	2.2	406,755	2.0
繰延収益	26,189,350	2.9	31,449,335	3.3	28,562,772	3.0	△ 2,886,563	△ 9.2
長期前受金	299,513,988	33.5	307,181,988	32.6	307,361,988	32.4	180,000	0.1
収益化累計額	△ 273,324,638	△ 30.6	△ 275,732,653	△ 29.3	△ 278,799,216	△ 29.4	△ 3,066,563	△ 1.1
資本	332,142,772	37.1	370,098,010	39.3	418,191,592	44.1	48,093,582	13.0
資本金	620,866,217	69.4	620,866,217	66.0	620,866,217	65.4	0	—
剰余金	△ 288,723,445	△ 32.3	△ 250,768,207	△ 26.6	△ 202,674,625	△ 21.4	48,093,582	19.2
資本剰余金	183,023,647	20.5	183,023,647	19.5	183,023,647	19.3	0	—
受贈財産評価額	33,703,010	3.8	33,703,010	3.6	33,703,010	3.6	0	—
国庫補助金	112,273,379	12.6	112,273,379	11.9	112,273,379	11.8	0	—
一般会計補助金	36,982,258	4.1	36,982,258	3.9	36,982,258	3.9	0	—
その他剰余金	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0	0	—
利益剰余金	△ 471,747,092	△ 52.7	△ 433,791,854	△ 46.1	△ 385,698,272	△ 40.7	48,093,582	11.1
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 471,747,092	△ 52.7	△ 433,791,854	△ 46.1	△ 385,698,272	△ 40.7	48,093,582	11.1
合 計	894,404,855	100.0	940,973,012	100.0	948,803,420	100.0	7,830,408	0.8

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

旅客自動車運送事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,067,050	55,380,047	18,159,892	△ 37,220,155	△ 67.2
当年度純利益 (△は純損失)	25,080,765	37,955,238	48,093,582	10,138,344	26.7
減価償却費	10,066,104	10,472,344	10,348,653	△ 123,691	△ 1.2
固定資産除却費	56,073	—	—	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,735,212	△ 30,570,414	17,950,083	48,520,497	158.7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 774,000	△ 1,861,000	△ 588,000	1,273,000	68.4
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 106,000	△ 338,000	△ 51,000	287,000	84.9
長期前受金戻入額	△ 1,444,977	△ 2,408,015	△ 3,066,563	△ 658,548	△ 27.3
受取利息及び配当金	△ 1,491	△ 1,530	△ 110	1,420	92.8
支払利息	498,514	358,632	237,689	△ 120,943	△ 33.7
未収金の増減額 (△は増加)	4,726,844	△ 2,219,157	△ 3,456,474	△ 1,237,317	△ 55.8
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,896,180	42,372,770	△ 51,688,024	△ 94,060,794	△ 222.0
前受金の増減額 (△は減少)	△ 447,700	—	—	—	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 115,404	△ 385,795	211,630	597,425	154.9
前払金の増減額 (△は増加)	247,200	850	△ 750	△ 1,600	△ 188.2
預り金の増減額 (△は減少)	△ 60,887	2,361,226	406,755	△ 1,954,471	△ 82.8
小 計	10,564,073	55,737,149	18,397,471	△ 37,339,678	△ 67.0
利息及び配当金の受取額	1,491	1,530	110	△ 1,420	△ 92.8
利息の支払額	△ 498,514	△ 358,632	△ 237,689	120,943	33.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,428,000	△ 1,113,100	△ 410,000	703,100	63.2
有形固定資産の取得による支出	△ 2,686,000	△ 8,781,100	△ 590,000	8,191,100	93.3
無形固定資産の取得による支出	△ 1,920,000	—	—	—	—
国・県補助金による収入	178,000	188,000	180,000	△ 8,000	△ 4.3
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	—	7,480,000	—	△ 7,480,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,471,766	△ 8,611,648	△ 3,406,425	5,205,223	60.4
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 8,471,766	△ 8,611,648	△ 3,406,425	5,205,223	60.4
資金増減額 (△は減少)	△ 2,832,716	45,655,299	14,343,467	△ 31,311,832	△ 68.6
資 金 期 首 残 高	289,921,553	287,088,837	332,744,136	45,655,299	15.9
資 金 期 末 残 高	287,088,837	332,744,136	347,087,603	14,343,467	4.3

(注)間接法により作成されている。

市民病院事業会計

市 民 病 院 事 業 会 計

1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（178～179ページ）参照]

当年度の業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

(1) 各科別患者数

第1表 各科別入院・外来患者数の推移

(単位：人・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	対前年度比較	
				患者数	増減率
内 科	56,961	57,754	60,736	2,982	5.2
入院患者	25,251	26,152	28,184	2,032	7.8
外来患者	31,710	31,602	32,552	950	3.0
外 科	27,782	26,827	27,012	185	0.7
入院患者	12,802	12,548	12,684	136	1.1
外来患者	14,980	14,279	14,328	49	0.3
脳神経外科	12,194	12,040	10,636	△ 1,404	△ 11.7
入院患者	5,948	6,137	5,017	△ 1,120	△ 18.2
外来患者	6,246	5,903	5,619	△ 284	△ 4.8
整形外科	35,746	36,017	37,473	1,456	4.0
入院患者	22,724	22,593	23,738	1,145	5.1
外来患者	13,022	13,424	13,735	311	2.3
小児科	5,989	5,643	5,816	173	3.1
入院患者	2,673	2,491	2,885	394	15.8
外来患者	3,316	3,152	2,931	△ 221	△ 7.0
産婦人科	18,865	17,736	16,640	△ 1,096	△ 6.2
入院患者	8,436	8,023	7,315	△ 708	△ 8.8
外来患者	10,429	9,713	9,325	△ 388	△ 4.0
耳鼻咽喉科	6,849	7,269	8,034	765	10.5
入院患者	2,123	2,382	2,991	609	25.6
外来患者	4,726	4,887	5,043	156	3.2
眼 科	3,910	3,714	3,534	△ 180	△ 4.8
入院患者	117	112	82	△ 30	△ 26.8
外来患者	3,793	3,602	3,452	△ 150	△ 4.2
皮膚科	2,610	2,214	2,030	△ 184	△ 8.3
入院患者	158	147	182	35	23.8
外来患者	2,452	2,067	1,848	△ 219	△ 10.6
放射線科	4,394	4,209	4,101	△ 108	△ 2.6
外来患者	4,394	4,209	4,101	△ 108	△ 2.6
泌尿器科	15,481	15,374	15,775	401	2.6
入院患者	4,641	4,800	5,062	262	5.5
外来患者	10,840	10,574	10,713	139	1.3
心療内科	859	773	633	△ 140	△ 18.1
外来患者	859	773	633	△ 140	△ 18.1
形成外科	361	343	333	△ 10	△ 2.9
外来患者	361	343	333	△ 10	△ 2.9
合 計	192,001	189,913	192,753	2,840	1.5
入院患者	84,873	85,385	88,140	2,755	3.2
外来患者	107,128	104,528	104,613	85	0.1

※ 入院患者数＝在院患者（毎日24時現在に在院している患者）＋退院患者の数

当年度における延患者数は19万2,753人で、前年度に比べて2,840人（1.5%）の増加となっている。この内訳は、入院患者数が8万8,140人（1日平均240.8人）で、前年度に比べて2,755人（3.2%）の増加となり、外来患者数が10万4,613人（1日平均430.5人）で、前年度に比べて85人（0.1%）の増加となっている。

(2) 病床利用状況等

第2表 病床利用状況及び入退院患者数

(単位：床・%・日・人)

		4年度	5年度	対前年度比較
年延稼働病床数		122,275	122,610	335
病床稼働率		69.8	71.9	2.1
平均在院日数		10.5	10.2	△ 0.3
新入院患者数	延患者数	7,427	7,890	463
	1日平均	20.3	21.6	1.3
退院患者数	延患者数	7,439	7,894	455
	1日平均	20.4	21.6	1.2

病床稼働率は71.9%で、前年度より2.1ポイント上昇している。平均在院日数は、10.2日で前年度に比べて0.3日短縮し、また、1日平均新入院患者数は、21.6人で1.3人増加している。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	11,618,092,000	11,822,702,210	204,610,210	101.8
医業収益	10,061,310,000	9,935,847,137	△ 125,462,863	98.8
医業外収益	1,551,782,000	1,878,607,806	326,825,806	121.1
特別利益	5,000,000	8,247,267	3,247,267	164.9

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税22,312,618円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	11,996,600,000	11,605,276,190	391,323,810	96.7
医業費用	11,573,469,000	11,120,590,466	452,878,534	96.1
医業外費用	393,131,000	360,331,441	32,799,559	91.7
特別損失	25,000,000	124,354,283	△ 99,354,283	497.4
予備費	5,000,000	—	5,000,000	—

※ 特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書によるものである。

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税334,026,018円を含む。

ア 収益的収入

決算額は118億2,270万2千円で、予算額116億1,809万2千円に対し、執行率101.8%、2億461万円の増収となっている。

[主な増減額]

医業外収益	補助金	419,541千円
	他会計負担金	△ 66,461千円
医業収益	入院収益	△ 73,093千円
	その他医業収益	△ 69,625千円

イ 収益的支出

決算額は116億527万6千円で、予算額119億9,660万円に対し、執行率96.7%、3億9,132万4千円が不用額となっている。

[主な不用額]

医業費用	給与費	208,644千円
	経費	160,382千円
	材料費	51,749千円
	減価償却費	35,072千円
	研究研修費	18,875千円
医業外費用	院内保育施設運営業務委託料	14,899千円
特別損失	過年度損益修正損	△ 99,354千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越に係る 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,511,300,000	192,400,000	1,480,699,770	△ 30,600,230	98.0
企 業 債	888,600,000	192,400,000	857,900,000	△ 30,700,000	96.5
負 担 金	622,700,000	—	622,700,000	0	100.0
補 助 金	—	—	99,770	99,770	—

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,918,987,000	1,888,949,985	—	30,037,015	98.4
建 設 改 良 費	891,591,000	861,554,740	—	30,036,260	96.6
企 業 債 償 還 金	1,027,396,000	1,027,395,245	—	755	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税78,303,157円を含む。

ア 資本的収入

決算額は14億8,070万円で、予算額15億1,130万円に対し、執行率98.0%、3,060万円の減収となっている。

[増減額]

補助金	100千円
企業債	△ 30,700千円

イ 資本的支出

決算額は18億8,895万円で、予算額19億1,898万7千円に対し、執行率98.4%、3,003万7千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	資産購入費	30,036千円
-------	-------	----------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億825万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額167万6千円、過年度分損益勘定留保資金4億657万4千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 債務負担行為限度額

無停電電源装置

(期 間)	令和5年度及び令和6年度		
(限度額)	19,000千円	(契約額)	18,557千円

給食業務委託

(期 間)	令和6年度		
(限度額)	49,000千円	(契約額)	41,176千円

医療事務業務委託

(期 間)	令和6年度		
(限度額)	7,000千円	(契約額)	5,808千円

イ 企業債借入限度額（前年度からの繰越分を含む）

医療機械器具等整備事業

(限度額)	888,600千円	(借入額)	857,900千円
-------	-----------	-------	-----------

ウ 一時借入金限度額

(限度額)	1,500,000千円	(最高借入額)	0千円
-------	-------------	---------	-----

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額)	5,598,944千円	(決算額)	5,397,340千円
-------	-------------	-------	-------------

交際費

(予算額)	300千円	(決算額)	93千円
-------	-------	-------	------

オ たな卸資産購入限度額

(限度額)	1,666,000千円	(購入額)	1,061,504千円
-------	-------------	-------	-------------

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
補 助 的 收 入 金	研究研修費補助	20,754	22,294	22,078	23,031	22,716
	共済基礎年金拠出金補助	119,931	123,977	143,999	152,967	152,000
	共済追加費用補助	39,638	40,241	44,831	39,533	36,684
	児童手当補助	21,720	23,649	26,315	27,529	25,389
	経営基盤安定化支援補助	91	91	91	—	91
	医師確保対策補助	81,181	78,420	68,455	67,796	65,949
	院内保育施設運営費補助	5,358	5,535	6,709	6,716	6,595
補 助 金 計		288,673	294,207	312,478	317,572	309,424
負 担 金	救急医療負担金	422,341	426,855	430,081	336,173	433,683
	高度特殊医療負担金	159,998	146,300	141,652	104,713	87,192
	保健衛生行政事務経費負担金	15,428	15,444	15,417	15,431	15,330
	企業債利息負担金	166,744	158,553	150,550	142,731	134,506
	リハビリテーション医療経費負担金	61,519	74,113	—	—	—
	周産期医療経費負担金	91,705	98,424	76,123	83,263	116,784
	収益的収入に係る負担金 計	917,735	919,689	813,823	682,311	787,495
	企業債元金償還金負担金	573,036	648,353	619,453	609,072	621,200
	建設改良費負担金	7,855	6,325	1,500	1,000	1,000
	災害時救急医療整備費負担金	—	—	—	500	500
	資本的収入に係る負担金 計	580,891	654,678	620,953	610,572	622,700
	負 担 金 計	1,498,626	1,574,367	1,434,776	1,292,883	1,410,195
合 計		1,787,299	1,868,574	1,747,254	1,610,455	1,719,619

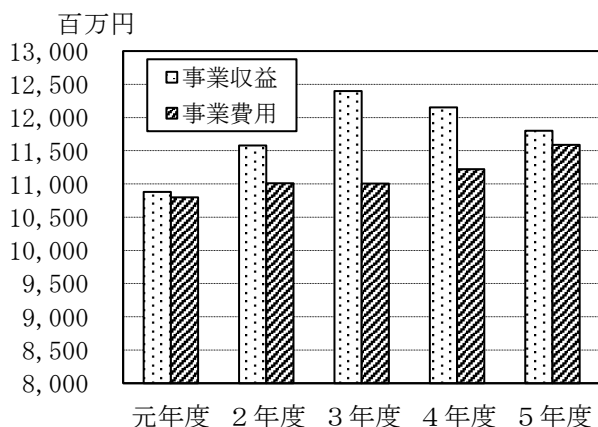
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（180～181ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（186ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益 (△純損失)
元年度	10,880,659,257	10,795,805,909	84,853,348
2年度	11,579,782,180	11,010,005,767	569,776,413
3年度	12,395,713,958	11,006,742,029	1,388,971,929
4年度	12,153,018,712	11,223,952,368	929,066,344
5年度	11,800,389,592	11,586,168,324	214,221,268



当年度の経営収支は、事業収益118億39万円に対し、事業費用115億8,616万8千円で、2億1,422万1千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて3.2%減少し、65億2,825万9千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医業収益	9,133,029,290	75.2	9,919,855,772	84.1	786,826,482	8.6
医業外収益	2,986,091,759	24.6	1,872,778,189	15.9	△ 1,113,313,570	△ 37.3
特別利益	33,897,663	0.3	7,755,631	0.1	△ 26,142,032	△ 77.1
合 計	12,153,018,712	100.0	11,800,389,592	100.0	△ 352,629,120	△ 2.9

事業収益118億39万円の内訳は、医業収益99億1,985万6千円、医業外収益18億7,277万8千円、特別利益775万6千円で、前年度に比べて全体で3億5,262万9千円（2.9%）の減収となっている。

ア 医業収益

医業収益99億1,985万6千円は、前年度に比べて7億8,682万6千円（8.6%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

入院収益	580,264 千円
外来収益	105,104 千円
他会計負担金	97,409 千円

なお、入院・外来収益の収入内訳を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 入院・外来収益の収入内訳比較

(単位：円)

区 分	入 院 収 益					
	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
投 薬 収 入	27,119,097	318	30,335,934	344	3,216,837	26
注 射 収 入	131,459,407	1,540	143,263,580	1,625	11,804,173	85
手術・処置料	1,844,386,541	21,601	2,028,503,384	23,015	184,116,843	1,414
検 査 収 入	97,403,315	1,141	69,576,543	789	△ 27,826,772	△ 352
放射線収入	81,108,431	950	73,216,218	831	△ 7,892,213	△ 119
入 院 料	3,599,502,623	42,156	4,012,741,291	45,527	413,238,668	3,371
食事療養収入	131,286,043	1,538	142,831,376	1,620	11,545,333	82
その他の収入	332,794,062	3,898	324,854,942	3,686	△ 7,939,120	△ 212
小 計	6,245,059,519	73,140	6,825,323,268	77,437	580,263,749	4,297
区 分	外 来 収 益					
	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
初 診 料	36,449,115	349	42,132,473	403	5,683,358	54
再 診 料	64,589,854	618	65,605,929	627	1,016,075	9
投 薬 収 入	61,849,484	592	51,518,331	493	△ 10,331,153	△ 99
注 射 収 入	925,953,722	8,858	1,046,290,295	10,002	120,336,573	1,144
手術・処置料	134,898,824	1,291	130,568,660	1,248	△ 4,330,164	△ 43
検 査 収 入	533,765,314	5,106	526,251,068	5,030	△ 7,514,246	△ 76
放射線収入	359,164,683	3,436	366,813,641	3,506	7,648,958	70
その他の収入	230,635,652	2,206	223,230,738	2,134	△ 7,404,914	△ 72
小 計	2,347,306,648	22,456	2,452,411,135	23,443	105,104,487	987
合 計	8,592,366,167	—	9,277,734,403	—	685,368,236	—

イ 医業外収益

医業外収益18億7,277万8千円は、前年度に比べて11億1,331万4千円（37.3%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

その他医業外収益		36,798 千円
長期前受金戻入		14,703 千円
補助金	国・県補助金	△ 1,164,442 千円

ウ 特別利益

特別利益775万6千円は、前年度に比べて2,614万2千円（77.1%）の減収となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正益		△ 26,142 千円
----------	--	-------------

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 費 用	10,513,854,025	93.7	10,788,039,950	93.1	274,185,925	2.6
医業外費用	637,947,530	5.7	673,805,304	5.8	35,857,774	5.6
特別損失	72,150,813	0.6	124,323,070	1.1	52,172,257	72.3
合 計	11,223,952,368	100.0	11,586,168,324	100.0	362,215,956	3.2

事業費用115億8,616万8千円の内訳は、医業費用107億8,804万円、医業外費用6億7,380万5千円、特別損失1億2,432万3千円で、前年度に比べて全体で3億6,221万6千円（3.2%）の増加となっている。

ア 医業費用

医業費用107億8,804万円は、前年度に比べて2億7,418万6千円（2.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

材料費	薬品費	148,635 千円
給与費	給料	58,198 千円
	賞与引当金繰入額	50,778 千円
	退職給付費	△ 45,964 千円
材料費	診療材料費	32,788 千円
資産減耗費	固定資産除却費	27,065 千円

イ 医業外費用

医業外費用6億7,380万5千円は、前年度に比べて3,585万8千円(5.6%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

雑損失	その他雑損失		48,421千円
支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△	12,241千円

ウ 特別損失

特別損失1億2,432万3千円は、前年度に比べて5,217万2千円(72.3%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正損	52,172千円
----------	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	5,343,356,152	47.6	5,393,675,435	46.6	50,319,283	0.9
医療材料費	2,510,239,052	22.4	2,689,533,901	23.2	179,294,849	7.1
光熱水費	276,378,208	2.5	267,977,558	2.3	△ 8,400,650	△ 3.0
修繕費	132,373,323	1.2	112,366,830	1.0	△ 20,006,493	△ 15.1
委託料	943,306,722	8.4	963,162,159	8.3	19,855,437	2.1
減価償却費	962,698,121	8.6	936,813,768	8.1	△ 25,884,353	△ 2.7
支払利息	214,392,568	1.9	202,151,782	1.7	△ 12,240,786	△ 5.7
その他	841,208,222	7.5	1,020,486,891	8.8	179,278,669	21.3
合 計	11,223,952,368	100.0	11,586,168,324	100.0	362,215,956	3.2

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,201,482,890	1,223,977,670	22,494,780	1.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,989,571	△ 245,193,514	△ 662,183,085	△ 158.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 827,892,005	△ 169,495,245	658,396,760	79.5
資金増減額 (△は減少)	790,580,456	809,288,911	18,708,455	2.4
資 金 期 首 残 高	2,245,682,865	3,036,263,321	790,580,456	35.2
資 金 期 末 残 高	3,036,263,321	3,845,552,232	809,288,911	26.7

当年度末における資金（現金・預金）残高は38億4,555万2千円で、前年度末に比べて全体で8億928万9千円（26.7%）の増加となっている。また、資金増加額8億928万9千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー12億2,397万8千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△2億4,519万4千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1億6,949万5千円で、前年度に比べて全体で1,870万8千円（2.4%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー12億2,397万8千円は、前年度に比べて2,249万5千円（1.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金の増減額	551,369千円
退職給付引当金の増減額	160,844千円
賞与引当金の増減額	52,220千円
当年度純利益	△ 714,845千円
未払金の増減額	△ 35,294千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△2億4,519万4千円は、前年度に比べて△6億6,218万3千円（158.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△ 651,278千円
国・県からの補助金による収入	△ 14,918千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1億6,949万5千円は、前年度に比べて6億5,839万7千円（79.5%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		668,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	9,603 千円

(4) 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第12表のとおりである。

第12表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	全 国 平 均 (4 年 度)
総 収 支 比 率	112.6	108.3	101.8	104.3
医 業 収 支 比 率	88.2	86.9	92.0	90.4
職員1人当たり医業収益	20,607,902	20,851,665	22,804,266	12,632,000
職員1人当たり医業費用	23,364,617	24,004,233	24,800,092	14,734,655

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（184～185ページ）参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 資 産 比 較

(単位：円・％)

区 分	4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	9,196,374,259	64.6	9,087,115,713	62.6	△ 109,258,546	△ 1.2
流 動 資 産	5,036,580,605	35.4	5,440,170,431	37.4	403,589,826	8.0
合 計	14,232,954,864	100.0	14,527,286,144	100.0	294,331,280	2.1

当年度末における資産総額は145億2,728万6千円で、その内訳は、固定資産90億8,711万6千円、流動資産54億4,017万円、前年度末に比べて全体で2億9,433万1千円（2.1%）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産90億8,711万6千円は、前年度末に比べて1億925万9千円（1.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	器械備品	442,154千円
	建物	△ 530,594千円

イ 流動資産

流動資産54億4,017万円は、前年度末に比べて4億359万円（8.0%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

現金・預金	809,289千円
未収金	△ 400,269千円

なお、当年度末における未収金は15億8,579万円となっており、その内訳は、第14表のとおりである。

第14表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	16～2年度分	3年度分	4年度分	5年度分	合 計	
医 業 収 益	入院収益	19,904,298	1,116,128	1,200,193	18,064,861	40,285,480
	外来収益	3,279,635	229,790	393,723	3,169,111	7,072,259
	室料差額収益	4,477,081	144,309	110,903	4,694,500	9,426,793
	文書料収益	280,854	9,900	13,750	579,040	883,544
	保険請求分	—	—	—	1,441,116,570	1,441,116,570
	クレジットカード利用分	—	—	—	28,461,354	28,461,354
	その他医業収益	—	—	—	11,806,240	11,806,240
	小 計	27,941,868	1,500,127	1,718,569	1,507,891,676	1,539,052,240
医業外収益	243,062	—	—	44,473,915	44,716,977	
その他未収金	—	—	—	2,021,245	2,021,245	
合 計	28,184,930	1,500,127	1,718,569	1,554,386,836	1,585,790,462	

上表のうち、当年度の未収金の大半は保険診療報酬請求分であり、制度上納入が2か月遅れになるものである。

また、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は2,594万7千円となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	15,150,910,115	106.4	15,222,671,599	104.8	71,761,484	0.5
固定負債	12,132,037,763	85.2	12,174,594,117	83.8	42,556,354	0.4
流動負債	2,656,972,799	18.7	2,745,929,721	18.9	88,956,922	3.3
繰延収益	361,899,553	2.5	302,147,761	2.1	△ 59,751,792	△ 16.5
資 本	△ 917,955,251	△ 6.4	△ 695,385,455	△ 4.8	222,569,796	24.2
資本金	2,681,501,501	18.8	2,681,501,501	18.5	0	—
剰余金	△ 3,599,456,752	△ 25.3	△ 3,376,886,956	△ 23.2	222,569,796	6.2
合 計	14,232,954,864	100.0	14,527,286,144	100.0	294,331,280	2.1

当年度末における負債及び資本総額は145億2,728万6千円で、その内訳は、負債152億2,267万2千円、資本△6億9,538万5千円であり、前年度末に比べて全体で2億9,433万1千円（2.1%）の増加となっている。

ア 負債

負債152億2,267万2千円は、前年度末に比べて7,176万1千円（0.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	未払金		139,798千円
	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 109,582千円
固定負債	引当金	退職給付引当金	102,470千円
	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 59,914千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第16表のとおりである。

第16表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
元年度	13,701,633	178,200	958,858	12,920,975
2年度	12,920,975	591,500	1,105,553	12,406,922
3年度	12,406,922	325,900	1,043,728	11,689,094
4年度	11,689,094	189,900	1,017,792	10,861,202
5年度	10,861,202	857,900	1,027,395	10,691,707

イ 資 本

資本△6億9,538万5千円は、前年度末に比べて2億2,257万円（24.2%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度未処理利益剰余金（欠損金）	214,221千円
	資本剰余金	他会計補助金	8,349千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第17表のとおりである。

第17表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		3年度	4年度	5年度	全国平均 (4年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	70.9	64.6	62.6	66.0
	流動資産構成比率	29.1	35.4	37.4	35.0
	固定負債構成比率	92.8	85.2	83.8	45.9
	流動負債構成比率	17.6	18.7	18.9	13.2
	自己資本構成比率	△ 10.4	△ 3.9	△ 2.7	40.9
財 務 比 率	流 動 比 率	165.4	189.6	198.1	257.7
	当座（酸性試験）比率	164.0	188.0	196.9	253.1
	現 金 預 金 比 率	90.9	114.3	140.0	157.6

※ 経営分析比率計算式一覧表（190～191ページ）参照

5 経営指標

最近3か年間における経営指標の推移は、第18表のとおりである。

第18表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経 常 収 支 比 率 ※1	113.0	108.7	102.9
修 正 医 業 収 支 比 率 ※2	83.9	83.5	87.8
病 床 稼 働 率 (再掲)※3	69.4	69.8	71.9

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標で、前年度に比べて5.8ポイント低下し、102.9%となっている。

修正医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標で、前年度に比べて4.3ポイント上昇し、87.8%となっている。

病床稼働率は、年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標で、前年度に比べて2.1ポイント上昇し、71.9%となっている。

$$\begin{aligned} \text{※1 経常収支比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\ \text{※2 修正医業収支比率} &= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100 \\ \text{※3 病床稼働率} &= \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100 \end{aligned}$$

6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延患者数は19万2,753人で、内訳は入院患者が8万8,140人（1日平均240.8人）、外来患者が10万4,613人（1日平均430.5人）となっている。前年度と比較すると、延患者数では2,840人（1.5%）の増加で、内訳は入院患者が2,755人（3.2%）、外来患者は85人（0.1%）でいずれも増加している。1日平均の新入院患者数は21.6人で前年度に比べて1.3人増加しており、平均在院日数は10.2日で前年度に比べて0.3日短縮している。また、病床稼働率は前年度に比べて2.1ポイント上昇し、71.9%となっている。

経営成績をみると、総収益は118億39万円で、前年度に比べて3億5,262万9千円（2.9%）の減収となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い病床確保料が減少したことにより補助金が減収となり、医業外収益が前年度に比べて11億1,331万4千円減収となったことなどによるものである。一方、総費用は115億8,616万8千円で、前年度に比べて3億6,221万6千円（3.2%）増加している。これは、給与費や材料費が増加し、医業費用が前年度に比べて2億7,418万6千円（2.6%）増加したことなどによるものである。この結果、当年度は2億1,422万1千円の純利益が生じ、累積欠損金は前年度に比べて3.2%減少し、65億2,825万9千円となっている。

また、経営活動の成果を表す収益率については、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は101.8%（前年度108.3%）と低下しているが、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は92.0%（前年度86.9%）と上昇している。

次に財政状態をみると、資産は145億2,728万6千円で前年度に比べて2億9,433万1千円（2.1%）増加している。これは、流動資産において現金・預金が増加したことなどによるものである。一方、負債は152億2,267万2千円で前年度に比べて7,176万1千円（0.5%）増加している。これは、流動負債において未払金が増加したことなどによるものである。資本は△6億9,538万5千円で、当年度未処理欠損金が減少したことなどにより、前年度に比べて2億2,257万円（24.2%）増加しているが、負債が資本を上回る資本不足の状態が続いている。

経営指標をみると、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を示す経常収支比率は102.9%（前年度108.7%）と低下している。一方、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す修正医業収支比率は87.8%（前年度83.5%）、年延病床数に対する年延入院患者数の割合を示す病床稼働率は71.9%（前年度69.8%）と上昇している。

当年度は、急性期医療や政策医療を担う地域の中核病院として、質の高い医療を提供し各種事業に取り組んだ。具体的には、3Dハイビジョンシステムを搭載した手術支援ロボットの導入、股関節手術に使用していたロボットアーム支援システムの膝関節手術への適用拡大、無痛分娩の導入などを行い、高度かつ患者に有益な医療の提供に努めた。また、新型コロナウイルス感染症への対応としては、5類感染症移行後も重症・中等症Ⅱ患者を中心に入院治療を行うとともに、妊娠中の罹患者を積極的に受け入れ、感染症対応における公立病院としての役割を担うことで地域医療提供体制の確保に取り組んだ。

経営成績においては、費用では給料及び薬品費等の増加により医業費用が増加した一方で、収益では新型コロナウイルス感染症の関連補助金が減収したものの、入院・外来患者数及び診療単価の増加に伴い医業収益が増収したことにより、6年連続して純利益が生じている。

しかしながら、純利益2億1,422万1千円は前年度と比較して7億1,484万5千円（76.9%）減少し、8億6,818万4千円の医業損失が生じており、多額の累積欠損金と企業債残高を抱えていることから、引き続き経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

今後の事業運営に当たっては、新たに策定した「徳島市民病院経営強化プラン（令和5年度～令和9年度）」に基づいた取組を着実に実行し、収益向上や費用抑制に加え、未収金の発生防止及び権利放棄等を含めた適切な債権管理を行われたい。

併せて、持続可能な地域医療提供体制を確保できるよう公立病院として感染症対応を含めた医療機能を充実強化し、地域医療機関との役割分担及び連携強化を促進するとともに、医療人材の確保にも努められたい。

審 查 資 料

市民病院事業会計

区 分	単位	3 年 度	4 年 度
病 床 数	床	335	335
外 来 診 療 日 数	日	242	243
延 患 者 数	人	192,001	189,913
年 間 入 院 患 者 数	人	84,873	85,385
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	232.5	233.9
年 間 外 来 患 者 数	人	107,128	104,528
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	442.7	430.2
病 床 稼 働 率	%	69.4	69.8
職 員 数	人	441	438
特 別 職	人	1	1
医 師 部 門	人	60	60
看 護 部 門	人	282	279
医 療 技 術 部 門	人	68	69
事 務 部 門	人	30	29
医 業 収 益	円	9,088,084,665	9,133,029,290
医 業 費 用	円	10,303,796,253	10,513,854,025
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 収 益	円	47,334	48,091
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用	円	53,665	55,361
職 員 年 間 1 人 当 たり 医 業 収 益	円	20,607,902	20,851,665
職 員 年 間 1 人 当 たり 医 業 費 用	円	23,364,617	24,004,233
薬 品 費	円	1,380,364,907	1,454,836,591
患 者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費	円	7,189	7,661
医 業 収 益 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合	%	57.4	58.5
医 業 費 用 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合	%	50.6	50.8

業務実績比較表

5年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	3年度	4年度	5年度
335	0	—	100	100.0	100.0
243	0	—	100	100.4	100.4
192,753	2,840	1.5	100	98.9	100.4
88,140	2,755	3.2	100	100.6	103.8
240.8	6.9	2.9	100	100.6	103.6
104,613	85	0.1	100	97.6	97.7
430.5	0.3	0.1	100	97.2	97.2
71.9	2.1	3.0	100	100.6	103.6
435	△ 3	△ 0.7	100	99.3	98.6
1	0	—	100	100.0	100.0
56	△ 4	△ 6.7	100	100.0	93.3
278	△ 1	△ 0.4	100	98.9	98.6
72	3	4.3	100	101.5	105.9
28	△ 1	△ 3.4	100	96.7	93.3
9,919,855,772	786,826,482	8.6	100	100.5	109.2
10,788,039,950	274,185,925	2.6	100	102.0	104.7
51,464	3,373	7.0	100	101.6	108.7
55,968	607	1.1	100	103.2	104.3
22,804,266	1,952,601	9.4	100	101.2	110.7
24,800,092	795,859	3.3	100	102.7	106.1
1,603,471,950	148,635,359	10.2	100	105.4	116.2
8,319	658	8.6	100	106.6	115.7
54.4	△ 4.1	△ 7.0	100	101.9	94.8
50.0	△ 0.8	△ 1.6	100	100.4	98.8

市民病院事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	10,303,796,253	93.6	10,513,854,025	93.7	10,788,039,950	93.1	274,185,925	2.6
給与費	5,245,858,393	47.7	5,370,786,152	47.9	5,420,010,435	46.8	49,224,283	0.9
材料費	2,450,396,530	22.3	2,512,424,966	22.4	2,691,578,862	23.2	179,153,896	7.1
経費	1,542,260,207	14.0	1,640,044,134	14.6	1,679,987,897	14.5	39,943,763	2.4
減価償却費	1,042,383,061	9.5	962,698,121	8.6	936,813,768	8.1	△ 25,884,353	△ 2.7
資産減耗費	4,130,417	0.0	6,299,847	0.1	33,842,952	0.3	27,543,105	437.2
研究研修費	18,767,645	0.2	21,600,805	0.2	25,806,036	0.2	4,205,231	19.5
医業外費用	663,778,736	6.0	637,947,530	5.7	673,805,304	5.8	35,857,774	5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	226,503,170	2.1	214,392,568	1.9	202,151,782	1.7	△ 12,240,786	△ 5.7
院内保育施設運営業務委託料	14,675,227	0.1	14,765,000	0.1	14,442,900	0.1	△ 322,100	△ 2.2
雑損失	422,600,339	3.8	408,789,962	3.6	457,210,622	3.9	48,420,660	11.8
特別損失	39,167,040	0.4	72,150,813	0.6	124,323,070	1.1	52,172,257	72.3
過年度損益修正損	39,167,040	0.4	72,150,813	0.6	124,323,070	1.1	52,172,257	72.3
小 計	11,006,742,029	100.0	11,223,952,368	100.0	11,586,168,324	100.0	362,215,956	3.2
当年度純利益	1,388,971,929	—	929,066,344	—	214,221,268	—	△ 714,845,076	△ 76.9
合 計	12,395,713,958	—	12,153,018,712	—	11,800,389,592	—	△ 352,629,120	△ 2.9

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方			
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
医 業 収 益	9,088,084,665	73.3	9,133,029,290	75.2	9,919,855,772	84.1	786,826,482	8.6
入院収益	6,084,354,764	49.1	6,245,059,519	51.4	6,825,323,268	57.8	580,263,749	9.3
外来収益	2,360,843,356	19.0	2,347,306,648	19.3	2,452,411,135	20.8	105,104,487	4.5
他会計負担金	445,498,000	3.6	351,604,000	2.9	449,013,000	3.8	97,409,000	27.7
その他医業収益	197,388,545	1.6	189,059,123	1.6	193,108,369	1.6	4,049,246	2.1
医 業 外 収 益	3,303,023,916	26.6	2,986,091,759	24.6	1,872,778,189	15.9	△ 1,113,313,570	△ 37.3
受取利息及び配当金	10	0.0	10	0.0	10	0.0	0	—
他会計負担金	368,325,000	3.0	330,707,000	2.7	338,482,000	2.9	7,775,000	2.4
他会計補助金	312,478,000	2.5	317,572,000	2.6	309,424,000	2.6	△ 8,148,000	△ 2.6
補助金	1,873,019,759	15.1	1,620,882,643	13.3	456,440,684	3.9	△ 1,164,441,959	△ 71.8
長期前受金戻入	658,161,891	5.3	653,860,542	5.4	668,563,934	5.7	14,703,392	2.2
その他医業外収益	91,039,256	0.7	63,069,564	0.5	99,867,561	0.8	36,797,997	58.3
特 別 利 益	4,605,377	0.0	33,897,663	0.3	7,755,631	0.1	△ 26,142,032	△ 77.1
過年度損益修正益	4,605,377	0.0	33,897,663	0.3	7,755,631	0.1	△ 26,142,032	△ 77.1
小 計	12,395,713,958	100.0	12,153,018,712	100.0	11,800,389,592	100.0	△ 352,629,120	△ 2.9
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,395,713,958	—	12,153,018,712	—	11,800,389,592	—	△ 352,629,120	△ 2.9
前年度繰越欠損金	9,060,518,352	—	7,671,546,423	—	6,742,480,079	—	△ 929,066,344	△ 12.1
当年度未処理欠損金	7,671,546,423	—	6,742,480,079	—	6,528,258,811	—	△ 214,221,268	△ 3.2

市民病院事業会計

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	2,212,685,585	20.1	2,230,951,021	19.9	2,289,149,381	19.8	58,198,360	2.6
手当等	1,741,796,708	15.8	1,788,306,236	15.9	1,761,315,136	15.2	△ 26,991,100	△ 1.5
賞与引当金繰入額	270,790,468	2.5	269,348,123	2.4	320,125,762	2.8	50,777,639	18.9
退職給付費	229,309,344	2.1	294,236,452	2.6	248,272,163	2.1	△ 45,964,289	△ 15.6
法定福利費	739,356,942	6.7	735,939,966	6.6	739,188,121	6.4	3,248,155	0.4
法定福利費引当金繰入額	51,919,346	0.5	52,004,354	0.5	61,959,872	0.5	9,955,518	19.1
薬品費	1,380,364,907	12.5	1,454,836,591	13.0	1,603,471,950	13.8	148,635,359	10.2
診療材料費	1,053,192,019	9.6	1,042,748,380	9.3	1,075,536,703	9.3	32,788,323	3.1
給食材料費	1,900,928	0.0	2,185,914	0.0	2,044,961	0.0	△ 140,953	△ 6.4
医療消耗備品費	14,938,676	0.1	12,654,081	0.1	10,525,248	0.1	△ 2,128,833	△ 16.8
厚生福利費	12,538,339	0.1	12,076,714	0.1	14,428,553	0.1	2,351,839	19.5
報償費	62,725,676	0.6	55,896,695	0.5	71,629,478	0.6	15,732,783	28.1
旅費交通費	192,540	0.0	413,132	0.0	1,204,160	0.0	791,028	191.5
職員被服費	24,689,198	0.2	4,629,187	0.0	4,266,813	0.0	△ 362,374	△ 7.8
消耗品費	30,380,088	0.3	29,890,690	0.3	31,809,374	0.3	1,918,684	6.4
消耗備品費	2,902,865	0.0	3,170,923	0.0	3,511,477	0.0	340,554	10.7
光熱水費	218,821,252	2.0	276,378,208	2.5	267,977,558	2.3	△ 8,400,650	△ 3.0
燃料費	1,313,947	0.0	264,407	0.0	169,560	0.0	△ 94,847	△ 35.9
食糧費	15,806	0.0	16,070	0.0	58,168	0.0	42,098	262.0
印刷製本費	5,899,850	0.1	3,526,650	0.0	4,859,600	0.0	1,332,950	37.8
修繕費	106,667,740	1.0	132,373,323	1.2	112,366,830	1.0	△ 20,006,493	△ 15.1
保険料	16,923,159	0.2	14,390,888	0.1	16,682,998	0.1	2,292,110	15.9
賃借料	64,001,141	0.6	70,966,861	0.6	74,147,762	0.6	3,180,901	4.5
交際費	54,091	0.0	68,578	0.0	86,647	0.0	18,069	26.3
通信運搬費	9,199,278	0.1	9,831,186	0.1	9,539,343	0.1	△ 291,843	△ 3.0
委託料	909,494,660	8.3	943,306,722	8.4	963,162,159	8.3	19,855,437	2.1

費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
手数料	68,991,998	0.6	73,971,669	0.7	95,053,004	0.8	21,081,335	28.5
広告料	56,700	0.0	233,100	0.0	75,600	0.0	△ 157,500	△ 67.6
諸会費	1,600,391	0.0	1,740,800	0.0	1,715,800	0.0	△ 25,000	△ 1.4
負担金	5,694,988	0.1	6,298,869	0.1	7,090,563	0.1	791,694	12.6
貸倒引当金繰入額	—	—	322,962	0.0	—	—	△ 322,962	—
雑費	96,500	0.0	276,500	0.0	152,450	0.0	△ 124,050	△ 44.9
建物減価償却費	532,305,227	4.8	532,305,227	4.7	530,587,631	4.6	△ 1,717,596	△ 0.3
構築物減価償却費	7,022,482	0.1	19,052,493	0.2	19,895,815	0.2	843,322	4.4
器械備品減価償却費	502,501,536	4.6	410,864,085	3.7	385,407,853	3.3	△ 25,456,232	△ 6.2
車両減価償却費	526,059	0.0	448,559	0.0	894,719	0.0	446,160	99.5
リース資産減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	27,757	0.0	27,757	0.0	27,750	0.0	△ 7	△ 0.0
たな卸資産減耗費	1,209,099	0.0	1,041,967	0.0	1,519,890	0.0	477,923	45.9
固定資産除却費	2,921,318	0.0	5,257,880	0.0	32,323,062	0.3	27,065,182	514.8
謝金	297,668	0.0	495,101	0.0	685,250	0.0	190,149	38.4
図書費	10,413,376	0.1	8,646,024	0.1	9,078,926	0.1	432,902	5.0
旅費	1,318,994	0.0	4,636,290	0.0	9,827,342	0.1	5,191,052	112.0
研究雑費	6,737,607	0.1	7,823,390	0.1	6,214,518	0.1	△ 1,608,872	△ 20.6
企業債利息	226,503,170	2.1	214,392,568	1.9	202,151,782	1.7	△ 12,240,786	△ 5.7
院内保育施設運営業務委託料	14,675,227	0.1	14,765,000	0.1	14,442,900	0.1	△ 322,100	△ 2.2
その他雑損失	422,600,339	3.8	408,789,962	3.6	457,210,622	3.9	48,420,660	11.8
過年度損益修正損	39,167,040	0.4	72,150,813	0.6	124,323,070	1.1	52,172,257	72.3
合 計	11,006,742,029	100.0	11,223,952,368	100.0	11,586,168,324	100.0	362,215,956	3.2

市民病院事業会計

科 目	借 方							
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	9,954,099,181	70.9	9,196,374,259	64.6	9,087,115,713	62.6	△ 109,258,546	△ 1.2
有形固定資産	9,954,043,674	70.9	9,196,346,509	64.6	9,087,115,713	62.6	△ 109,230,796	△ 1.2
土地	818,353,824	5.8	818,353,824	5.7	818,353,824	5.6	0	—
建物	7,237,452,679	51.5	6,705,147,452	47.1	6,174,553,321	42.5	△ 530,594,131	△ 7.9
構築物	200,646,679	1.4	191,186,186	1.3	171,290,371	1.2	△ 19,895,815	△ 10.4
器械備品	1,696,590,527	12.1	1,479,476,991	10.4	1,921,630,860	13.2	442,153,869	29.9
車両	999,965	0.0	2,182,056	0.0	1,287,337	0.0	△ 894,719	△ 41.0
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	55,507	0.0	27,750	0.0	—	—	△ 27,750	—
ソフトウェア	55,507	0.0	27,750	0.0	—	—	△ 27,750	—
流動資産	4,086,988,766	29.1	5,036,580,605	35.4	5,440,170,431	37.4	403,589,826	8.0
現金・預金	2,245,682,865	16.0	3,036,263,321	21.3	3,845,552,232	26.5	809,288,911	26.7
未収金	1,834,959,317	13.1	1,986,059,359	14.0	1,585,790,462	10.9	△ 400,268,897	△ 20.2
貸倒引当金	△ 27,448,193	△ 0.2	△ 27,771,155	△ 0.2	△ 25,947,077	△ 0.2	1,824,078	6.6
貯蔵品	33,589,754	0.2	41,862,080	0.3	33,377,114	0.2	△ 8,484,966	△ 20.3
前払費用	195,000	0.0	167,000	0.0	1,397,700	0.0	1,230,700	736.9
前払金	10,023	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	14,041,087,947	100.0	14,232,954,864	100.0	14,527,286,144	100.0	294,331,280	2.1

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	3 年 度		4 年 度		5 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	15,896,334,237	113.2	15,150,910,115	106.4	15,222,671,599	104.8	71,761,484	0.5
固定負債	13,027,907,217	92.8	12,132,037,763	85.2	12,174,594,117	83.8	42,556,354	0.4
企業債	10,671,302,008	76.0	9,833,806,763	69.1	9,773,893,117	67.3	△ 59,913,646	△ 0.6
建設改良企業債(※)	10,671,302,008	76.0	9,833,806,763	69.1	9,773,893,117	67.3	△ 59,913,646	△ 0.6
引当金	2,356,605,209	16.8	2,298,231,000	16.1	2,400,701,000	16.5	102,470,000	4.5
退職給付引当金	2,356,605,209	16.8	2,298,231,000	16.1	2,400,701,000	16.5	102,470,000	4.5
流動負債	2,471,662,880	17.6	2,656,972,799	18.7	2,745,929,721	18.9	88,956,922	3.3
企業債	1,017,792,005	7.2	1,027,395,245	7.2	917,813,646	6.3	△ 109,581,599	△ 10.7
建設改良企業債(※)	1,017,792,005	7.2	1,027,395,245	7.2	917,813,646	6.3	△ 109,581,599	△ 10.7
未払金	1,095,558,395	7.8	1,270,650,840	8.9	1,410,448,901	9.7	139,798,061	11.0
前受金	—	—	253,019	0.0	199,232	0.0	△ 53,787	△ 21.3
引当金	322,709,814	2.3	321,352,477	2.3	382,085,634	2.6	60,733,157	18.9
賞与引当金	270,790,468	1.9	269,348,123	1.9	320,125,762	2.2	50,777,639	18.9
法定福利費引当金	51,919,346	0.4	52,004,354	0.4	61,959,872	0.4	9,955,518	19.1
その他流動負債	35,602,666	0.3	37,321,218	0.3	35,382,308	0.2	△ 1,938,910	△ 5.2
繰延収益	396,764,140	2.8	361,899,553	2.5	302,147,761	2.1	△ 59,751,792	△ 16.5
長期前受金	5,308,488,666	37.8	5,927,484,621	41.6	6,533,820,863	45.0	606,336,242	10.2
収益化累計額	△ 4,911,724,526	△ 35.0	△ 5,565,585,068	△ 39.1	△ 6,231,673,102	△ 42.9	△ 666,088,034	△ 12.0
資 本	△ 1,855,246,290	△ 13.2	△ 917,955,251	△ 6.4	△ 695,385,455	△ 4.8	222,569,796	24.2
資本金	2,681,501,501	19.1	2,681,501,501	18.8	2,681,501,501	18.5	0	—
剰余金	△ 4,536,747,791	△ 32.3	△ 3,599,456,752	△ 25.3	△ 3,376,886,956	△ 23.2	222,569,796	6.2
資本剰余金	3,134,798,632	22.3	3,143,023,327	22.1	3,151,371,855	21.7	8,348,528	0.3
他会計補助金	3,094,040,251	22.0	3,102,264,946	21.8	3,110,613,474	21.4	8,348,528	0.3
受贈財産評価額	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	0	—
利益剰余金	△ 7,671,546,423	△ 54.6	△ 6,742,480,079	△ 47.4	△ 6,528,258,811	△ 44.9	214,221,268	3.2
当年度未処理利益剰余金(△欠損金)	△ 7,671,546,423	△ 54.6	△ 6,742,480,079	△ 47.4	△ 6,528,258,811	△ 44.9	214,221,268	3.2
合 計	14,041,087,947	100.0	14,232,954,864	100.0	14,527,286,144	100.0	294,331,280	2.1

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

市民病院事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,955,108,244	1,201,482,890	1,223,977,670	22,494,780	1.9
当年度純利益 (△は純損失)	1,388,971,929	929,066,344	214,221,268	△ 714,845,076	△ 76.9
減価償却費	1,042,383,061	962,698,121	936,813,768	△ 25,884,353	△ 2.7
固定資産除却費	2,921,318	5,257,880	32,323,062	27,065,182	514.8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,044,299	△ 58,374,209	102,470,000	160,844,209	275.5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,280,000	322,962	△ 1,824,078	△ 2,147,040	△ 664.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,582,035	△ 1,442,345	50,777,639	52,219,984	3,620.5
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,964,643	85,008	9,955,518	9,870,510	11,611.3
長期前受金戻入額	△ 658,161,891	△ 653,860,542	△ 668,563,934	△ 14,703,392	△ 2.2
受取利息及び配当金	△ 10	△ 10	△ 10	0	—
支払利息	226,503,170	214,392,568	202,151,782	△ 12,240,786	△ 5.7
過年度損益修正損	—	—	2,475,900	2,475,900	—
未収金の増減額 (△は増加)	78,753,547	△ 151,100,042	400,268,897	551,368,939	364.9
未払金の増減額 (△は減少)	28,516,193	175,092,445	139,798,061	△ 35,294,384	△ 20.2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,204,113	△ 8,272,326	8,484,966	16,757,292	202.6
前払費用の増減額 (△は増加)	875,000	28,000	△ 1,230,700	△ 1,258,700	△ 4,495.4
前払金の増減額 (△は増加)	57,439,977	10,023	0	△ 10,023	—
前受金の増減額 (△は減少)	△ 3,400	253,019	△ 53,787	△ 306,806	△ 121.3
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,530,284	1,718,552	△ 1,938,910	△ 3,657,462	△ 212.8
小 計	2,181,611,404	1,415,875,448	1,426,129,442	10,253,994	0.7
利息及び配当金の受取額	10	10	10	0	—
利息の支払額	△ 226,503,170	△ 214,392,568	△ 202,151,782	12,240,786	5.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,468,167	416,989,571	△ 245,193,514	△ 662,183,085	△ 158.8
有形固定資産の取得による支出	△ 381,720,833	△ 208,600,429	△ 859,878,284	△ 651,277,855	△ 312.2
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	620,953,000	610,572,000	622,700,000	12,128,000	2.0
国・県からの補助金による収入	43,236,000	15,018,000	99,770	△ 14,918,230	△ 99.3
長期前受金の減額	—	—	△ 8,115,000	△ 8,115,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,827,841	△ 827,892,005	△ 169,495,245	658,396,760	79.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	325,900,000	189,900,000	857,900,000	668,000,000	351.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,043,727,841	△ 1,017,792,005	△ 1,027,395,245	△ 9,603,240	△ 0.9
資金増減額 (△は減少)	1,519,748,570	790,580,456	809,288,911	18,708,455	2.4
資金期首残高	725,934,295	2,245,682,865	3,036,263,321	790,580,456	35.2
資金期末残高	2,245,682,865	3,036,263,321	3,845,552,232	809,288,911	26.7

(注)間接法により作成されている。

經營分析比率計算式一覽表

経営分析比率

分析項目		算式	
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座 (酸性試験) 比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
収益率 他	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
	不良債務比率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良企業債} ※ 1 - \text{PFI リース債務} ※ 2) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}} \times 100$	

※1 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金

※2 PFIリース債務・・・PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務

計 算 式 一 覧 表

説	明
	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産 流動資産構成比率 } 構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好 であるといえる。</p>
	<p>固定負債構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } 自己資本構成比率 } (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経 営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の合計は100となる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。 流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は20 0%以上である。</p>
	<p>当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と 流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して 業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、不良債務が生じている場合には早急に解消を図る 必要がある。</p>

